

平成29年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

平成31年4月
倉敷市教育委員会

はじめに

倉敷市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとしております。

点検及び評価は、「倉敷市教育振興基本計画（計画期間：平成24～32年度）」と、その計画を推進するために毎年度策定する「倉敷市教育行政重点施策」の事業（平成29年度の事業）を対象に行います。

教育委員会で実施した点検及び評価について、学識経験者の意見を付し、報告書として議会に提出・公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	平成29年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	倉敷市の施策体系について	4
(2)	点検評価の実施方法について	4
(3)	評価指標について	5
(4)	施策体系表	6
(5)	重点施策の点検・評価	
	重点施策1 授業力を高め、子どもたちの確かな学力の向上を図る	8
	重点施策2 子どもたちが落ち着いて学べる環境を整える	13
	重点施策3 学校・家庭・地域が連携し、郷土くらしきを愛し、心豊かな 人づくりを進める	19
(6)	基本施策の点検・評価	
	基本施策① その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	23
	基本施策② 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	26
	基本施策③ 学校教育の充実を図る	33
	基本施策④ 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる 体制を整える	43
	基本施策⑤ 市民の健全な食生活を推進する	47
	基本施策⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	49
	基本施策⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる	52
	基本施策⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を 推進する	55
	基本施策⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる 機会を提供する	59
	基本施策⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、 生涯学習による地域の活性化を推進する	62
	基本施策⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する	72
	基本施策⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る	75
	基本施策⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	79
3	教育費決算額	
(1)	平成29年度教育費決算見込額内訳	81
(2)	教育費決算額の推移	81

1 平成29年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成29年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
教育長職務代理者	村山 佳則	平成27年4月1日	平成27年4月1日～平成31年3月31日
委員	仁科 正己	平成26年4月1日	平成26年4月1日～平成30年3月31日
委員	谷田 陽平	平成28年4月1日	平成28年4月1日～平成32年3月31日
委員	大原 あかね	平成29年4月1日	平成29年4月1日～平成33年3月31日
教育長	井上 正義	平成25年4月1日	平成25年4月1日～平成32年3月31日

(2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/6	3	0	3	0	9/4	1	1	4	0
4/27	3	0	6	0	10/18	2	1	8	0
5/9	5	0	7	0	11/8	6	0	7	0
6/6	6	0	3	0	12/5	1	1	3	0
6/29	2	0	4	0	1/12	0	1	10	0
7/12	1	0	4	1	2/13	5	0	3	0
7/24	4	0	5	0	3/9	4	0	4	0
8/17	3	0	2	0	3/22	8	0	3	0
				計	16回	54件	4件	76件	1件

(3) 教育委員会議決案件

4月6日	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正	11月8日	平成28年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
	平成29年度教育行政重点施策の策定について		倉敷市少年自然の家運営委員会委員の委嘱
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		倉敷市指定重要文化財の指定
4月27日	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会委員の委嘱	12月5日	倉敷市立美術館協議会委員の委嘱
	倉敷市特別支援教育支援委員会委員の委嘱		倉敷市立自然史博物館協議会委員の委嘱
	倉敷科学センター協議会委員の委嘱		倉敷市立中学校での7月末の授業日の設定について
5月9日	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱	12月5日	平成29年度教育費11月補正予算
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		1月12日
	倉敷市社会教育委員の委嘱	2月13日	平成29年度教育費2月補正予算
	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		平成30年度教育費当初予算
	倉敷市公民館等運営審議会委員の委嘱		平成29年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰
6月6日	平成29年度教育費6月補正予算	3月9日	倉敷科学センタープラネタリウム機器等更新改修業務委託契約の締結
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		市費職員の懲戒処分
	倉敷教育センター運営委員会委員の委嘱		平成29年度教育費3月補正予算(案)
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱	平成30年度教育費当初(追加)補正予算(案)	
	倉敷市文化財保護審議会委員の委嘱	平成29年度倉敷市立学校教職員人事異動の内申	
	倉敷市伝統的建造物群等保存審議会委員の委嘱	倉敷市少年自然の家運営委員会委員の委嘱	
6月29日	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正	3月22日	市職員の人事異動
	科学センター協議会委員の委嘱		倉敷市教育委員会職務権限規程の改正
7月12日	倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱について		倉敷市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の改正
7月24日	倉敷市立高等学校の授業料に関する規則の改正		倉敷市立学校管理規則の改正
	倉敷情報学習センター運営審議会委員の委嘱		岡山県倉敷市立倉敷支援学校校則の改正
	倉敷市立小・中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷市立幼稚園園則の改正
	平成30年度使用教科用図書の採択		平成29年度末倉敷市立高等学校教職員の人事異動内申
8月17日	物品の購入		倉敷市歴史文化保存活用計画の策定
	倉敷市奨学金貸付条例施行規則の改正		
	県費負担教職員人事異動内申		
9月4日	平成29年度教育費補正予算		
	公立幼稚園のあり方(方針)(案)		
10月18日	平成28年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価		
	平成29年度末校長・教員等人事異動方針		
	倉敷市指定重要文化財の諮問		

(4) 教育委員会議以外の活動状況

○学校訪問等

月	内 容
4月	あいさつ運動（第五福田小学校，琴浦南小学校，児島小学校，倉敷西小学校，黒崎中学校，倉敷東中学校，琴浦中学校）
5月	学校計画訪問（玉島幼稚園）
6月	学校計画訪問（玉島東中学校，船穂中学校，水島小学校）
7月	学校計画訪問（上の町幼稚園）
9月	水島小学校管内視察
10月	研究発表会（万寿東小学校）
11月	研究発表会（東陽中学校）
2月	第39回倉敷市こどもまつり
3月	小学校，中学校卒業式

○総会・研修会

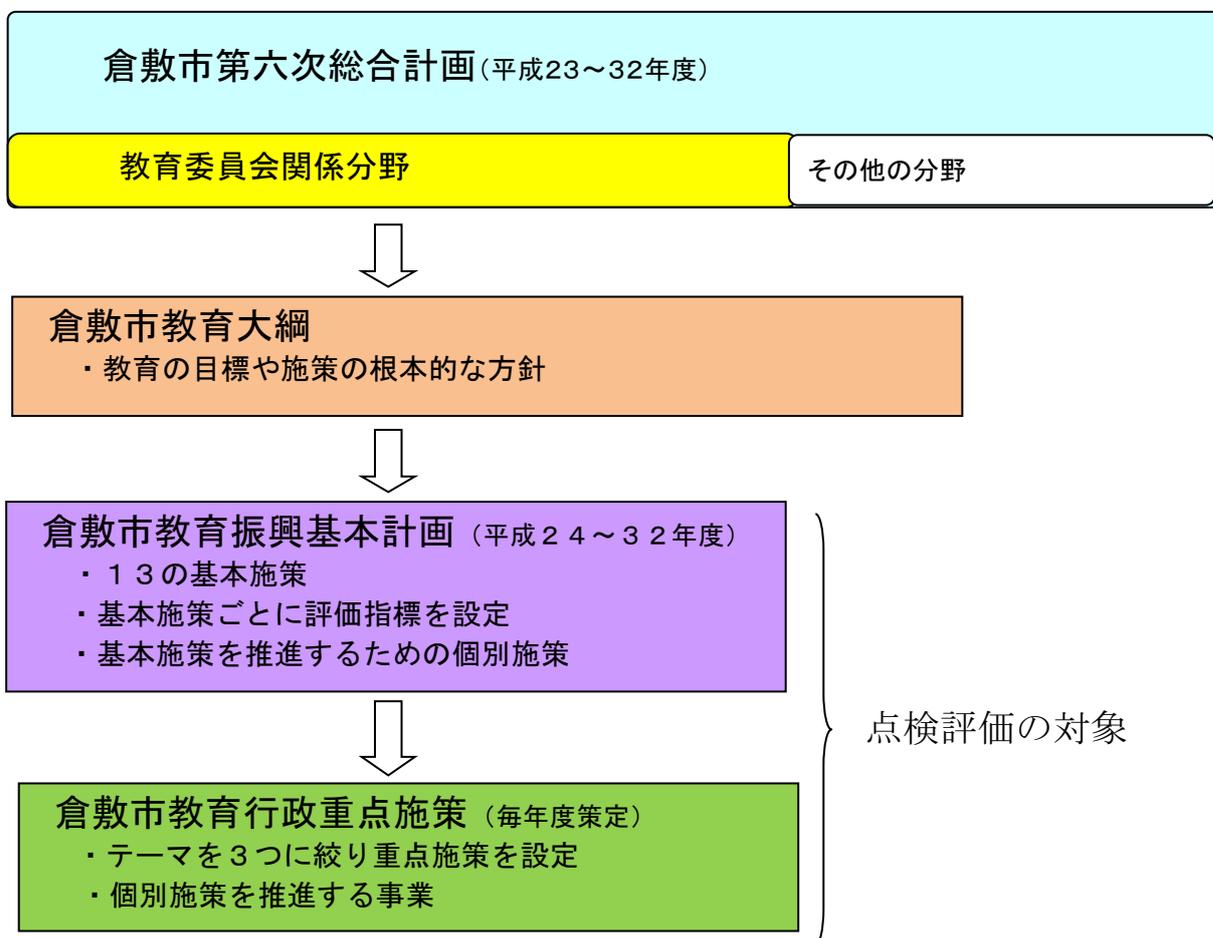
月	内 容
4月	全国市町村教育委員会連合会第1回理事会
5月	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
7月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会役員会・総会
	中国地区市町村教育委員会連絡協議会役員会・研修会
11月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
12月	県教育委員会委員との意見交換会
1月	市町村教育委員研究協議会
2月	岡山県教育委員会・公安委員会との意見交換会

○その他

月	内 容
4月	倉敷市50周年記念式典
9月	倉敷市文化章選考委員会
11月	倉敷市文化章贈呈式
12月	叙勲・褒章祝賀会
1月	倉敷市成人式
2月	野崎教育賞表彰式
3月	総合教育会議
	教育功労者表彰式

2 教育委員会における事務の点検・評価

(1) 倉敷市の施策体系について



(2) 点検評価の実施方法について

① 評価指標の分析

倉敷市教育振興基本計画の評価指標や点検評価のために新たに設定した評価指標について、平成29年度の状況が当初の基準値や前年度の値と比べてどうなったか分析を行う。

② 実施事業について検証

平成29年度に行った主要事業について、当該事業の目的・主な実績・今後の方向性について検証する。

区分欄：重－重点事業，公－市長公約関連事業，創－倉敷みらい創生戦略関連事業
都－都市・生活基盤等整備事業

③ 課題と今後の取組み事項の検討

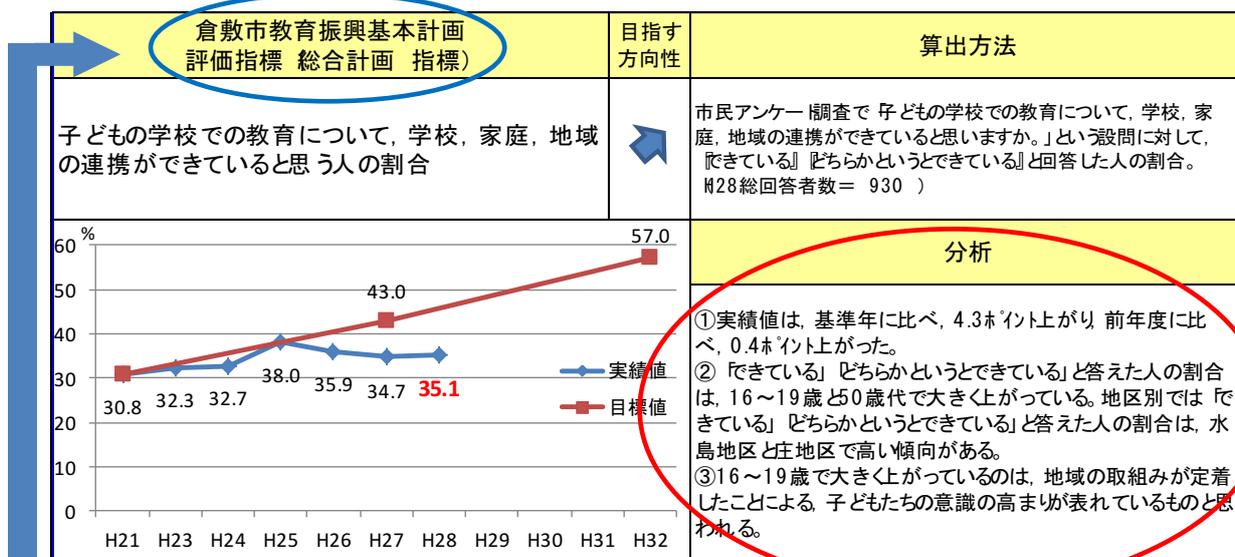
3つの重点施策及び13の基本施策ごとに、現状の課題を挙げ、その課題に対する今後の取組み方針を明らかにする。

④ 学識経験者による意見

3つの重点施策及び13の基本施策ごとに、専門的かつ広い観点からの知見を期して、次の3名の学識経験者の方からご意見をいただいた。

氏名	団体・役職名
尾崎 聡	岡山学院大学・岡山短期大学教授（倉敷市文化財保護審議会会長）
門野 八洲雄	一般財団法人岡山県教育会理事長（元岡山県教育委員会教育長）
中原 朋生	環太平洋大学教授（倉敷子ども・子育て支援審議会会長）

(3) 評価指標について



点検評価で分析を行う評価指標は下記4種類。

倉敷市教育振興基本計画
評価指標（総合計画 指標）

- 倉敷市教育振興基本計画、倉敷市第六次総合計画の両方に掲載した指標。

倉敷市教育振興基本計画
評価指標

- 倉敷市教育振興基本計画にのみ掲載した指標。教育委員会が独自に設定したもの。

評価指標（総合計画 指標）

- 倉敷市第六次総合計画にのみ掲載した指標。振興計画の指標ではないが、点検・評価を行う上で関連のある指標として総合計画から取り込んだもの。

評価指標

- 振興計画、総合計画いずれの指標でもないが、点検・評価を行う上で関連のある指標として、教育委員会が独自に設定したもの。

分析欄の説明については、

- ① 指標値の動き、
- ② アンケートの結果や統計数値等の内訳から分かること、
- ③ 基準値からの指標の動き・動向、その原因、目標値に対する現状を記入しています。

(4) 施策体系表

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標 (教育振興基本計画)	基本施策 (教育振興基本計画)	個別施策
だれもがその人らしさ(個性)を尊重され、幸せに暮らしていくことができる	I 人間尊重の精神を基盤とする人権教育を総合的に推進する	①その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	①-1 学校園における人権教育の推進
			①-2 地域社会における人権教育の推進
			①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供
人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている	II 豊かな個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する	②子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	②-1 人権教育、道徳教育の推進
			②-2 ボランティア教育、特別活動の充実
			②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決
			②-4 いじめ・不登校対策の充実
			②-5 相談・指導体制の整備
		③学校教育の充実を図る	③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上
			③-2 進路指導、キャリア教育の充実
			③-3 時代の進展に対応する教育の推進
			③-4 人権教育、道徳教育の推進(再掲)
			③-5 幼稚園教育の推進
			③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)
教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している	③-7 開かれた、信頼される学校園づくり		
	③-8 教職員の資質・指導力の向上		
	③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実		
	③-10 防災教育の推進		
障がいの有無にかかわらず、等しく教育・保育を受けられることができる	④障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える	④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実	
		④-2 適切な教育支援・就学相談の充実	
		④-3 関係機関や団体などとの連携	
豊かな自然の恵みにより食べ物がおいしく、健全な食生活が実現されている	⑤市民の健全な食生活を推進する	⑤-1 食に関する指導・啓発	

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標	基本施策 (第六次総合計画)	個別施策 (太字は重点施策)
<p>安心とゆとりをもって子育てを楽しんでいる</p> <p>地域がつながり、助け合い、互いの信頼関係の中で、子どもたちを守っている</p> <p>学校、コミュニティ、家庭が連携して、子どもが学び、成長できる環境となっている</p> <p>子どもたちが自然にふれながら、健やかに育っている</p>	Ⅲ学校、家庭、地域と連携しながら子育てを支援する	⑥安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実
		⑦地域社会全体で子どもを守り育てる	⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上
		⑧学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する	⑧-1 効果的な学校支援活動による地域と学校の一体感の醸成 ⑧-2 青少年の健全育成施策の推進
		⑨子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する	⑨-1 自然体験活動の機会の充実 ⑨-2 自然とふれあう施設の充実
だれもが興味があることを、気軽に学べている	Ⅳ生涯を通じて学ぶことの出来る生涯学習社会の実現を図る	⑩一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する	⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供
			⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供
			⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実
			⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築
			⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備
			⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進
			⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上 (再掲)
			⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進
<p>生活の中に個性的で魅力的な文化が息づいている</p> <p>世代を超えて受け継がれてきたくらしき文化が大切に継承され、輝いている</p> <p>美観地区などの歴史的な景観が保全されるとともに、まち全体としても魅力的な景観を有している</p>	Ⅴくらしき文化の保存と活用を図る	⑪くらしき文化、芸術活動を振興する	⑪-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供
			⑪-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場の提供
			⑪-3 美術館に関する情報の発信
			⑪-4 施設の整備と機能の充実
		⑫くらしき文化の保存・継承と活用を図る	⑫-1 文化財の適切な保存と活用，継承
			⑫-2 文化財に親しむ機会の充実
		⑬魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全
			⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

(5) 重点施策の点検・評価

重点施策1

授業力を高め、子どもたちの確かな学力の向上を図る

＜取組の方向性＞

- 学習意欲の向上と学習習慣の確立に努め、「基礎的・基本的な学力の定着」と「思考力・判断力・表現力などの育成」を図る。
- 学力調査の経年的な活用による、学力状況の的確な把握と対策を実行する。
- 校内研究支援員の配置や授業ファイブの徹底により、教員の指導力の向上を図る。
- ICTを活用した分かりやすい授業づくりを推進する。

※授業ファイブ：児童生徒に確かな学力を身に付けさせる授業づくりのための①めあて（目標）を示す②自分で考え、表現する

目標の進捗状況

評価指標	目指す方向性	算出方法
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差	▲	(倉敷市の2教科の平均正答率) - (県の2教科の平均正答率) ※指標数値は、4月実施の岡山県学力・学習状況調査の結果である。H29から、本調査は小学3・4・5年生、中学1・2年生対象となったが、本指標は中学1年生の経年比較のため、H29以降も中学1年生の結果に注目していく。なお、小学生は国語・算数の2教科、中学生は国語・数学の2教科と2年生のみ英語が追加される。
		分析
		<p>①実績値は、前年度に比べ2.2ポイント下がっている。</p> <p>②国語については、県平均正答率を2.0ポイント下回り、前年度よりも0.8ポイント差が広がっている。数学については、県平均正答率を4.0ポイント下回り、前年度よりも1.9ポイント差が広がっている。</p> <p>③これまでの4教科が2教科の実施となったこともあり、H23以降、最も県平均正答率との差が大きき結果となった。H28の小学6年生時に実施した全国学力状況調査では、県との差は国語は上回っており、算数は下回ってはいたが1ポイント程度であった。小学校から中学校への繋がりを大切にしたい授業実践の充実等が求められると考えられる。</p>

【H29～】4教科→2教科

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す方向性	算出方法
自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合	▲	教職員対象のアンケート調査で、「自主的に資質向上（自己研鑽）に取り組んでいますか。」という設問に対して、『積極的に取り組んでいる』『まあまあ取り組んでいる』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=693)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、1.4ポイント下がり、前年度に比べ、2.2ポイント下がった。</p> <p>②年代別では、30歳代の割合が84.5%で最も高く、20歳代は最も低く79.5%であるが、年代が上がるにつれて割合が下がる傾向にある。</p> <p>③教職員の年齢構成に偏りがあり、年齢が上がるほど校務負担が多くなることや多忙感が強いことが指標に影響していると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合		文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査より。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、20.6ポイント上がり、前年度に比べ、1.0ポイント下がった。</p> <p>②実績値は、既にH27の目標値を超える結果となっている。</p> <p>③実績値の低下は、小学校において教室用コンピュータをノート型からタブレット型へ変更したことによって、使い勝手が変わったことが一因と考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合		市民アンケート調査における属性で、小学生、中学生がいる人で、「子どもの学校での教育がしっかりできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』『どちらかというと感じている』と回答した人の割合。（H29総回答者数=107） ※H21(基準値)は、「子どもの学校での教育がしっかりできていると思いますか。」という設問に対して『そう思う』『どちらかというと思う』と答えた人の割合。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、16.2ポイント上がり、前年度に比べ、0.2ポイント上がった。</p> <p>②回答の内訳は、「どちらかというと感じていない」「感じていない」が合わせて9.3%で、「どちらともいえない」が25.2%であった。</p> <p>③実績が横ばいであることから、より積極的に学校で行われている取組の丁寧な説明や啓発活動、保護者・地域を巻き込んだ行動連携の充実を図る必要があると考えられる。</p>

重点施策を推進する事業

学力向上支援事業

【新】基礎・基本定着モデル事業

【新】倉敷市学力調査事業

(拡大) 少人数指導による
「確かな学力」向上支援事業

放課後学習サポート事業

学校園支援ボランティア活用事業

デジタル教科書等整備事業

教育用コンピュータ整備事業

授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】

【新】IB(国際バカロレア)教育体験研修事業



少人数指導による授業



IB(国際バカロレア)教育体験研修

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重 公	学力向上支援事業 再掲：施策③-1	<p>●個別の課題に応じた学習プリントの作成等ができる学力向上支援パソコンソフトの活用、学習支援員の配置などにより、児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図る。 ★45小学校と11中学校に各1名の学力向上支援員を配置した。 ■基礎・基本の定着と学習意欲の向上のため、今後も継続して実施する。</p> <p>※学力向上支援パソコンソフト：国語・算数（数学）・社会・理科・英語の基礎問題・活用問題を多数収録している学習ソフト。小・中・高・特別支援学校の全校に配備している。 ※学習支援員：学力向上のため教員とともに、授業等で個別支援を行う支援員</p>	17,469	指導課
重	【新】基礎・基本定着モデル事業 再掲：施策③-1	<p>●朝学習に音読・計算・漢字等の学習を通して、基礎・基本の定着を図る。 ★4小学校に、基礎・基本定着アドバイザー及び校内研究支援員を配置した。 ■基礎・基本の定着と学習意欲の向上のため、今後も継続して実施する。</p>	766	指導課
重 公	【新】倉敷市学力調査事業 再掲：施策③-1	<p>●中学校1・2年生の生徒を対象に社会・理科の学力調査を行うことで、生徒の社会・理科の定着状況を把握し、今後の指導に生かす。 ★26中学校で4月に実施し、中1社会・理科ともに4,074人、中2社会・理科ともに4,112人の学力調査を実施した。 ■生徒の社会・理科の定着状況を把握し、指導に生かすため、今後も継続して実施する。</p>	6,029	指導課
重 公	(拡大) 少人数指導による「確かな学力」向上支援事業 再掲：施策③-1	<p>●児童・生徒の基礎・基本の学力の定着を図る。 ★県費の少人数加配がされていない26小学校に市費で36人非常勤講師を配置し、つまづきが発生しやすい小学校3・4年生の算数の時間に少人数指導（習熟度別学習を含む）を実施した。 ■学校現場における少人数指導の評価は非常に高いため、継続して実施する。</p>	62,359	指導課
重 公	放課後学習サポート事業 再掲：施策③-1	<p>●児童・生徒の基礎・基本の学力の定着を図る。 ★54小学校に103名、25中学校に34名の放課後学習支援員を配置し、学習支援システム等を活用し、児童・生徒の状況に応じた学習支援を実施した。 ■放課後の他土曜日や長期休業中を活用した学力の定着に有効な事業であるため、継続して実施する。</p>	7,774	指導課
重 公	学校園支援ボランティア活用事業 再掲：施策③-1	<p>●学校園のニーズに応じてボランティアを派遣することで学校園の教育活動を支援する。 ★保育・授業中の支援や放課後学習支援など学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録し、幼稚園30名、小学校38名、中学校19名を派遣した。 ■学校園からのニーズが高いことから、継続して実施する。</p>	145	指導課
重	デジタル教科書整備事業 再掲：施策②-1, ③-1, ③-3	<p>●教師が日常的に普通教室や特別教室、コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い、学習指導要領で示された児童・生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために、教育効果の高いデジタル教材の利活用ができるように支援する。 ★全小・中・高・特別支援学校の教職員・保護者対象に情報モラル教育コンテンツの公開を実施し、787件の利用があった。 ■平成30年度は、教職員向けの研修や保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を引き続き行うなどデジタル教材の活用ができるように利活用の支援を継続して実施する。</p> <p>※コンテンツ：データで表現された文章、画像、映像、音楽などメディア情報の中身のこと</p>	22,423	情報学習センター・指導課

重	<p>教育用コンピュータ整備事業</p> <p>再掲：施策③-11</p>	<p>●子どもたちの情報活用能力の育成と教員の情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業の実現を図る。</p> <p>★小学校35校のコンピュータ教室と教育用サーバ等の更新整備を実施した。</p> <p>■子どもたちの学力向上を推進できる教育環境を整備するために新しい情報機器の研究を行うことや文部科学省の示す第2期教育振興基本計画に基づいた「教育のIT化に向けた環境整備」で目標とされている水準値の達成に向けて、各校の機器更新の際に計画的に取り組むなど今後の情報機器環境を充実させるために事業内容を検討しながら継続して実施する。</p> <p>※第2期教育振興基本計画に基づく「教育のIT化に向けた環境整備」目標水準値： 教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数3.3人、電子黒板・実物投影機の整備（1学級当たり1台）、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台</p>	176,463	情報学習センター
重	<p>授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】</p> <p>再掲：施策③-1</p>	<p>●教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに、児童・生徒の学力向上を図る。</p> <p>★教頭2名（授業改革推進リーダー）・指導教諭8名（授業改革推進員）を小学校では本務・兼務合わせて15校に配置し、中学校では、本務・兼務合わせて12校に配置した。</p> <p>★授業改革研究協議会を年2回開催し、学校に対する情報提供及び実践報告を実施した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	-	指導課
重	<p>【新】IB（国際バカロレア）教育体験研修事業</p> <p>再掲：施策③-8</p>	<p>●多様な背景をもつ子どもの理解を進め、教員のグローバルな視野を広げるとともに、IB教育プログラムを体験し、現場の教職員と交流することを通して子どもの効果的な指導方法を習得することにより、「主体的・対話的で深い学び」の実践を目指す。</p> <p>★小、中、高等学校に勤務する教員又は倉敷市教育委員会事務局に在籍する指導主事18名で、文部科学省大臣官房国際課及び都内のインターナショナルスクールを訪問・視察し、バカロレア教育の実際を体験・学習した。成果発表会を行い管理職向けに情報提供を実施した。</p> <p>■国際バカロレア教育の目指す学習者像が、資質・能力を育成するという新学習指導要領の理念とも共通しており、得られる知見は多いため継続して実施する。</p> <p>※国際バカロレア：子どもたちの主体的な双方向の学びあいを通じて世界で活躍できる人材を育てる教育プログラム</p>	1,019	指導課

重点施策1の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評価

- 基礎学力の定着や学習意欲の向上を目指して、「基礎・基本定着モデル事業」の実施、「学力向上支援事業」での学習支援システムの積極的な活用に加え、きめ細やかな少人数指導等を行うため、学校へのマンパワーを導入する「少人数指導による「確かな学力」向上支援事業」等に取り組み、基礎的な学力定着の面では、向上傾向が見られるが、活用面での課題が見られるようになっている。
- IB教育プログラムを実施しているインターナショナルスクールの訪問では、グローバル人材を育成するこれからの教育について多くの新たな知見を得ることができた。

課題と今後の方針

- 学力・学習状況調査の結果等から、基礎学力の定着や学習に対する意欲について一定の改善が見られるものの、依然として十分ではない。今後さらに、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善や、学ぶ楽しさを味わうための基礎基本の徹底を図り、確かな学力の向上を図る。
- そのために、国の調査、県の調査、市の独自調査を実施することにより、小学校3年から中学校3年までの7年間の経年的な変化を検証することで、実態に伴う指導の工夫や学習指導の改善に努めていく。
- 学校へのマンパワーの効果的な導入や放課後学習支援等の補充学習、「春休みの課題」など長期休業中の課題や家庭学習の充実に向けた取組を推進していく。
- 自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合が減少している原因として、教職員の多忙化が影響していると考えられることから、今後、教務のIT化や教育課程の見直しにより教職員の多忙化解消に向けた取組を進めていきたい。

- 子どもたちの学力を確かなものにしていくためには、保護者等の協力のもとに、子どもの生活習慣や学習環境を整えるとともに、教職員の指導の向上に努め、子どもたちの学ぶ意識を高めながら学力の定着を総合的に図っていく必要がある。そうしたことから、市教育委員会では教職員のICT活用ができるように教育機器を更新したり、デジタル教科書整備に努めたりするとともに、教職員の研修にも努めたりしてきている。また、きめの細やかな指導ができるよう市教育委員会単独で国や県の教職員配置を補う人材配置に努めたり、学習の支援員を確保したりするなど継続的に手厚い取組を推進してきていることは大いに評価したい。
- 教育は、子どもたちの実態を把握するところから始まる。学力に関しては、これまでの文部科学省や県教育委員会の調査に加え、市独自に中1と中2で社会と理科の調査を新規に実施するなど子どもたちの学力の把握に力を入れてきている。子どもたちの学力の実態が県平均と広がったことを踏まえ、市教育委員会独自に新規で基礎・基本定着モデル事業を起すなど把握した実態への対応も適切になされている。この効果をさらに上げるためには、モデル事業の枠をさらに拡大したり、成果を広げていくことが望まれる。
- 市民アンケートの「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合の評価指標が、年々高くなってきていることは、子どもの落ち着いた学校生活ができるようになっていくことなど市教育委員会としての各種の取組が評価されているといえるが、一方で教職員の多忙化を指摘する声も聞かれる。市教育委員会としての指導性を発揮して、教職員の多忙化解消に向けた取組を推進していくことにより、教職員の心のゆとりが生まれ、一層充実した教育が実施できるようになることを期待したい。

重点施策2

子どもたちが落ち着いて学べる環境を整える

<取組の方向性>

- 一人一人を大切に作る学校づくりに取り組むとともに、自他を尊重することができる心の育成を図る。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、医師、社会福祉機関、学校警察連絡室など関係諸機関と連携し、いじめ・不登校・問題行動等の対策の充実を図る。
- 幼・小・中の校種間連携の充実を図ることにより、子どもの発達特性や各校種の教育内容を相互に理解し、スムーズな接続を意識した、魅力ある教育活動を展開する。

目標の進捗状況

評価指標	目指す方向性	算出方法
小学校でのいじめの解消率	➡	いじめの解消件数 / いじめの認知件数 (316件) × 100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、2.8ポイント上がり、前年度に比べ、7.7ポイント下がった。 ②国平均 (81.5) と県平均 (79.9) を下回っている。 ③国の基本方針の改定 (29年3月) によって「いじめの解消」が定義されたため、解消率は低下した。これは、いじめを限定的に解釈することなく積極的に認知し、単純に解消されたと主観的に解釈することなく、再発する可能性があり得ることを踏まえて、加害・被害にかかわらず日常的に丁寧かつ注意深く観察した結果であると考えられる。</p>
評価指標	目指す方向性	算出方法
中学校でのいじめの解消率	➡	いじめの解消件数 / いじめの認知件数 (162件) × 100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、5.4ポイント下がり、前年度に比べ、22.6ポイント下がった。 ②国平均 (83.8) と県平均 (74.1) を下回っている。 ③国の基本方針の改定 (29年3月) によって「いじめの解消」が定義されたため、解消率は低下した。これは、いじめを限定的に解釈することなく積極的に認知し、単純に解消されたと主観的に解釈することなく、再発する可能性があり得ることを踏まえて、加害・被害にかかわらず日常的に丁寧かつ注意深く観察した結果であると考えられる。</p>

【～H23】 解消率 (%) = 解消したもの ÷ 認知件数

【H24～】 解消率 (%) = (解消したもの + 一定の解消が図られたが継続支援中) ÷ 認知件数

【H28～】 解消率 (%) = 解消したもの ÷ 認知件数

【H29～】 いじめの解消について定義変更①いじめ行為が止んでいる状態が3か月継続②被害者が心身の苦痛を受けていない

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法																														
小学校での不登校児童出現率	➡	不登校による欠席が年間30日以上の子童・生徒数/倉敷市の児童・生徒数×100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。																														
<table border="1"> <caption>小学校での不登校児童出現率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>0.43</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.59</td><td>0.45</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.52</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.47</td><td>0.41</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.41</td><td>0.39</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.39</td><td>0.33</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.46</td><td>0.35</td></tr> <tr><td>H29</td><td>0.54</td><td>0.33</td></tr> <tr><td>H32</td><td>-</td><td>0.24</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	0.43	0.43	H23	0.59	0.45	H24	0.52	0.43	H25	0.47	0.41	H26	0.41	0.39	H27	0.39	0.33	H28	0.46	0.35	H29	0.54	0.33	H32	-	0.24	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、0.11ポイント上がり、前年度に比べ、0.08ポイント上がった。 ②国平均（0.54）と同じ。県平均（0.57）を上回っている。 ③不登校児童支援員を中心に、新たな不登校を生まない取組の強化が効果を見せ始めたものの、今調査から長期欠席した児童のうち、家庭的要因や保護者の教育に対する考え方などの複合的な要素を含むものをこれまでの「その他」から「不登校」か「その他」のいずれかに分類したことにより、前年度より出現率が上がったものと考えられる。</p>
年度	実績値	目標値																														
H21	0.43	0.43																														
H23	0.59	0.45																														
H24	0.52	0.43																														
H25	0.47	0.41																														
H26	0.41	0.39																														
H27	0.39	0.33																														
H28	0.46	0.35																														
H29	0.54	0.33																														
H32	-	0.24																														

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法																														
中学校での不登校生徒出現率	➡	不登校による欠席が年間30日以上の子童・生徒数/倉敷市の児童・生徒数×100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。																														
<table border="1"> <caption>中学校での不登校生徒出現率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.37</td><td>3.37</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3.27</td><td>3.15</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2.64</td><td>2.95</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2.26</td><td>2.75</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2.21</td><td>2.55</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2.39</td><td>2.35</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2.50</td><td>2.15</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2.54</td><td>1.95</td></tr> <tr><td>H32</td><td>-</td><td>1.82</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	3.37	3.37	H23	3.27	3.15	H24	2.64	2.95	H25	2.26	2.75	H26	2.21	2.55	H27	2.39	2.35	H28	2.50	2.15	H29	2.54	1.95	H32	-	1.82	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、0.83ポイント下がり、前年度に比べ、0.04ポイント上がった。 ②国平均（3.25）と県平均（2.73）を上回っている。 ③不登校児童支援員を中心に、新たな不登校を生まない取組の強化が効果を見せ始めたものの、今調査から長期欠席した児童のうち、家庭的要因や保護者の教育に対する考え方などの複合的な要素を含むものをこれまでの「その他」から「不登校」か「その他」のいずれかに分類したことにより、前年度より出現率が上がったものと考えられる。</p>
年度	実績値	目標値																														
H21	3.37	3.37																														
H23	3.27	3.15																														
H24	2.64	2.95																														
H25	2.26	2.75																														
H26	2.21	2.55																														
H27	2.39	2.35																														
H28	2.50	2.15																														
H29	2.54	1.95																														
H32	-	1.82																														

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法																														
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合	➡	小学生・中学生の児童・生徒対象のアンケート調査で、「困ったこと、辛いことがあった人を見たら、助けてあげたいと思いますか。」という設問に対して、『いつも思う』『ときどき思う』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=502)																														
<table border="1"> <caption>困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>87.8</td><td>87.8</td></tr> <tr><td>H23</td><td>86.9</td><td>88.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>89.6</td><td>89.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>88.6</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>87.9</td><td>90.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>91.7</td><td>91.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>90.8</td><td>92.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>90.2</td><td>92.5</td></tr> <tr><td>H32</td><td>-</td><td>95.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	87.8	87.8	H23	86.9	88.5	H24	89.6	89.5	H25	88.6	90.0	H26	87.9	90.5	H27	91.7	91.5	H28	90.8	92.0	H29	90.2	92.5	H32	-	95.0	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、2.4ポイント上がり、前年度に比べ、0.6ポイント下がった。 ②小学6年生では97.1%と非常に高いが、中学1年生87.5%、中学2年生86.0%と、徐々に減少している。男女別にみると、男子89.0%、女子91.6%となっている。 ③学年が上がるにつれて、人間関係が複雑化し、自分ひとりの力では解決が難しいと捉えてしまうのではないかと推測できる。道徳の学習等の充実を図ることが大切だと考える。</p>
年度	実績値	目標値																														
H21	87.8	87.8																														
H23	86.9	88.5																														
H24	89.6	89.5																														
H25	88.6	90.0																														
H26	87.9	90.5																														
H27	91.7	91.5																														
H28	90.8	92.0																														
H29	90.2	92.5																														
H32	-	95.0																														

重点施策を推進する事業

学校園人権教育推進事業

学校問題支援プロジェクト事業

倉敷市スクールカウンセラー派遣事業

生徒指導支援員配置事業

(拡大) 不登校児童・生徒支援員等配置事業

小1グッドスタート延長事業

学校園生活支援員配置事業

校種間連携の推進

ふれあい教室事業

目指せ！少年非行情勢の改善！！生き生きスクール応援事業【県事業】

(拡大) 中学校普通教室エアコン設置事業

【新】小学校1年生読書推進事業



生活支援員による授業での支援



小学1年生専用図書スペース

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	学校園人権教育推進事業 再掲：施策②-1	●教職員の人権教育に対する認識を深め、人権教育の推進と充実を図る。 ★26中学校区ブロックにおいて、ブロック内の人権教育推進上の課題を校園種間で共有し、課題解決に向け、連携に基づいた具体的な研究実践を実施した。また、倉敷市人権教育研究大会で8校園による実践発表があり、380人の教職員が参加した。 ■事業内容を精査し、継続して実施する。	6,612	人権教育推進室・指導課
重	学校問題支援プロジェクト事業 再掲：施策②-3, ②-4	●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に支援する。 ★学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ108回、中学校では延べ48回、高等学校では1回実施した。支援スタッフを延べ25校に29人配置した。 ■学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるように事業の拡大を検討する。	10,798	指導課
重 公	生徒指導支援員配置事業 再掲：施策②-3, ②-4	●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る。 ★生徒指導支援員を23校に配置した。 ■学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、事業を継続して実施する。	4,087	指導課

重	倉敷市スクールカウンセラー派遣事業 再掲：施策②-4	<p>●いじめ、不登校をはじめとする児童・生徒の学校不適應問題に対応する。</p> <p>★国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に、単市予算でスクールカウンセラーを派遣した。スクールカウンセラーを48小学校、5高等学校、1特別支援学校、5ふれあい教室（適応指導教室）に配置した。また、教師カウンセラー、不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。</p> <p>■スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、事業の拡充を検討する。</p> <p>※スクールカウンセラー：学校で児童・生徒や保護者のカウンセリングを行う心の専門家 ※教師カウンセラー：不登校対策や教育相談で、そのリーダーシップを発揮する中学校に各1名配置されている教員 ※不登校児童生徒支援員：校内で別室指導や家庭訪問により、不登校傾向の子どもやその保護者にかかわる支援員 ※スーパーバイザー：心理的援助について、学校に指導・助言を行う専門家</p>	23,735	指導課
重	（拡大）不登校児童・生徒支援員等配置事業 再掲：施策②-4、②-5	<p>●不登校児童生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組を推進する。</p> <p>★教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校児童生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を実施した。</p> <p>■学校現場のニーズに対応するため、不登校児童生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。</p>	36,740	指導課・学事課
重	小1グッドスタート延長事業 再掲：施策②-3	<p>●入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数か月継続する状態、いわゆる「小1プロブレム」への対応を図る。</p> <p>★小学校第1学年において児童数が30人以上の学級がある全ての学級に支援員を配置した。4月～10月（20週）は岡山県が配置し、残りの期間は市が配置した。支援員91人を24校に配置した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	34,252	学事課
重 公	学校園生活支援員配置事業 再掲：施策④-1	<p>●障がいのある幼児・児童・生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう生活支援員が担任等と一体となり温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図る。</p> <p>★豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として、幼稚園31人、小学校125人、中学校28人、高等学校6人、特別支援学校9人を配置した。</p> <p>■障がいのある幼児・児童・生徒は年々増加していることから、今後も、幼児・児童・生徒や学級の実態に応じ、学校園生活支援員の配置やボランティアの活用による事業を実施する。</p>	162,472	学事課
重	校種間連携の推進 再掲：施策②-3	<p>●他校種の教育活動への理解不足や学校規模による連携の難しさ、連携を行うための時間確保の問題等が存在する中にあって、特に小学校と中学校における情報連携を中心とした他校種間交流の推進を図る。</p> <p>★中学校区において、子どもにどんな学力が不足しているか等学力向上の視点及び携帯電話やスマートフォン等の生徒指導上の視点、メディアコントロール等の生活習慣の確立を推進した。</p> <p>■保・幼・小・中・高の接続を意識し、各学校園連携の視点に立った共通のルールづくりに取り組む必要があるため、継続して実施する。</p>		指導課
重	ふれあい教室事業 再掲：施策②-4	<p>●不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援する。</p> <p>★5つのふれあい教室（適応指導教室）で延べ71名の不登校児童生徒を受け入れた。うち中学3年生の生徒は、24名であり、21名は進学、3名は家事手伝いであった。</p> <p>■関係機関や在籍校、保護者との連携を密にし、ふれあい教室（適応指導教室）における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。</p>	53,393	教育センター 指導課

重	<p>目指せ！少年非行情勢の改善！ 生き生きスクール応援事業【県事業】</p> <p>再掲：施策②-4</p>	<p>●岡山県警察本部に「学校警察連絡室」が設置され、学校における問題行動の改善や青少年の非行の抑止を図る。 ★朝のあいさつ運動や警察官とのチームティーチングによる防犯教室の実施、地域の巡回や学校警察連絡制度の充実・徹底をすることで、学校と警察が協働して子どもの健全育成を推進していこうとする気運が高まり、その取組は地域や保護者にも少しずつ理解が進んだ。 ■倉敷市の教育にとって、警察や児童相談所、福祉や医療関係諸機関等との連携・協働の視点は欠かせないという観点から、今後の具体的な連携・協働のあり方を未来志向で考えていきたい。</p>		指導課
重	<p>(拡大) 中学校普通教室エアコン設置事業</p> <p>再掲：施策③-11</p>	<p>●生徒の教育環境の改善・向上を図る。 ★中学校1・2年生の普通教室へのエアコン設置が完了した。 ■平成29年度で完了した。</p>	544,490	教育施設課
重 公	<p>【新】小学校1年生読書推進事業</p> <p>再掲：施策③-11</p>	<p>●生涯にわたって本に親しむ習慣を小学校入学時から育む。 ★全ての小学校の図書室に専用スペースを設け、市推薦図書など基本の1セット30冊を配布した。大規模校20校には、別の1セット20冊を配布した。 ■全ての学校に同様のセットを配布する。</p>	3,014	教育企画総務課

重点施策2の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評価

- 不登校児童生徒の学校復帰やいじめ問題の早期発見と組織対応、暴力行為の早期解決に向けて、学校問題支援プロジェクト事業や生徒指導総合実践事業等を通して、不登校児童・生徒支援員・生徒指導支援員等の人的配置を行い、専門機関や関係諸機関との連携を促進していくことにより、子ども、学校、保護者に対する支援体制や環境整備が推進されてきた。
- いじめの解消率が下がっているのは、国の「いじめの防止等のための基本方針」が改定され「いじめの解消」についての定義が変更されたためであるとともに、いじめについて日常的に丁寧かつ注意深く観察することが浸透しつつあることが考えられる。
- 全ての小学校に小学1年生用の図書を配置することで、入学時からの読書推進を効果的に行うことができた。

課題と今後の方針

- 問題行動の解決には、早期発見、早期対応が肝要であることから、教員一人一人が問題行動について理解を深めるとともに、適切な対応をとることができるよう研修の充実を図る。
- 小学校における生徒指導體制の充実に向けた小中連携の促進、保護者との対応や学校に寄せられる様々な課題解決のために法的視点を学ぶ研修充実などこれからの学校教育の推進を図るための施策を積極的に実施していく必要がある。
- スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、また、担任のサポートを行う支援員の増員、配置時間の拡大等を通して、学校問題の早期解決を図り、安心・安全な学校づくりに基づいた子どもの健全育成を図っていく。
- 中学校全ての普通教室及び特別支援学級にエアコンが設置されたことから、補充学習のより一層の充実や授業時数の確保など適切な運用に努める。また、学習面の効果や体調面への影響について検証を行う。

●子どもたちの不登校やいじめ等の問題行動の解決には、早期発見と適切な早期対応が肝要である。平素から子どもたちの実態を細やかに観察し、異変に早く気づき、それらの要因に目を向け、実態に合わせた適切な対応をできるだけ早くしていくことが、問題の早期発見につながるといえる。

こうした取組は、担任の教職員だけに任せてしまうということだけでなく、学年や学校の教職員の連携で対応したり、保護者の協力を得たり、問題行動の専門家の協力を得たりするなど子どもを取り巻く関係者が連携を密にして、情報を共有し組織的に対応していくことが重要である。

●子どもたちの問題行動は、子どもたちの置かれている生活環境や、子ども同士、あるいは子どもと教職員との人間関係などが大きく影響してきていると考えられる。教職員の温かい配慮のもと、子どもたちが落ち着いて学校生活を送れるように子どもたちに思いやりの心やいたわりの心を育て、互いに支え合う態度などを尊重していくことなどにより、問題行動も次第に改善してくると思う。

●市教育委員会では、教職員の人権や問題行動の研修に力を入れるとともに、専門家を配置して子どもたちや保護者、教職員、学校園の悩みを受け止めて適切なアドバイスをしていく体勢に充実も図ってきている。また、担任や学校園の取組を補うために、各種の支援員を常勤や非常勤などで配置することにも努めている。こうした取組が、子どもたちの落ち着いて学べる環境づくりに繋がっていったものと思う。今後も、こうした取組の継続が期待される。

重点施策3

学校・家庭・地域が連携し、郷土くらしきを愛し、心豊かな人づくりを進める

<取組の方向性>

- 子どもたちが、郷土くらしきを愛し、郷土くらしきに親しみ、心豊かに成長することができる取組を進める。
- 地域と連携しながら、学校教育の中に郷土教育を取り入れ、子どもたちが地域をより一層知ることができる取組を進める。
- 学校、家庭と地域が連携し、家庭や地域の教育力を高め、地域全体で子どもを育てる環境づくりを進める。
- 市内に数多くある貴重な有形・無形の文化財のパッケージ化を行い、日本遺産の認定を目指すことで、郷土くらしきへの愛着を深める。

目標の進捗状況

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合	➡	市民アンケート調査で「子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思いますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというのできている』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=879)
		分析 ①実績値は、基準年に比べ、4.2ポイント上がり、前年度に比べ、0.1ポイント下がった。 ②「できている」「どちらかというのできている」と答えた人の割合は、20歳代や40歳代で上がり、16～19歳と50歳代で下がっている。地区別では「できている」「どちらかというのできている」と答えた人の割合は、倉敷地区と真備地区で高い傾向がある。 ③実績値は、H26以降はおおむね横ばいとなっているため、「地域連携による学校支援事業」や「放課後子ども教室推進事業」の取組を拡大させる必要があると考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)	➡	放課後子ども教室へ参加した子どもの数 ※H24までは、「いきいき子ども支援の会主催事業、放課後子ども教室へ参加した子どもの数」。H25より、いきいき子ども支援推進事業を放課後子ども教室事業に統合した。 ※H27「倉敷みらい創生戦略」策定にあたり目標値を再設定した。
		分析 ①実績値は、基準年に比べ、124,429人増え、前年度に比べ、30,954人増えた。 ②実施校区62小学校区（H28は59小学校区）で、2,785日（H28は2,092日）実施した。 ③実施校が増加したこと及び継続実施校区での事業が定着してきたことで、子どもが参加しやすい状況が作られていると考えられる。

重点施策を推進する事業

(拡大) 地域連携による学校支援事業

【新】 学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) 導入検討事業

郷土くらしきを大切にする心育成プロジェクト事業

【新】 ICTを活用した学習支援事業

日本遺産検討事業

地 (知) の拠点大学との連携による学校等支援事業

【新】 学びなおし支援事業

【新】 プラネタリウム更新事業



プラネタリウム更新

倉敷っ子憲章

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重創	(拡大) 地域連携による学校支援事業 再掲：施策③-7, ⑧-1, ⑩-7	<p>●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図る。</p> <p>★小学校区35か所、中学校区15か所、支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録人数は4,887人、延べ161,971人のボランティアが学習支援や環境整備、地域活動などの学校支援活動に参加した。</p> <p>■実施校拡大を図りながら継続して実施する。</p>	32,432	生涯学習課
重	【新】学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) 導入検討事業 再掲：施策③-11	<p>●保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会制度の導入により地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を目指す。これにより子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図る。</p> <p>★菅生小学校と沙美小学校の2校で試行を行い取組の成果と課題をまとめたパンフレットを作成し、幼・小・中・高・特別支援学校へ配布することで取組状況の周知を図った。</p> <p>■2校での試行を継続する。成果と課題を明確にし、学校に対してパンフレットの配布や研修会の開催により事業の周知を図るとともに事業の拡大を検討する。</p> <p>※コミュニティ・スクール：地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、当該学校の所在する地域の住民や当該学校に在籍する児童・生徒等の保護者等で構成される委員により学校運営協議会が設置されている学校。</p>	639	学事課・生涯学習課 教育企画総務課・指導課

重創	<p>郷土くらしきを大切に する心育 成プロジェクト 事業</p> <p>再掲：施策②-1, ②-4</p>	<p>●郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長できるようにと「市民憲章」に謳われている精神を生かし、「花いっぱい運動」「あいさつ運動」「地域のクリーン作戦」等を実施して子どもたちの心の育成を図る。 ★「倉敷子どもミーティング」を開催し、子ども版「市民憲章」にあたる「倉敷っ子憲章」を採択した。 ■子どもたちの郷土愛を育てていくために、継続して実施する。</p> <p>※倉敷っ子憲章：20ページ参照</p>	1,504	指導課
重公	<p>【新】ICTを 活用した学習支 援事業</p> <p>再掲：施策⑦-1</p>	<p>●放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携を進めるため、放課後子ども教室が実施する平日放課後のプログラムの充実が必要となることから、各放課後子ども教室にタブレットを整備・活用することにより、放課後プログラムの拡充を促進する。 ★60か所の放課後子ども教室に平均30台のタブレット及び周辺機器を整備し、活用のための研修会を実施した。 ■整備したタブレットが有効に活用されるように各学区からの要請に応じた研修会を実施する。</p> <p>※放課後子ども教室：安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行うもの。法的な位置付けのない社会教育事業で文部科学省が所管する。 ※放課後児童クラブ：保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生へ放課後の生活の場を提供し、保育を行うもの。児童福祉法第6条の2第2項に規定された社会福祉事業で厚生労働省が所管する。</p>	184,982	情報学 生涯学 習セン ター・ 習課
重公創	<p>日本遺産検討事 業</p> <p>再掲：施策⑫-1</p>	<p>●日本遺産の認定により、地域の魅力を再認識することで文化財とその周辺環境を一体的に保存活用する取組を進め、次世代への継承を図る。 ★平成29年2月に文化庁に申請した「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」のストーリーが平成29年4月28日に日本遺産に認定された。 ■平成29年6月1日付けで企画財政局企画財政部企画経営室に日本遺産推進室が設置され、今後の日本遺産推進事業については日本遺産推進室が中心となり取り組む。</p>	—	文化財 保護課
重	<p>地（知）の拠点 大学との連携に よる学校支援事 業</p> <p>再掲：施策⑩-8</p>	<p>●地（知）の拠点整備事業に取り組む大学と連携協力して地域の魅力発信事業を行うことで、教員と学生の資質・能力の向上を図るとともに地域活性化の実現を図る。 ★倉敷芸術科学大学と連携し、高梁川流域連盟ホームページの各種コンテンツの作成や動作環境の改善のほか、自然史博物館の植物検索用パソコン更新業務、美術館でのワークショップを実施した。また、くらしき作陽大学と連携し、美術館でウエルカムコンサートを実施した。 ■継続して実施する。</p>	—	指 導課・ 博物 生涯 館学 習課 ・美 術館 ・館
重公創	<p>【新】学び直し 支援事業</p> <p>再掲：施策⑩-2</p>	<p>●高梁川流域圏内の引きこもりやニート状態にある15歳から39歳までの方を対象として、自発的に社会とつながりを持ち、就労へと結び付けられるように学習支援を行う。 ★平成29年7月に、くらしきシティプラザ西ビル5階に「まなびばippo（いっぽ）」を開設、男女50名の利用登録があった（うち市内在住者は32名）。カウンセリングは延べ116名、学習支援は延べ441名、居場所は延べ370名の利用があった。 ■親の会を開催し、保護者が抱える不安・悩みに対する相談支援を開始する。また、引き続き学習支援・居場所の提供を継続する。</p>	7,225	生涯 学習課
重都	<p>【新】プラネタ リウム更新事業</p> <p>再掲：施策⑩-3</p>	<p>●平成5年の開館以来更新していないプラネタリウム投影機器の老朽化に対応する。 ★プロポーザル方式により改修業務委託契約を締結した。 ■平成30年9月から改修工事を実施し、平成31年3月下旬のリニューアルオープンを目指す。</p> <p>※プロポーザル方式：参加希望者を募って、改修業務の取組方針等の提案を総合的に評価して改修業者を特定する方式</p>	—	科学 セン ター

重点施策3の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評価

- 学校支援事業は地域のボランティアが学校に出入りしたり、子どもたちと交流したりするため、学校と連携し、地域の実情に沿ったセキュリティの強化を進める必要がある。
- 庁内ワーキンググループにおける検討や文化庁との協議を重ね平成29年2月に文化庁に申請した「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」のストーリーが平成29年4月28日に日本遺産に認定された。
- 倉敷芸術科学大学の教授の協力のもと、ホームページ作成に必要なIT技術、情報処理、デザインに長けた学生等と事業を行うことで学生等の資質・能力の向上に寄与することができた。また、高梁川流域マップの作成により、地域の魅力を発信し地域活性化に寄与することができた。
- 学び直し支援事業については、利用者の増加を図るとともに他の支援機関との連携が必要である。

課題と今後の方針

- 地域ごとに活動ボランティアを増やしていくため学校支援コーディネーターの養成研修を実施する。
- 法改正により今後全国的にコミュニティスクールの導入がさらに進んでいくものと考えられることから、試行を通して地域の実態にあわせて学校運営に生かすことができるよう検討を進める。
- G7倉敷宣言に謳われたグローバルな世界で活躍する子どもを育てるために「(仮称)倉敷こどもサミット」の開催や教員のグローバルな視野育成のための「国際バカロレア教育プログラム体験研修」の実施等により、グローバル化に資する事業を推進していく。
- 策定された倉敷市歴史文化保存活用計画の中で、認定された日本遺産を生かしつつ、多種多様な文化財を周辺環境まで含めて一体的に保存活用していく取組を市内全域において計画的に実施する。
- 高梁川流域連盟ホームページ作成については、圏域の歴史や文化を紹介するコンテンツを作成するため、倉敷芸術科学大学と連携して事業を行う。その際には、ホームページの内容について定期的に協議し、より魅力あるページを作成するよう努める。
- 学び直し支援事業について、開設したホームページを随時更新し、情報発信を図る。また、官民の若者支援機関・団体へ活動内容を発信して「まなびばippo」の周知と連携促進に努める。
- プラネタリウムの更新にあたり、先進施設の研究の成果とこれまで蓄積してきた運営経験を生かし、魅力ある施設にむけた更新を行う。

学識経験者の意見

- 郷土愛について：まず、タイトルに郷土愛という言葉が自然に入ってきたことに「倉敷市教育振興基本計画」（平成24～32年）の期間中の取組によって施策全体が成熟してきたことを感じる。
- 郷土教育について：この度（平成30年夏）の水害からも分かるように郷土教育の中には災害の記憶や防災意識、身を守るのに役立つ情報が数多く含まれていることを再認識した。歴史文化基本構想や歴史文化保存活用計画にも防災という視点を入れている自治体はある。防災教育も郷土教育の視点として注目する必要がある。
- 青少年の健全育成という分野は平成18年の教育基本法改正以来、学校教育と社会教育と家庭教育という相互に独立した3本柱的なイメージから学校と地域社会と家庭の連携という協働的なイメージに変化しているが、倉敷市は着実に対応の努力をしている。例えば新規事業では「学校運営協議会制度（コミュニティスクール）の導入検討」は英断であると感じるし、現在の日本において急務を要する「学び直し支援事業」ではくらしきシティプラザ西ビルという立地に「まなびばippo（いっぽ）」を開設したことは倉敷らしい積極策として評価できる。また「学習支援事業」ではITからICTの時代への変化に着実に対応していることも評価できる。
- 日本遺産は地方創生、地域活性化、まちづくり、地域間交流、高齢者・成人・青少年の生涯学習など様々な領域で活用できる素材である。今年度の単独申請の日本遺産選定「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」に加えて、次年度（平成30年）の連名型の日本遺産選定「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落」、同じく連名型の日本遺産選定「桃太郎伝説の生まれたまちおかやま～古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語～」も加えて、古代・近世・近代と時代に日本遺産3つを有する“日本遺産のまち”倉敷となる。歴史文化都市倉敷にふさわしい取組と評価する。
- 地域連携による学校支援事業もすっかり定着してきた。一方で事業を支えるボランティア登録者に関して各地区で世代間の引き継ぎや新しい協力者の開拓が課題になっているのではないかと推測する。外部者の出入りなどセキュリティや個人情報の管理など繊細な問題に関しては時勢の影響もあって関係者間で非常に意識が高まってきたと評価するが、引き続き留意していただきたい。
- プラネタリウム更新事業は予算面などから困難な事業であったが長年の取組が実った。関係各位に感謝する。

(6) 基本施策の点検・評価

基本施策①

その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる

担当部署

人権教育推進室、市民学習センター

施策に対する考え方

全ての人の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であり、本市においても、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年）や「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成14年）に基づき、「第3次岡山県人権政策推進指針」（平成23年）、「第2次岡山県人権教育推進プラン」（平成24年）、「倉敷市人権政策推進計画（改訂版）」（平成25年）を踏まえ、「倉敷市子ども条例」（平成24年）の理念を尊重して、人権教育を積極的に推進していきます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合		市民アンケート調査で「日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=879)
		分析
		①実績値は、基準年に比べ、2.7ポイント上がり、前年度に比べ、0.8ポイント上がった。 ②年齢別では、16～19歳の若い世代で67.6%と、未成年世代で「そう思う」「どちらかというと思う」の割合が高い。 ③教育現場において、いじめや差別など人権意識に対する取り組みがされているものの、社会においては具体的に人権が大切にされているという実感は高まっていないと考えられる。

施策を推進する主な事業の評価

施策①-1 学校園における人権教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校園人権教育 研修事業	●子どもの貧困や虐待など様々な人権問題についての理解と認識を深め、各学校園の人権教育の推進と充実を図る。 ★管理職や人権教育担当者等の教職員を対象に10回の人権教育研修会等を開催し、1,200人が参加した。 ■継続して実施する。	50	人権教育推進室

人権教育外部講師活用事業 再掲：施策②-1	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中・特別支援学校での児童・生徒を対象にした人権学習において、外部講師を積極的に活用し、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図る。 ★小・中学校で16回の外部講師による人権講演会を開催し、4,838人が参加した。 ■事業内容を精査し、継続して実施する。 	160	人権教育推進室
人権教育現地研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●同和問題、平和問題、ハンセン病問題にかかわりの深い場所を訪れ、施設の見学や当事者との交流等を通して、各人権課題についての理解と認識を深め、人権を守り、人権問題を解決していこうとする意識、意欲を高める。 ★教職員を対象に6回開催し、221人が参加した。 ■継続して実施する。 	594	人権教育推進室

施策①-2 地域社会における人権教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	人権学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●人権を尊重し合う、明るく住みよい地域づくりを目指す。 ★全26中学校区で人権教育・啓発の充実を図るための様々な活動事業を人権学習推進委員会として実施した。人権問題に対する理解を深めるための研修活動や、地域の福祉施設等との交流やイベントを行う、ふれあい・交流活動には延べ61,561人の市民が参加した。また、広報活動として、活動紹介や啓発記事を掲載した広報紙を年間54回、合計312,100部作成し、各地域に配布した。 ■活動の内容の工夫・改善を行いながら、今後も継続して実施する。 	11,300	市民教育推進センター
	PTA人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの人権感覚を育成するため、保護者の役割や保護者の人権問題についての理解と認識を深める。 ★幼・小・中・特別支援学校でPTA人権教育研究会を788回開催し、50,270人が参加した。 ■事業内容を精査し、継続して実施する。 	1,258	人権教育推進室

施策①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	人権教育資料作成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●PTA人権教育推進事業等の研修会で活用することを目的に啓発冊子「みんなのしあわせのために」等を作成する。 ★教職員及び保護者等に「みんなのしあわせのために」22,081部、「みつめて人権」2,319部を配布した。 ■継続して実施する。 	1,387	人権教育推進室
	人権ポスター募集事業	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒の作成したポスターを募集・展示することを通して、児童・生徒及び市民の人権意識の普及・高揚を図る。 ★倉敷市立小・中・特別支援学校からポスターを募集し、総数356点の応募を得た。また、応募作品を人権週間（12/4～10）中に、本庁、公民館等で展示した。 ■継続して実施する。 	102	人権教育推進室

基本施策①の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 子どもたちが、発達段階に応じて人権についての理解を深め、人権尊重の精神を正しく身に付けるためには、人権に関する授業の内容や指導方法の工夫改善を図る必要がある。
- 社会状況の変化に伴い複雑化・多様化する人権問題に対し、学校等において適切に対応できるようにするためには、それらの人権問題についての教職員の理解と認識を深めるとともに、指導力の向上を図る必要がある。
- 子どもの人権感覚を育成するためには、学校等での人権教育を家庭で支えるための保護者の役割や様々な人権問題について、保護者の理解と認識を深める必要がある。
- 地域における人権教育を効果的に推進するためには、保護者を含む地域住民の主体性を引き出しながら、地域関係者のネットワークづくりと資質・指導力を備えた指導者の養成を図る必要がある。

今後の取組み方針

- 教職員自身の人権意識の高揚を図るとともに様々な人権問題への理解を深めるために、職務内容や職階、ライフステージに応じた教職員研修において、性の多様性（LGBT）をはじめとする社会状況の変化に伴う新たな人権課題や社会モデルの考え方を取り上げ、研修の充実を図る。
- 子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や保護者の人権問題についての理解と認識を深めるために、研修方法や研修内容の工夫改善を図りながら、保護者（PTA）を対象とした人権教育研修を推進する。
- 地域住民の人権尊重の社会づくりへの参画意識を高め、明るく住みよい地域を作るため、地域の人材や施設、事象等、人権に関わる身近な素材を取り上げるなどして、地域の特色を生かした主体的な人権教育・啓発の活動がなされるように支援する。
- 学校や地域社会における人権教育を効果的に推進するために、分かりやすく親しみやすい広報資料や啓発資料の作成に取り組む。
- 人権問題意識調査により得られた調査結果を分析・考察し、市民の意識を多面的に把握するとともに、啓発資料に反映させ、内容の充実を図る。

学識経験者の意見

- 市民一人一人の人権が尊重され、市民が相互に思いやり、支え合い、助け合っている社会を目指して、子どもの教育の充実を図り、教職員の研修、PTAや中学校区ごとの市民の研修や啓発を行うなど各方面にわたる人権学習に力を入れて取り組んできていることが伺える。
- 様々な事業に継続して取り組まれていることは、たいへん望ましいことではあるが、マンネリ化しないような工夫も求められるところである。研修に様々な外部講師を活用したり、様々な体験等を取り入れた研修にしたり、資料づくりやポスター募集などに際しては、年度ごとや校種ごとに人権教育推進のポイントに変化をもたせたりすることなどによって、受講者も新鮮さをもって意欲的に取り組めるようになるのではないだろうか。
- こうした教育や啓発、研修を実施した後の子どもたちや市民等の意識や行動の調査などによって、これらの効果を折に触れて把握し、主催者の意図に即したものにより近づくように内容や方法等の一層の改善に努めていくことが求められる。

基本施策②

子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

担当部署

人権教育推進室，情報学習センター，学事課，指導課，教育センター，保健体育課，中央図書館

施策に対する考え方

人間は、人や社会との関わりの中で生きていくものであり、子どもたちがよりよい社会生活を送る上で必要な人を思いやる優しさ、生命や自然を大切にする心とともに社会性や規範意識などをはぐくむために、人権教育や道徳教育、ボランティア活動などの体験活動を重視した教育活動を推進します。

また、保護者や地域と連携した取組を進めるとともに、相談・指導体制の充実を図ることにより、いじめを許さない学校づくりや不登校を生まない魅力ある学校づくりを進めます。

数値目標

評価指標	目指す方向性	算出方法
小学校でのいじめの解消率	↑	いじめの解消件数/ いじめの認知件数（316件）×100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p style="text-align: center;">分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、2.8ポイント上がり、前年度に比べ、7.7ポイント下がった。 ②国平均（81.5）と県平均（79.9）を下回っている。 ③国の基本方針の改定（29年3月）によって「いじめの解消」が定義されたため、解消率は低下した。これは、いじめを限定的に解釈することなく積極的に認知し、単純に解消されたと主観的に解釈することなく、再発する可能性があり得ることを踏まえて、加害・被害にかかわらず日常的に丁寧かつ注意深く観察した結果であると考えられる。</p>
中学校でのいじめの解消率	↑	いじめの解消件数/ いじめの認知件数（162件）×100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p style="text-align: center;">分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、5.4ポイント下がり、前年度に比べ、22.6ポイント下がった。 ②国平均（83.8）と県平均（74.1）を下回っている。 ③国の基本方針の改定（29年3月）によって「いじめの解消」が定義されたため、解消率は低下した。これは、いじめを限定的に解釈することなく積極的に認知し、単純に解消されたと主観的に解釈することなく、再発する可能性があり得ることを踏まえて、加害・被害にかかわらず日常的に丁寧かつ注意深く観察した結果であると考えられる。</p>

【～H23】 解消率（％）＝解消したもの÷認知件数

【H24～】 解消率（％）＝（解消したもの＋一定の解消が図られたが継続支援中）÷認知件数

【H28～】 解消率（％）＝解消したもの÷認知件数

【H29～】 いじめの解消について定義変更①いじめ行為が止んでいる状態が3か月継続②被害者が心身の苦痛を受けていない

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
小学校での不登校児童出現率	➡	不登校による欠席が年間30日以上の子童・生徒数/倉敷市の児童・生徒数×100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、0.11ポイント上がり、前年度に比べ、0.08ポイント上がった。 ②国平均（0.54）と同じ。県平均（0.57）を上回っている。 ③不登校児童支援員を中心に、新たな不登校を生まない取組の強化が効果を見せ始めたものの、今調査から長期欠席した児童のうち、家庭的要因や保護者の教育に対する考え方などの複合的な要素を含むものをこれまでの「その他」から「不登校」か「その他」のいずれかに分類したことにより、前年度より出現率が上がったものと考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
中学校での不登校生徒出現率	➡	不登校による欠席が年間30日以上の子童・生徒数/倉敷市の児童・生徒数×100 文部科学省による児童・生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、0.83ポイント下がり、前年度に比べ、0.04ポイント上がった。 ②国平均（3.25）と県平均（2.73）を上回っている。 ③不登校児童支援員を中心に、新たな不登校を生まない取組の強化が効果を見せ始めたものの、今調査から長期欠席した児童のうち、家庭的要因や保護者の教育に対する考え方などの複合的な要素を含むものをこれまでの「その他」から「不登校」か「その他」のいずれかに分類したことにより、前年度より出現率が上がったものと考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合	➡	小学生・中学生の児童・生徒対象のアンケート調査で、「困ったこと、辛いことがあった人を見たら、助けてあげたいと思いますか。」という設問に対して、『いつも思う』『ときどき思う』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=502)
		<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、2.4ポイント上がり、前年度に比べ、0.6ポイント下がった。 ②小学6年生では97.1%と非常に高いが、中学1年生87.5%、中学2年生86.0%と、徐々に減少している。男女別にみると、男子89.0%、女子91.6%となっている。 ③学年が上がるにつれて、人間関係が複雑化し、自分一人の力では解決が難しいと捉えてしまうのではないかと推測できる。道徳の学習等の充実を図ることが大切だと考える。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
情報モラルに関する授業・指導ができる教員の割合		文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査より。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、15.2ポイント上がり、前年度に比べ、0.4ポイント下がった。</p> <p>②実績値が、H26からほぼ横ばいである。</p> <p>③情報端末（スマホ等）やSNSに関する指導機会も増加しており、教員の研修の充実が継続して望まれる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策②-1 人権教育、道徳教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重創	郷土くらしきを大切に する心育成プロジェクト 事業 再掲：重点施策3、 施策②-4	<p>●郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長できるようにと「市民憲章」に謳われている精神を生かし、「花いっぱい運動」「あいさつ運動」「地域のクリーン作戦」等を実施して子どもたちの心の育成を図る。</p> <p>★「倉敷子どもミーティング」を開催し、子ども版「市民憲章」にあたる「倉敷っ子憲章」を採択した。</p> <p>■子どもたちの郷土愛を育んでいくために、継続して実施する。</p>	1,504	指導課
重	学校園人権教育 推進事業 再掲：重点施策2	<p>●教職員の人権教育に対する認識を深め、人権教育の推進と充実を図る。</p> <p>★26中学校区ブロックにおいて、ブロック内の人権教育推進上の課題を校園種間で共有し、課題解決に向け、連携に基づいた具体的な研究実践を実施した。また、倉敷市人権教育研究大会で8校園による実践発表があり、380人の教職員が参加した。</p> <p>■事業内容を精査し、継続して実施する。</p>	6,612	人権教育推進室・指導課
	人権教育外部講師 活用事業 再掲：施策①-1	<p>●小・中・特別支援学校での児童・生徒を対象にした人権学習において、外部講師を積極的に活用し、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図る。</p> <p>★小・中学校で16回の外部講師による人権講演会を開催し、4,838人が参加した。</p> <p>■事業内容を精査し、継続して実施する。</p>	160	人権教育推進室
重	情報モラル教材 整備事業【デジタル教科書整備 事業】 再掲：重点施策1、 施策③-1、③-3	<p>●教師が日常的に普通教室や特別教室、コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い、学習指導要領で示された児童・生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために、教育効果の高いデジタル教材の利活用ができるように支援する。</p> <p>★全小・中・高・特別支援学校の教職員・保護者対象に情報モラル教育コンテンツの公開を実施し、787件の利用があった。</p> <p>■平成30年度は、教職員向けの研修や保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を引き続き行うなどデジタル教材の活用ができるように利活用の支援を継続して実施する。</p>	3,816	情報学習センター

施策②-2 ボランティア教育、特別活動の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校音楽祭実施事業	<p>●市内の小・中・特別支援学校、高等学校の児童生徒が参加し、合唱・合奏・吹奏楽等の音楽発表を行い、相互鑑賞することで情操を高め、豊かな創造性を養う。</p> <p>★全小・中・特別支援学校86校と高等学校12校、大学1校の計99校から6,324人が参加した。倉敷市民会館、児島文化センター、玉島文化センターにて開催した。</p> <p>■各校で、学校行事として位置づけられており、継続して実施する。</p>	9,686	指導課
	総合舞台芸術鑑賞事業	<p>●劇団四季が行う「こころの劇場」プロジェクトを利用し、小学校6年生全員に本物のミュージカルを鑑賞する機会を提供し、豊かな体験活動と情操教育の充実を図る。</p> <p>★倉敷市民会館にて2日間で3公演、6年生児童引率者等延べ4,745人が観劇をした。</p> <p>■倉敷市の子どもたちへの情操教育の事業として9年目となり、今後も継続し実施する。</p>	4,041	指導課
創	【新】全国中学校体育大会開催事業（開催準備補助）	<p>●中学校教育の一環として、中学校生徒に広く水泳競技実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに、中学校生徒相互の親睦を図る。</p> <p>★平成30年度全国中学校体育大会倉敷市実行委員会結成総会及び第1回総会を開催した。平成30年度は中国ブロック開催の年であり、倉敷市で水泳競技が8月17日（金）～19日（日）の3日間、児島地区公園水泳場（児島マリンプール）で開催し、競泳競技、飛込競技の2種目あわせて全国から約1,000人の選手が出場した。</p> <p>■全国中学校体育大会はブロック開催であるので、おおよそ8年に1回中国ブロックに回ってくる予定である。</p>	1,610	保健体育課
	【新】図書館を使った調べる学習コンクール開催事業（「倉敷市」50周年記念事業）	<p>●小・中学生が倉敷の魅力を発見することで、郷土を愛し心豊かに成長すること、また、調べる学習を通じて、学ぶ力・考える力・生きる力・情報を活用する力を養う。</p> <p>★各図書館で調べる学習体験講座や郷土講座を計13回実施し、延べ254人の参加があった。コンクールには、小学校10校から105点、中学校3校から153点、計258点の応募があり、優秀賞等を11点選び、そのうち6点を公益財団法人図書館振興財団が主催する全国コンクールに推薦した。</p> <p>■平成30年度はコンクールは実施しないが、引き続き各館で郷土講座等を実施し、調べ学習への支援を継続して行う。</p>	247	中央図書館

施策②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	学校問題支援プロジェクト事業 再掲：重点施策2、施策②-4	<p>●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に支援する。</p> <p>★学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ108回、中学校では延べ48回、高等学校1回実施した。支援スタッフを延べ25校に29人配置した。</p> <p>■学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるように事業の拡大を検討する。</p>	10,798	指導課

重	小1グッドスタート延長事業 再掲：重点施策2	<ul style="list-style-type: none"> ●入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座っていない、話を聞かないなどの状態が数か月継続する状態、いわゆる「小1プレミアム」への対応を図る。 ★小学校第1学年において児童数が30人以上の学級がある全ての学級に支援員を配置した。4月～10月（20週）は岡山県が配置し、残りの期間は市が配置した。支援員91人を24校に配置した。 ■継続して実施する。 	34,252	学事課
重公	生徒指導支援員配置事業 再掲：重点施策2、施策②-4	<ul style="list-style-type: none"> ●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る。 ★生徒指導支援員を23校に配置した。 ■学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、事業を継続して実施する。 	4,087	指導課
	非常勤講師等単市加配事業	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校の複式学級解消や中学校の生徒指導充実、特別支援学校の教育充実を図る。 ★非常勤講師を小学校に2人、中学校に22人、特別支援学校に6人配置した。 ■継続して実施する。 <p>※複式学級：2つ以上の学年を一つにした学級のこと</p>	64,863	学事課
重	校種間連携の推進 再掲：重点施策2	<ul style="list-style-type: none"> ●他校種の教育活動への理解不足や学校規模による連携の難しさ、連携を行うための時間確保の問題等が存在する中であって、特に小学校と中学校における情報連携を中心とした他校種間交流の推進を図る。 ★中学校区において、子どもにどんな学力が不足しているか等学力向上の視点及び携帯電話やスマートフォン等の生徒指導上の視点、メディアコントロール等の生活習慣の確立を推進した。 ■保・幼・小・中・高の接続を意識し、各学校園連携の視点に立った共通のルールづくりに取り組む必要があるため、継続して実施する。 		指導課

施策②-4 いじめ・不登校対策の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	学校問題支援プロジェクト事業 再掲：重点施策2、施策②-3	<ul style="list-style-type: none"> ●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に支援する。 ★学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ108回、中学校では延べ48回、高等学校1回実施した。支援スタッフを延べ25校に29人配置した。 ■学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるように事業の拡大を検討する。 	10,798	指導課
重公	生徒指導支援員配置事業 再掲：重点施策2、施策②-3	<ul style="list-style-type: none"> ●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る。 ★生徒指導支援員を23校に配置した。 ■学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、事業を継続して実施する。 	4,087	指導課
重	倉敷市スクールカウンセラー派遣事業 再掲：重点施策2	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ、不登校をはじめとする児童・生徒の学校不適応問題に対応する。 ★国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に、単市予算でスクールカウンセラーを派遣した。スクールカウンセラーを48小学校、5高等学校、1特別支援学校、5ふれあい教室（適応指導教室）に配置した。また、教師カウンセラー、不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。 ■スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、事業の拡充を検討する。 	24,380	指導課

重	(拡大) 不登校児童・生徒支援員等配置事業 再掲：重点施策2，施策②-5	●不登校児童生徒の学校復帰への支援，いじめ問題の早期解決に向けた取組を推進する。 ★教師カウンセラーを全中学校に配置し，教職員，スクールカウンセラー，不登校児童生徒支援員等との連絡・調整を図り，家庭訪問を実施した。 ■学校現場のニーズに対応するため，不登校児童生徒支援員の配置時間を増やし，事業の拡大を検討する。	36,740	学事課・指導課
重	ふれあい教室事業 再掲：重点施策2	●不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援する。 ★市内5つのふれあい教室（適応指導教室）で延べ71名の不登校児童生徒を受け入れた。うち中学3年生の生徒は24名であり，21名は進学，3名は家事手伝いであった。 ■関係機関や在籍校，保護者との連携を密にし，ふれあい教室（適応指導教室）における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。	53,393	教育センター・指導課
重創	郷土くらしきを大切にす育成プロジェクト事業 再掲：重点施策3，施策②-1	●郷土くらしきを愛し，故郷に親しみ，心豊かに成長できるようにと「市民憲章」に謳われている精神を生かし，「花いっぱい運動」「あいさつ運動」「地域のクリーン作戦」等を実施して子どもたちの心の育成を図った。 ★「倉敷子どもミーティング」を開催し，子ども版「市民憲章」にあたる「倉敷っ子憲章」を採択した。 ■子どもたちの郷土愛を育てていくために，継続して実施する。	1,504	指導課
重	目指せ！少年非行情勢の改善！生き生きスクール応援事業【県事業】 再掲：重点施策2	●岡山県警察本部に「学校警察連絡室」が設置され，学校における問題行動の改善や青少年の非行の抑止を図る。 ★朝のあいさつ運動や警察官とのチームティーチングによる防犯教室の実施，地域の巡回や学校警察連絡制度の充実・徹底をすることで，学校と警察が協働して子どもの健全育成を推進していこうとする気運が高まり，その取組は地域や保護者にも少しずつ理解が進んだ。 ■倉敷市の教育にとって，警察や児童相談所，福祉や医療関係諸機関等との連携・協働の視点は欠かせないという観点から，今後の具体的な連携・協働のあり方を未来志向で考えていきたい。		指導課

施策②-5 相談・指導体制の整備

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大) 不登校児童・生徒支援員等配置事業 再掲：重点施策2，施策②-4	●不登校児童生徒の学校復帰への支援，いじめ問題の早期解決に向けた取組を推進する。 ★教師カウンセラーを全中学校に配置し，教職員，スクールカウンセラー，不登校児童生徒支援員等との連絡・調整を図り，家庭訪問を実施した。 ■学校現場のニーズに対応するため，不登校児童生徒支援員の配置時間を増やし，事業の拡大を検討する。	36,740	学事課・指導課

基本施策②の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- コミュニケーション能力の低下や他人を思いやる心の未成熟などにより、器物破壊や暴力行為など衝動的に問題行動を起こしたり、人の気持ちを考えない行動をとったりする子どもが増加する傾向にあり、学校生活に十分に適応できていない子どもへの粘り強い対応が必要となっている。
- 小学校において、学級が機能しない状況が増加傾向にあることから、小中連携や関係諸機関（警察、児童相談所等）との日常的な連携を図り、校内生徒指導体制の確立する必要がある。
- 不登校の要因として、家庭に係る状況の割合が高まってきていることから、関係機関との連携の充実を図る必要がある。
- いじめを「よく見つけ、よく解消する」ことを目的として、学校におけるアンケート等による実態把握や、いじめ防止の取組の充実を図る必要がある。教育委員会としてのいじめの実態把握、各学校園での未然防止、早期発見・早期解決への取組の強化が不可欠である。
- 子どもが、携帯電話・スマートフォンやPCなどの情報機器を使用する機会が増加することにもともない、ネットいじめ等が増加していることから、機器の使い方や使用時間、家庭におけるメディア・コントロールについて指導の強化が求められる。

今後の取組み方針

- いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動は、早期発見、早期対応が肝要であることから、できるだけ早く適切な対応をとることができるように教員の資質向上や教職員集団の体制づくりに努めていく。
- 暴力行為、いじめ等の問題行動については、実態把握に努めた上で、「いじめや暴力行為は絶対に許されない」、「社会で許されないことは学校でも許されない」という強い姿勢で、関係機関とも連携しながら毅然と対応していく必要がある。
- 新たな不登校を生まない未然防止対策として、不登校児童生徒支援員の役割を明確にし、校内での情報共有と組織的対応について整備する。
- 学校だけでは対応が難しい問題行動については、行政がコーディネーター役として関係機関と連携を取ったり、研修やケース会議等を充実させたりして、多面的に「児童・生徒」、「保護者」、「学校」を支援していく必要がある。
- スクールカウンセラーや教師カウンセラー、不登校支援員等をより効果的に活用し、相談体制や「ふれあい教室（適応指導教室）」の機能を充実させることで、不登校児童生徒や保護者の気持ちに寄り添いながら支援し、学級や学校復帰を促進する。
- 教育委員会主催の各種研修講座や校内研修等を通して、いじめ問題に対する教員の指導力を向上させるとともに、学校と家庭が連携していじめの早期発見・早期解決や未然防止の取組の充実を図る。

学識経験者の意見

- 市教育委員会では、子どもたちが心豊かに成長していけるような様々な学びの場を設け、人々と関わったり、本物に触れたりするなど様々な学習ができるように工夫されており、大いに評価したい。
- 学校園では、日々の教育活動や人間関係の上で様々な問題も生じる。そうしたことに対しては、早期発見、早期対応が基本的なこととして重要である。また、学級担任等一人の担任者に任せてしまうのではなく、学年間や学校内で管理職も交えて情報を共有し、組織的に対応していくことが必要である。さらに、校園内だけでなく、スクールカウンセラーや弁護士、警察、児童相談所、福祉や医療関係者など外部の協力を得ることも重要であり、市教育委員会としてそうしたことにも力を入れていることが各種実施状況から伺える。
- 子どもたちの中で起きる様々な問題には、教職員等がしっかり実態を把握して、適切な指導をすることはいうまでもないことであるが、子どもたち自身が問題行動を起こさないようにしたり、問題行動が起きたときには子供たち同士で問題解決に繋がるような行動が取れるようにしていくことも重要である。そうしたことから、子どもたちの規範意識を高めたり、情報モラルを高めたりする指導に力を入れるとともに、学級会や児童会、生徒会などを動かしていくことも大切である。教職員の適切な指導と併用しながら、子どもが主体的に取り組むようなことも一層工夫する必要があるといえる。

基本施策③

学校教育の充実を図る

担当部署

人権教育推進室，教育企画総務課，情報学習センター，教育施設課，学事課，指導課，教育センター，保健体育課，生涯学習課

施策に対する考え方

学校教育を通じて、子ども一人一人の持ち味を生かし、基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、国際化、情報化など社会の変化に主体的に対応できる生き抜く力をもった子どもを育成します。
また、心の教育や健康教育を充実させるとともに、子どもに質の高い教育環境の整備を行い、安全・安心な学校園づくりに努めます。
そのために、学校園は、保護者や地域住民と一体となって、開かれた学校園づくりの推進に努めていきます。

数値目標

評価指標	目指す方向性	算出方法
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差	▲	(倉敷市の2教科の平均正答率) - (県の2教科の平均正答率) ※指標数値は、4月実施の岡山県学力・学習状況調査の結果である。H29から、本調査は小学3・4・5年生，中学1・2年生対象となったが、本指標は中学1年生の経年比較のため、H29以降も中学1年生の結果に注目していく。なお、小学生は国語・算数の2教科，中学生は国語・数学の2教科と2年生のみ英語が追加される。
		分析
		①実績値は、前年度に比べ2.2ポイント下がっている。 ②国語については、県平均正答率を2.0ポイント下回り、前年度よりも0.8ポイント差が広がっている。数学については、県平均正答率を4.0ポイント下回り、前年度よりも1.9ポイント差が広がっている。 ③これまでの4教科が2教科の実施となったこともあり、H23以降、最も県平均正答率との差が大きい結果となった。H28の小学6年生時に実施した全国学力状況調査では、県との差は国語は上回っており、算数は下回ってはいたが1ポイント程度であった。小学校から中学校への繋がりを大切に授業実践の充実等が求められると考えられる。

【H29～】4教科→2教科

倉敷市教育振興基本計画 評価指標 (総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
学校が楽しいと思う子どもの割合	▲	小学生・中学生の児童・生徒対象のアンケート調査で、「学校は楽しいですか。」という設問に対して、『とても楽しい』『まあまあ楽しい』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=503)
		分析
		①実績値は、基準年に比べ、9.5ポイント下がり、前年度に比べ、6.1ポイント下がった。 ②学年が上がるにつれて低くなる傾向があるが、小学校5年生が最も高く(93.6%)なった。小学生に比べて中学生は、70%台と差が大きい。男女差は、ほとんど見られない。 ③指標値の改善については、一層の小中連携や分かる授業の実践、一人一人の子どもに寄り添った指導、居場所づくりの推進が考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法																														
困った時、悩みがある時に相談する人がいると 答えた子どもの割合	➡	小学生・中学生の児童・生徒対象のアンケート調査で、「困った時、 悩みがある時に相談する人がいますか。」という設問に対して、『い る』と回答した人の割合（H29総回答者数=503）																														
<table border="1"> <caption>困った時、悩みがある時に相談する人がいると答えた子どもの割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>89.1</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H23</td><td>85.4</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>88.5</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.5</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>86.8</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>86.1</td><td>93.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>86.2</td><td>93.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>87.1</td><td>93.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>96.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	89.1	89.1	H23	85.4	89.1	H24	88.5	89.1	H25	85.5	89.1	H26	86.8	89.1	H27	86.1	93.0	H28	86.2	93.0	H29	87.1	93.0	H32		96.0	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、2.0ポイント下がり、前年度に比べ、0.9ポイント上がった。</p> <p>②学年別にみると、中学4年生の84.5%以外、小学校5年生から中学2年生は85%以上の児童・生徒が「相談する人がいる」と回答している。また男女比で見ると、女子は91.2%と非常に高いが、男子は83.4%となっており、男女の差が大きい。相談相手は、学年が上がるにつれ「先生」や「家族」から「友達」に移行していく傾向が見られる。</p> <p>③多感な思春期の時期に自らを知る人に悩みを相談することに抵抗感を持つため、匿名でネット上などに相談することも増加していると考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																														
H21	89.1	89.1																														
H23	85.4	89.1																														
H24	88.5	89.1																														
H25	85.5	89.1																														
H26	86.8	89.1																														
H27	86.1	93.0																														
H28	86.2	93.0																														
H29	87.1	93.0																														
H32		96.0																														

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法																														
自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合	➡	教職員対象のアンケート調査で、「自主的に資質向上(自己研鑽)に取り 組んでいますか。」という設問に対して、『積極的に取り組んでいる』『ま ま取り組んでいる』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=693)																														
<table border="1"> <caption>自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>84.5</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>86.1</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>87.6</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.9</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>85.7</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>87.7</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>85.3</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>83.1</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>93.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	84.5	84.5	H23	86.1	84.5	H24	87.6	84.5	H25	85.9	84.5	H26	85.7	84.5	H27	87.7	90.0	H28	85.3	90.0	H29	83.1	90.0	H32		93.0	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、1.4ポイント下がり、前年度に比べ、2.2ポイント下がった。</p> <p>②年代別では、30歳代の割合が84.5%で最も高く、20歳代は最も低く79.5%であるが、年代が上がるにつれて割合が下がる傾向にある。</p> <p>③教職員の年齢構成に偏りがあり、年齢が上がるほど校務負担が多くなることや多忙感が強いことが指標に影響していると考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																														
H21	84.5	84.5																														
H23	86.1	84.5																														
H24	87.6	84.5																														
H25	85.9	84.5																														
H26	85.7	84.5																														
H27	87.7	90.0																														
H28	85.3	90.0																														
H29	83.1	90.0																														
H32		93.0																														

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																														
授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合	➡	文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査よ り。																														
<table border="1"> <caption>授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>70.1</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H23</td><td>79.0</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>87.6</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H25</td><td>87.4</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>90.2</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>90.6</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>91.7</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>90.7</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	70.1	70.1	H23	79.0	70.1	H24	87.6	70.1	H25	87.4	70.1	H26	90.2	70.1	H27	90.6	85.0	H28	91.7	85.0	H29	90.7	85.0	H32		85.0	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、20.6ポイント上がり、前年度に比べ、1.0ポイント下がった。</p> <p>②実績値は、既にH27の目標値を超える結果となっている。</p> <p>③実績値の低下は、小学校において教室用コンピュータをノート型からタブレット型へ変更したことによって、使い勝手が変わったことが一因と考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																														
H21	70.1	70.1																														
H23	79.0	70.1																														
H24	87.6	70.1																														
H25	87.4	70.1																														
H26	90.2	70.1																														
H27	90.6	85.0																														
H28	91.7	85.0																														
H29	90.7	85.0																														
H32		85.0																														

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合		市民アンケート調査における属性で、小学生、中学生がいる人で、「子どもの学校での教育がしっかりできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』『どちらかというと感じている』と回答した人の割合（H29総回答者数=107）
		※H21(基準値)は、「子どもの学校での教育がしっかりできていると感じますか。」という設問に対して『そう思う』『どちらかというと思う』と答えた人の割合。 分析 ①実績値は、基準年に比べ、16.2ポイント上がり、前年度に比べ、0.2ポイント上がった。 ②回答の内訳は、「どちらかというと感じていない」「感じていない」が合わせて9.3%で、「どちらともいえない」が25.2%であった。 ③実績が横ばいであることから、より積極的に、学校で行われている取組の丁寧な説明や啓発活動、保護者・地域を巻き込んだ行動連携の充実を図る必要があると考えられる。

施策を推進する主な事業の評価

施策③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重 公	学力向上支援事業 再掲：重点施策1	●個別の課題に応じた学習プリントの作成等ができる学力向上支援パソコンソフトの活用、学習支援員の配置などにより、児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図る。 ★45小学校と11中学校に各1名の学力向上支援員を配置した。 ■基礎・基本の定着と学習意欲の向上のため、今後も継続して実施する。	17,469	指導課
重	【新】基礎・基本 定着モデル事業 再掲：重点施策1	●朝学習に音読・計算・漢字等の学習を通して、基礎・基本の定着を図る。 ★4小学校に、基礎・基本定着アドバイザー及び校内研究支援員を配置した。 ■基礎・基本の定着と学習意欲の向上のため、今後も継続して実施する。	766	指導課
重 公	【新】倉敷市学力 調査事業 再掲：重点施策1	●中学校1・2年生の生徒を対象に社会・理科の学力調査を行うことで、生徒の社会・理科の定着状況を把握し、今後の指導に生かす。 ★26中学校で4月に実施し、中1社会・理科ともに4,074人、中2社会・理科ともに4,112人の学力調査を実施した。 ■生徒の社会・理科の定着状況を把握し、指導に生かすため、今後も継続して実施する。	6,029	指導課
重 公	(拡大) 少人数指導による「確かな学力」向上支援事業 再掲：重点施策1	●児童・生徒の基礎・基本の学力の定着を図る。 ★県費の少人数加配がされていない26小学校に市費で36人非常勤講師を配置し、つまずきが発生しやすい小学校3・4年生の算数の時間に少人数指導（習熟度別学習を含む）を実施した。 ■学校現場における少人数指導の評価は非常に高いため、継続して実施する。	62,359	指導課
重 公	放課後学習サポート事業 再掲：重点施策1	●児童・生徒の基礎・基本の学力の定着を図る。 ★54小学校に103名、25中学校に34名の放課後学習支援員を配置し、学習支援システム等を活用し、児童・生徒の状況に応じた学習支援を実施した。 ■放課後の他土曜日や長期休業中を活用した学力の定着に有効な事業であるため、継続して実施する。	7,747	指導課

重 公	<p>学校園支援ボランティア活用事業</p> <p>再掲：重点施策1</p>	<p>●学校園のニーズに応じてボランティアを派遣することで学校園の教育活動を支援する。</p> <p>★保育・授業中の支援や放課後学習支援など学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録し、幼稚園30名、小学校38名、中学校19名を派遣した。</p> <p>■学校園からのニーズが高いことから、継続して実施する。</p>	145	指導課
重	<p>デジタル教科書整備事業</p> <p>再掲：重点施策1、施策②-1、③-3</p>	<p>●教師が日常的に普通教室や特別教室、コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い、学習指導要領で示された児童・生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために、教育効果の高いデジタル教材の利活用ができるように支援する。</p> <p>★全小・中・高・特別支援学校の教職員・保護者対象に情報モラル教育コンテンツの公開を実施し、787件の利用があった。</p> <p>■平成30年度は教職員向けの研修や保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を引き続き行うなどデジタル教材の活用ができるように利活用の支援を継続して実施する。</p>	20,423	情報学習センター・指導課
重	<p>授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】</p> <p>再掲：重点施策1</p>	<p>●教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに、児童・生徒の学力向上を図る。</p> <p>★教頭2名（授業改革推進リーダー）・指導教諭8名（授業改革推進員）を小学校では本務・兼務合わせて15校に配置し、中学校では、本務・兼務合わせて12校に配置した。</p> <p>★授業改革研究協議会を年2回開催し、学校に対する情報提供及び実践報告を実施した。</p> <p>■継続して実施する。</p>		指導課

施策③-2 進路指導、キャリア教育の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	キャリア教育推進事業	<p>●中学校第2学年を対象に職場体験学習「倉敷チャレンジワーク14」を実施することで、地域や産業界との連携、協力のもと、生徒の望ましい職業観や勤労観を育てる。</p> <p>★倉敷市立中学校26校の第2学年4,222人が職場体験活動を行った。</p> <p>■地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど「生きる力」を育成することができ、事業を継続して実施する。</p>	2,173	指導課

施策③-3 時代の進展に対応する教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	G7倉敷宣言推進会議開催事業	<p>●「G7倉敷宣言推進会議」において答申を得た施策等を実施していく。</p> <p>★国際バカロレア教育体験研修（11月）を実施した。</p> <p>■今後も倉敷市のグローバル化の推進を図るため、継続して実施する。</p>	106	教育企画総務課
	【新】「（仮称）倉敷こどもサミット」開催事業【G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業】	<p>●小学生・中学生が自分たちの地域の歴史や文化を学ぶことをはじめとして、郷土を大切にすることを育む取組を進めるとともに、他の国の文化や人々と触れ合うなど、国際理解を進める機会を充実させることにより、子どもの多様なコミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>★市内の小・中学校30校から69名が参加した。「世界の人とつながるために、今、私たちにできること」をテーマに議論をしたり、「G7倉敷こどもサミット」に参加した学生から子どもサミットの様子を聞いたりして、地域貢献の在り方や国際理解を深める機会となった。</p> <p>■テーマに沿った議論を重ねることで、地域の歴史や文化を学び、国際理解を進めることができるようにしていく。</p>		指導課

	【新】英語を使った地域学習事業 【G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業】	●中学生が、英語訳した郷土の偉人や地域の名勝、行事等を紹介するパンフレットを作成することを通して、生徒自らが地域の歴史や文化を学び、国際理解を進める機会となるようにする。また、作成したパンフレットは授業や情報発信等に活用することで、生徒の郷土を大切に作る心やグローバルな感覚の育成に資する。 ★作成したパンフレットは市内の各小・中学校及び特別支援学校（90校）、図書館、公民館等に配布し、児童・生徒の学習や倉敷の魅力発信に活用した。 ■市内の中学生に配布し、地域の歴史や文化、国際理解教育の学習に活用する。	2,488	指導課
重	デジタル教科書整備事業 再掲：重点施策1、施策②-1、③-1	●教師が日常的に普通教室や特別教室、コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い、学習指導要領で示された児童・生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために、教育効果の高いデジタル教材の利活用ができるように支援する。 ★全小・中・高・特別支援学校の教職員・保護者対象に情報モラル教育コンテンツの公開を実施し、787件の利用があった。 ■平成30年度は、教職員向けの研修や保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を引き続き行うなどデジタル教材の活用ができるように利活用の支援を継続して実施する。	20,423	情報学習センター・指導課
	外国人英語講師配置事業	●国際化の進展に対応し、児童・生徒に国際理解の基礎を培い、英語によるコミュニケーション能力を育成するため、外国人英語講師を雇用・配置し、英語教育の充実を図る。 ★平成29年度は28人の外国人英語講師を雇用・配置した。 ■継続して実施する。	141,134	指導課
	英語教育推進事業	●倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し、国際語としての英語による表現能力を高めるとともに、将来の社会を担う心豊かな中学生を育成する。 ★倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストでは、28校から31人の生徒が参加した。 ■本市がこれまで取り組んできた英語教育の成果や課題等を検証するとともに、今後の在り方等について総合的に検討して、継続して実施する。	370	指導課

施策③-4 人権教育、道徳教育の推進（再掲）

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校園人権教育課題研究事業	●学校教育に関わりの深い人権課題等について実践的研究を進め、その成果を各学校園の人権教育の推進に生かす。 ★「性の多様性を認め合う児童生徒の育成Ⅱ」を研究主題に小学校6校、中学校4校で研究を行い、その研究成果を実践資料としてまとめ、市内の各教員へ配付した。 ■継続して実施する。	1,098	人権教育推進室・指導課

施策③-5 幼稚園教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	幼稚園指導力アップ支援事業	●経験が豊富で、優れた指導力や管理能力をもつ退職園長等を幼稚園指導力アップ支援員として任用し、園長や教諭等に指導方法や直面する課題等について指導・助言等の支援を行い、教員の指導力の向上を図る。 ★4園を指定園とし、各園1回ずつ計4回の公開保育を行い、40人が参加した。 ■継続して実施する。	471	指導課
	幼稚園子育て支援事業	●地域に開かれた幼稚園づくりを推進し、幼児に「生きる力」を育むとともに、「地域における幼児期の教育センター」としての役割を果たし、積極的に子育ての支援を行う。 ★地域の人との交流や未就園児への園庭開放などを行った。また、カウンセラーによる子育て相談を8拠点園で行った。 ■幼稚園には、地域における幼児期の教育センターとしての役割が求められているため、継続して実施する。	1,197	指導課

公創	幼稚園預かり保育実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を実施することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。 ★前年度に引き続き市内18園で実施した。 ■継続して実施する。 	48,685	学事課
公創	3歳児保育拡大実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市立幼稚園における3歳児保育実施園を拡大することで保護者の子育てを支援する。 ★前年度に引き続き29園で3歳児保育を実施した。 ■継続して実施する。 	119,406	学事課

施策③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決（再掲）

【施策②-3に同じ】

施策③-7 開かれた、信頼される学校園づくり

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重創	(拡大) 地域連携による学校支援事業 再掲：重点施策3、施策⑧-1、⑩-7	<ul style="list-style-type: none"> ●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を生かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図る。 ★小学校区35か所、中学校区15か所、支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録人数は4,887人、延べ161,971人のボランティアが学習支援や環境整備、地域活動などの学校支援活動に参加した。 ■実施校拡大を図りながら継続して実施する。 	32,432	生涯学習課

施策③-8 教職員の資質・指導力の向上

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	教育センター研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●中核市の教員研修機関として、教職経験年数別研修講座及び課題別研修講座を実施する。 ★初任者研修を20回実施し 延べ1,858人が参加した。中堅教諭資質向上研修を12回実施し 延べ767人が参加した。全講座を合わせて年間延べ104回実施し、延べ7,236人が受講した。 ■学校現場のニーズと各講座の目的に合わせた内容や参加しやすい開催日程の工夫等によって研修効果が上がり、受講者の意欲や実践的指導力の向上につながっているため継続実施する。 	942	指導課・教育センター
重	【新】IB（国際バカロレア）教育体験研修事業【G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業】 再掲：重点施策1	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な背景をもつ子どもの理解を進め、教員のグローバルな視野を広げるとともに、IB教育プログラムを体験し、現場の教職員と交流することを通して子どもの効果的な指導方法等を習得することにより、「主体的・対話的で深い学び」の実践を目指す。 ★小、中、高等学校に勤務する教員又は倉敷市教育委員会事務局に在籍する指導主事18名で、文部科学省大臣官房国際課及び都内のインターナショナルスクールを訪問・視察し、バカロレア教育の実態を体験・学習した。成果発表会を行い管理職向けに情報提供を実施した。 ■国際バカロレア教育の目指す学習者像が、資質・能力を育成するという新学習指導要領の理念とも共通しており、得られる知見は多いため継続して実施する。 	1,073	指導課
	研究指定事業	<ul style="list-style-type: none"> ●当面する教育上の諸問題の解決を目指して、各校園種ごとの研究指定校が2年間の研究実践に取り組み、研究の深化・充実を図り、本市の教育の進展に資する目的で実施する。 ★幼稚園1園、小学校2校、中学校2校、高等学校1校を指定校とし、各校園で研究内容を設定し、幼児・児童・生徒の実態に応じた研究に取り組んだ。 ■継続して実施する。 	911	指導課

施策③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校健康事業	<p>●幼児・児童・生徒が心身ともに健康であるために、定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努める。教職員の健康管理にも努め、健康診断の結果に基づいて適切な事後措置を講ずる。環境衛生検査を実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。</p> <p>★学校医（内科・眼科・耳鼻科）174人、学校歯科医111人、学校薬剤師56人を委嘱し、児童生徒、教職員の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療と教職員にはストレスチェックを実施し心の健康管理に努めることができた。飲料水の水质検査等を実施し、適切な環境の維持に努めた。</p> <p>■幼児・児童・生徒、教職員の健康管理のため、継続して実施する。</p>	269,173	保健体育課
	通学路安全推進事業	<p>●通学路合同点検の実施により、児童・生徒が安全に通学することができるように対応を図る。</p> <p>★道路管理者と警察等関係機関と通学路合同点検を実施し、改善できるところについて対応した。</p> <p>■通学路合同点検については、継続して実施する。</p>	1,611	保健体育課

施策③-10 防災教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	防災教育の推進	<p>●幼児・児童・生徒の防災意識を高めるとともに、災害時に迅速かつ適切な行動が取れるようになることを目指す。</p> <p>★災害別に応じた避難経路や避難場所の確認をするとともに、地域の実態に合わせた防災教育を進めた。近隣の学校園と合同で避難訓練を行ったり、保護者への引渡し訓練を実施したりすることができた。</p> <p>■緊急地震速報の周知や事前に訓練を知らせない抜き打ちの訓練を実施し、幼児・児童・生徒が主体的に自身の安全を守る態度や能力の育成を図る。また、各校で作成している学校防災マニュアルについて、地震・津波版や洪水版などの災害別に応じた対応行動について明記するよう見直し、実効性のあるマニュアル作りに努める。</p>	—	保健体育課

施策③-11 安全・安心な教育施設の提供と教育環境の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
公	幼稚園園舎等耐震化事業	<p>●幼稚園の園舎等の耐震化を行い、安全・安心な学習環境を提供する。</p> <p>★玉島幼稚園、中島幼稚園、郷内幼稚園、上成幼稚園の耐震補強工事が完了した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	317,534	教育施設課
公	西阿知小学校校舎・西阿知幼稚園園舎建設事業	<p>●校舎と園舎を合築して建設することにより、児童・園児数の増加に対応する。</p> <p>★西阿知小学校校舎・西阿知幼稚園園舎の設計に着手した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	19,100	教育施設課
公	中学校校舎等建設事業	<p>●南中学校の校舎及びプールを合築して建設するとともに、東陽中学校の校舎及び給食調理場を合築して建設することにより生徒数の増加に対応する。</p> <p>★南中学校の校舎・プール建築工事と東陽中学校の校舎・給食場増築工事に着手した。</p> <p>■引き続き工事を実施する。（平成30年度完成予定）</p>	654,036	教育施設課
公	西中学校木造校舎保全事業	<p>●西中学校の木造校舎を保全改修することにより、安全・安心な学習環境を提供する。</p> <p>★西中学校木造校舎北棟及び中棟の保全改修工事に着手した。</p> <p>■引き続き工事を実施する。（平成30年度完了予定）</p>	371,201	教育施設課

	幼稚園園舎建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ●船穂地区の幼稚園を統合したうえで、船穂幼稚園で預かり保育を実施する。 ★船穂幼稚園の建替え工事に着手した。 ■引き続き工事を実施する。(平成30年度完成予定) 	243,468	教育施設課
公	特別支援学校校舎等改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●倉敷支援学校の老朽化した校舎を改修するとともに給食調理場・多目的教室・プールを合築して建設することにより、児童・生徒に安全・安心な学習環境を提供する。 ★校舎(管理・特別教室棟)の改修工事が完了するとともに、校舎(普通教室棟)の改修工事及び給食場の改築工事に着手した。 ■引き続き校舎(普通教室棟)の改修工事及び給食調理場・多目的教室・プールの建設工事を実施する。(平成30年度完成予定) 	749,759	教育施設課
重公	(拡大)中学校普通教室エアコン設置事業 再掲：重点施策2	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒の教育環境の改善・向上を図る。 ★中学校1・2年生の普通教室へのエアコン設置が完了した。 ■平成29年度で完了した。 	544,490	教育施設課
公	学校園庭芝生化・壁面緑化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園の緑化により、子どもたちが裸足で自由に遊べる場を提供することで、自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせる環境教育の向上を図るとともに地球温暖化防止による環境負荷の低減に資する。 ★菌小学校、本荘小学校、倉敷西小学校の校庭に芝生の植栽を実施した。全学校園で壁面緑化を実施した。 ■継続して実施する。 	4,639	教育施設課・指導課 教育企画総務課
重	教育用コンピュータ整備事業 再掲：重点施策1	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの情報活用能力の育成と教員の情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業の実現を図る。 ★小学校35校のコンピュータ教室と教育用サーバ等の更新整備を実施した。 ■子どもたちの学力向上を推進できる教育環境を整備するために、新しい情報機器の研究を行うことや文部科学省の示す第2期教育振興基本計画に基づいた「教育のIT化に向けた環境整備」で目標とされている水準値の達成に向けて、各校の機器更新の際に計画的に取り組むなど今後の情報機器環境を充実させるために事業内容を検討しながら継続して実施する。 	176,463	情報学習センター
	ネットワーク・システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園と生涯学習施設、教育委員会におけるネットワーク(校務用・教育用・図書館用)やそれを利用して使用する各システム(教育用システム・学校園事務ネットワークシステム・総合情報配信システム・図書館システム等)の整備と保守を行い、セキュリティ確保及び業務の安定稼働に努める。 ★教育委員会が管理する幼稚園や公民館のファイルサーバを更新し、安全な環境でデータを保管できるように整備・維持に努めた。 ■セキュリティの高い環境で安定した業務が行えるように継続して実施する。また、更新時期を迎える各システムについては、関係部署と整備計画を進めて実施する。 	165,593	情報学習センター
	学校ICT支援員委託事業【情報教育推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中・特別支援学校にICT支援技術を有した人員を派遣し、教員が授業において教育用ソフトウェアやICT機器等を活用した授業をする際の支援と教員に対する情報モラルの研修を行うことで、教員のICT活用指導力と情報モラルに対する意識の向上を図る。 ★6月～3月の間で、小学校1校当たり3～17回、中学校1校当たり2回、特別支援学校4回、支援員の派遣を実施した。 ■授業支援だけでなく、ICT機器や学習支援ソフトウェアの活用を促すため、また、情報モラル教育に関する教員研修の充実のために継続して実施する。 	8,835	情報学習センター
公都	新共同調理場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●4共同調理場を集約する新共同調理場を整備することで、倉敷・倉敷北・玉島・船穂の学校給食共同調理場の老朽化等に対応する。 ★新共同調理場の建設工事に着手した。 ■平成30年度で新共同調理場の建設工事が完了し、平成31年度から稼働する。 	962,714	保健体育課

公	【新】学校屋内運動場照明LED化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー効率の悪い水銀灯・メタルハライドランプが残っている学校の照明器具を計画的にLED照明に変更することにより、CO2の排出量を削減し省エネ化を図る。 ★玉島南小学校ほか7校の屋内運動場の照明設備を改修した。 ■継続して実施する。 	46,821	教育施設課
公	茶屋町小学校屋内運動場・茶屋町東幼稚園園舎建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ●茶屋町小学校の第2屋内運動場と茶屋町東幼稚園の園舎を合築して複合施設を建設することにより、児童・園児数の増加に対応する。 ★茶屋町小学校第2屋内運動場・茶屋町東幼稚園複合施設の設計が完了した。 ■引き続き工事を実施する。(平成31年度完成予定) 	38,581	教育施設課
創	(拡大)奨学金給付貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ●卒業後に奨学金の返還の必要が必要な貸付制度と返還の必要ない給付制度を通して経済的に修学が困難な学生の支援を行う。 ★今年度から卒業後、市内に居住し市の指定する職種に就き市内で働くという条件を満たせば返還金を最大で半額免除する返還一部免除型貸付を開始した。62人に対し27,000,000円の貸付を実施した。うち返還一部免除型貸付は、5人2,160,000円であった。88人に対し7,799,000円の給付を実施した。 ■引き続き事業を実施する。 	48,195	学事課
重	【新】学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)導入検討事業 再掲：重点施策3	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会制度の導入により地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を目指す。これにより子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図る。 ★菅生小学校と沙美小学校の2校で試行を行い取組の成果と課題をまとめたパンフレットを作成し、幼・小・中・高・特別支援学校へ配布することで取組状況の周知を図った。 ■2校での試行を継続する。成果と課題を明確にし、学校に対してパンフレットの配布や研修会の開催により事業の周知を図るとともに事業の拡大を検討する。 	639	指導課・生涯学習課 教育企画総務課・学事課
重 公	【新】小学校1年生読書推進事業 再掲：重点施策2	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯にわたって本に親しむ習慣を小学校入学時から育む。 ★全ての小学校の図書室に専用スペースを設け、市推薦図書など基本の1セット30冊を配布した。大規模校20校には、別の1セット20冊を配布した。 ■全ての学校に同様のセットを配布する。 	3,014	教育企画総務課

基本施策③の「課題」「今後の取組方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 学力・学習状況調査の結果等から、論理的な思考力及び表現力の基盤となる「書く」能力の定着不足が、本市の全体的な課題として挙がってきており、これまでの施策の見直しや強化、学力向上に対する効果的な施策の推進が必要である。
- 現在、日常的にICTを活用した授業ができる環境が整備されているので、全教員が効果的に利用できることが求められている。
- 児童・生徒数の増加や老朽化に対応するため、学習環境の整備に取り組んでいく必要がある。
- 学校支援事業は地域のボランティアが学校に出入りしたり、子どもたちと交流したりするため、学校と連携し、地域の実情に沿ったセキュリティの強化を進める必要がある。

今後の取組方針

- 「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善や学ぶ楽しさを味わうための基礎基本の徹底を核として確かな学力の向上を図る。そのために、学校へのマンパワーの効果的な導入や放課後学習支援等の補充学習の在り方等についても検討・推進していく。
- 学習支援システムの効果的な活用や春休みの課題の作成等、学力向上支援事業をさらに充実させるとともに、基礎・基本の定着と授業力の向上の両面を目指し、基礎・基本定着モデル事業の効果を検証していく。
- 教員及び児童・生徒が日常的にICTの活用ができるように支援するとともに、授業で活用するデジタルコンテンツやソフトウェアの更新・整備を進めていく。
- 文部科学省の「教育の情報化加速化プラン」に示されたICTの活用環境の整備のあり方について検討していく。
- 学校施設長寿命化計画を策定し、計画的に教育施設整備を行う。
- 中学校全ての普通教室及び特別支援学級にエアコンが設置されたことから、補充学習のより一層の充実や授業時数の確保など適切な運用に努める。また、学習面の効果や体調面への影響について検証を行う。
- 返還一部免除型貸付など奨学金制度の充実を図り、学びの意欲をもつ学生の進学の後押しと若者の定住に向けた取り組みを進める。
- 学校教育の充実を図るには、地域社会の方々の支援や協力を得ることは不可欠となっている。地域ごとに活動ボランティアを増やしていくため、学校支援コーディネーターの養成研修を実施していく。
- 法改正により今後全国的にコミュニティスクールの導入がさらに進んでいくものと考えられることから、試行を通して地域の実態にあわせて学校運営に生かすことができるよう検討を進める。

学識経験者の意見

- 「教育は人なり」という言葉が古くからあるように、教育における教職員の資質は極めて大きな要因になる。市教育委員会としては、各種の教員研修に力を入れて実施していることが伺え、大いに評価したい。また、学校園の限られた教職員だけでなく、様々な分野の専門家の協力を得たり、地域社会の方々の協力を得たりすることも大切である。
- 学校園は、地域社会の支援や協力なしではうまく機能しないといっても過言ではない。地域社会の支援や協力を得るためには、地域に開かれた学校園づくりが不可欠である。学校園は閉鎖的であるという指摘により、近年はかなり開けてきているが、まだまだ十分とは言えないのではないだろうか。学校園の目指す方向や現在の実態などを地域の方々に理解していただくことが支援や協力を得るための不可欠である。一層積極的に取り組まれることが期待される。
- 教育の充実には、教育施設や設備、教育機器など教育環境を整えることも極めて大切である。施設の耐震化や教室へのクーラー設置など安心・安全で快適な学校生活が送れるような取組も順次進められてきている。予算を伴うことでたいへんであるが、更なる取組の進展が期待される場所である。

基本施策④

障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える

担当部署

教育企画総務課，学事課，指導課

施策に対する考え方

障がいのある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進します。

また、障がいのある子どもが、それぞれのライフステージに応じた一貫した支援を受けることができ、将来自立して生活していけるよう、関係機関や団体などと連携した支援体制や進路指導の充実を図ります。

数値目標

評価指標（総合計画 指標）	目指す方向性	算出方法																																												
特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人/年度)	▲	特別支援教育に関する学習会，研修会へ参加した教職員の数 ※H32の目標値を，1,000人から2,000人に変更する。																																												
<table border="1"> <caption>特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人/年度)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>再設定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>911</td><td>911</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>965</td><td>965</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,079</td><td>1,079</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,079</td><td>1,079</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,426</td><td>950</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,501</td><td>1,000</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,526</td><td>1,000</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td>1,000</td><td></td></tr> <tr><td>H31</td><td></td><td>1,000</td><td></td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>2,000</td><td>2,000</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	再設定	H23	911	911		H24	965	965		H25	1,079	1,079		H26	1,079	1,079		H27	1,426	950		H28	1,501	1,000		H29	1,526	1,000		H30		1,000		H31		1,000		H32		2,000	2,000	分析 ①実績値は，基準年に比べ，615人増え，前年度に比べて25人増えた。 ②多忙の中，少しでも教職員が参加しやすくなるように研修会の内容や時期，回数等を見直したことにより，研修会の回数は統合により2回減少したものの，参加者数自体は増加した。 ③今後もニーズを的確に捉え，内容の充実した研修を計画・運営していきたい。
年度	実績値	目標値	再設定																																											
H23	911	911																																												
H24	965	965																																												
H25	1,079	1,079																																												
H26	1,079	1,079																																												
H27	1,426	950																																												
H28	1,501	1,000																																												
H29	1,526	1,000																																												
H30		1,000																																												
H31		1,000																																												
H32		2,000	2,000																																											

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す方向性	算出方法																																				
特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実してきていると思う教職員の割合	▲	教職員対象のアンケート調査で，「特別支援教育を必要とする児童・生徒への相談・指導体制が充実してきていると思いますか。」という設問に対し，『とてもそう思う』『そう思う』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=693)																																				
<table border="1"> <caption>特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実してきていると思う教職員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>47.2</td><td>47.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>53.2</td><td>53.2</td></tr> <tr><td>H24</td><td>56.7</td><td>56.7</td></tr> <tr><td>H25</td><td>57.3</td><td>57.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>59.0</td><td>59.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>59.9</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>59.2</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>61.3</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H31</td><td></td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>72.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	47.2	47.2	H23	53.2	53.2	H24	56.7	56.7	H25	57.3	57.3	H26	59.0	59.0	H27	59.9	60.0	H28	59.2	60.0	H29	61.3	60.0	H30		60.0	H31		60.0	H32		72.0	分析 ①実績値は，基準年に比べ，14.1ポイント上がり，前年度に比べ，2.1ポイント上がった。 ②年代別では，50歳以上が61.3%，40歳代が66.1%，30歳代が54.3%，20歳代が52.6%となっている。 ③特別支援教育に関する体制整備等はかなり図られてきたと考えられる。50歳以上は，3.5ポイント下げているが，他の年代は上げている。今後も，相談・指導体制の情報を教職員により実践的な周知の方法を工夫していく必要がある。
年度	実績値	目標値																																				
H21	47.2	47.2																																				
H23	53.2	53.2																																				
H24	56.7	56.7																																				
H25	57.3	57.3																																				
H26	59.0	59.0																																				
H27	59.9	60.0																																				
H28	59.2	60.0																																				
H29	61.3	60.0																																				
H30		60.0																																				
H31		60.0																																				
H32		72.0																																				

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合	➡	市民アンケート調査における属性で、小学生、中学生がいる人で、「障がいのある幼児・児童・生徒を指導・支援する特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して『知っている』と回答した人の割合。（H29総回答者数=107） ※H23は、「特別支援教育について理解が進んでいると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 ※H24は、「特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して、『聞いたことがあり内容も知っている』と回答した人の割合。
		分析
		<p>①実績値は、前年度に比べ、0.9ポイント上がり、平成21年度以降最高値となった。</p> <p>②回答の内訳は、「聞いたことはあるがよく知らない」が33.6前年度-0.3%、「知らない」が6.5%（前年度-0.6%）であった。</p> <p>③特別支援教育の対象の児童・生徒が増加しているほか、発達障がいをはじめ、障がいのある児童に対する社会の認知度が上がっていることが指標値上昇の主な要因と考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
個別の指導計画を作成している学校園	➡	文部科学省12月実施の「特別支援教育体制整備状況調査」のうち、「発達障害を含む障がいのある幼児・児童・生徒について個別に指導計画を作成していますか。」という設問に対して「作成している」と回答した学校園の割合。（ただし、学校園の総数からは、発達障害を含む障がいのある幼児・児童・生徒が在籍しない学校園数は除いている。）（H28対象学校園数=136） ※H32の目標値を90%から100%に変更する。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、22.3ポイント上がり、前年度に比べ、5.8ポイント下がった。</p> <p>②指導計画作成の充実が図られ、学校・教員の意識が高まってきたことにより、どの学校園も作成することは、定着してきている。ただし、H29から作成対象を従来の「特別支援学級在籍児童・生徒」「通級指導教室利用児童・生徒」だったものを「通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒」へも広げたのだが、周知が徹底できなかったことから作成率が若干低下している。</p> <p>③今後は、特に通常学級に在籍している特別な支援を必要とする児童・生徒の個別の指導計画の作成について、さらに推進していく。</p> <p>※個別の指導計画：指導を行うためのきめ細かい計画で指導目標や指導方法、内容が記載されている。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
特別支援教育コーディネーター研修会の受講者の満足度	➡	研修会終了後の教職員対象のアンケートで、研修会で「大変満足」と回答した割合。（H29総回答者数=207） ※特別支援教育コーディネーター：学校と外部関係機関との調整役、学校での相談窓口及び研修の運営・推進役
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、4.0ポイント上がり、前年度に比べ、10.0ポイント上がった。</p> <p>②H29は「関係機関との連携とリソースマップの作成について」をテーマにし、専門家を招へいた。特別支援教育コーディネーターにとってニーズの高い研修であったため、満足度も昨年度に比べて大きく向上した。また、参加型の研修形態や具体的な事例の紹介等を取り入れたことも、満足度の向上につながったと考えている。</p> <p>③今後も、社会的な要請や現場のニーズを正確に捉えながら、講師の招へいと研修内容の充実を図っていきたい。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重公	学校園生活支援員 配置事業 再掲：重点施策2	<p>●障がいのある幼児・児童・生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるように生活支援員が担任等と一体となり温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図る。</p> <p>★豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として、幼稚園31人、小学校125人、中学校28人、高等学校6人、特別支援学校9人を配置した。</p> <p>■障がいのある幼児・児童・生徒は年々増加していることから、今後も、幼児・児童・生徒や学級の実態に応じ、学校園生活支援員の配置やボランティアの活用による事業を実施する。</p>	162,472	学事課
	通級指導推進事業	<p>●通級指導の充実、言語や情緒面で課題のある幼児・児童・生徒へ個別に指導することを目的として実施する。</p> <p>★幼児指導教室において10人、通級指導教室において小学校に12人、中学校に1人の非常勤講師等を配置し、特別支援教育の充実を図った。</p> <p>■継続して実施する。</p> <p>※通級指導：通常の学級に在籍し、週1回程度通級指導教室での個々のニーズに応じて特別な指導を受けること</p> <p>※通級指導教室：通級指導を行う市内の6小学校と1中学校に設置した教室</p>	57,125	学事課・指導課 教育企画総務課
	特別支援教育専門家派遣事業	<p>●専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児・児童・生徒の実態に応じて継続的に学校園を訪問し、指導助言等を行い、特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>★幼稚園19回、小学校211回、中学校86回、高等学校4回、特別支援学校4回、その他15回で、合計333回（前年度比131減）派遣を実施した。依頼回数は、昨年度よりも下回ったが、1回あたりの相談件数や重篤なケースでの複数回の訪問（依頼）も増えている。</p> <p>また、生徒指導上の問題で生徒指導班と臨床心理士が同行する機会も増えている。</p> <p>■継続して実施する。</p>	865	指導課

施策④-2 適切な教育支援・就学相談の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	就学相談員配置事業	<p>●保護者及び学校からの相談に応じ、適切な就学相談、教育支援を進めるため、特別支援教育推進室へ就学相談員を配置し、相談体制の充実を図る。</p> <p>★特別支援教育推進室へ就学相談員を配置し、常時相談に対応するとともに、就学相談会を全20回実施し、338組の親子が参加した。</p> <p>■就学予定者と関わりの深い保健所や総合療育相談センター（ゆめばる）、児童発達支援センター等との連携を強めながら継続して実施する。</p> <p>※就学相談員：児童・生徒の実態に応じた教育の場について、保護者や学校から相談を受ける職員</p>	2,021	指導課

施策④-3 関係機関や団体などとの連携

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	特別支援教育推進事業	<p>●センター的機能を果たす特別支援学校への研修委託、啓発活動等を行い、特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>★特別支援学校がセンター的機能を果たすために、公開講座を3回実施し延べ824人が参加した。巡回相談を4回実施した。教員が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	853	指導課

創	【新】特別支援教育大学連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育を専攻する学生の市内学校の特別支援学級等への人的支援（ボランティア）、特別支援教育に携わる教育を目指す学生の資質向上、小中学校、大学（学生）の双方にとって、有益な事業実施による市内の特別支援教育の推進を図る。 ★くらしき作陽大学 子ども教育学部の学生（4回生）10名を市内小学校9校に派遣した。派遣した学校からの報告書及び参加学生の報告会等からも双方にとって大変有益な事業となっている。 ■継続して実施する。 	43	指導課
---	-----------------	---	----	-----

基本施策④の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 特別支援学校、特別支援学級、通常学級、それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の増加や認知、障がいの重度・重複化などにより、一人一人の状態に応じた適切な教育や支援、合理的配慮等のさらなる充実が求められる。
- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の能力、適性などに対応し、その能力を最大限に伸ばすために教職員の資質、指導力の向上が求められる。また、通常学級における特別支援の観点を取り入れた学級運営や学校経営が求められる。
- 障がいのある子どもが、自立した生活を送ることができるようにするために、個々の実態にあった進路指導の充実や就労確保が求められる。

今後の取組み方針

- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の状態に応じた巡回相談や専門家派遣等をさらに充実させ、学校園への支援に努める。
- 特別支援学校、特別支援学級、通常学級それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の学力向上や自立支援のために、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用を推進するとともに、教職員の資質、指導力の向上のためにスキルアップ研修会等の実践的な教職員研修の充実を図る。
- 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒のキャリア教育を推進するとともに、関係機関や団体などと連携して進路指導・社会参加への充実を図る。
- 特別支援学校のセンター的機能を活用したり、現在行っている研修の内容をさらに充実させたりすることに加え、地域の大学や専門施設との連携をより進めることで教育の資質のさらなる向上を図る。

学識経験者の意見

- 障がいのある子どもへの体制についての数値目標は、おおむね向上しており施策の効果が認められる。
- 「特別支援教育を必要とする児童・生徒への相談・指導体制が充実してきていると思う教職員の割合」「特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合」は、ほぼ横ばいである。
- 指導体制については、指導の加配等がさらに必要と考える。
- 特にインクルーシブ保育が前提である就学前の幼児教育・保育から、通常学校と特別支援学校の2系列の分岐していく就学後の連結部分に課題を感じる。さらに、障がい児施設等の児童福祉施設とのさらなる連携も必要であろう。就学前と就学後、通常学校と特別支援学校、学校教育と児童福祉、垣根を超えたさらなる連携が必要ではないか。

基本施策⑤

市民の健全な食生活を推進する

担当部署

保健体育課

施策に対する考え方

子どもの頃から豊かな自然の恵みによって得られる「食」を大切にする心の育成や、バランスのとれた食生活への改善に向けた取組を行います。

また、給食における地場産物の利用を高めるなど、子どもの発達段階に応じて「食」に関する指導の充実を図っていきます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
学校給食の地場産食材使用品目の割合		岡山県産品目数/全使用品目数×100 ※調査期間中(6月, 11月の各第3週)のものが対象
		分析
		①実績値は、基準年に比べ12.9ポイント、前年度に比べ1.1ポイント上がった。 ②季節に合わせて、安全・安心な地場産食材を多く使用する献立を作成し、県内でも使用率の上位を維持している。 ③関係者の努力により、計画的に食材を調達することができたことによるものと思われる。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑤-1 食に関する指導・啓発

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校給食運営事業	●安全・安心な学校給食を児童・生徒に提供する。 ★単独校方式の62校の給食調理場の施設・備品の管理運営を行い、給食を実施した。給食の実施により、児童・生徒の健康増進に寄与し、栄養や食事のとり方を理解し、自ら管理していく能力を身に付けるなど食育の推進に取り組んだ。 ■継続して実施する。	971,053	保健体育課
	共同調理場管理事業	●安全・安心な学校給食を児童・生徒に提供する。 ★共同調理場の施設設備及び給食備品の管理運営を各所長とともにを行い、給食を提供した。給食の実施により、児童・生徒の健康増進に寄与した。また、受配校訪問を実施し、望ましい食習慣を養う等々食育の推進に取り組んだ。 ■継続して実施する。	182,294	保健体育課

<p>学校給食における食育の推進</p>	<p>●児童・生徒が、「食」の正しい知識を身に付け、健康な食生活ができることを目指す。 ★食育推進のため導入した「くらしき市版ヘルスジャッジ」は、各栄養教諭・学校栄養職員を中心として活用した。児童・生徒にとっては、自身の食生活を見直すきっかけとなり、食の意識向上に役立てることができた。 ■食育を継続して実施する。</p>	<p>2,484</p>	<p>保健体育課</p>
----------------------	---	--------------	--------------

基本施策⑤の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 学校における食育の推進を図るため、栄養教諭・学校栄養職員が教職員と連携して計画的に食に関する指導に取り組む必要がある。県教育委員会が目安とした指導回数を充たし、栄養教諭・学校栄養職員自身がこれからの学校において、栄養教諭等に求められる役割を自覚する。
- 安全・安心な学校給食を提供するために、衛生管理を徹底し、異物混入の防止に努める。
- 学校給食の地場産食材の使用率は高いものの、国産食材の使用については、80%に達していない状況である。献立作成等に留意し、地場産活用を推進するとともに、地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深める等の食育の充実を図る。
- 食物アレルギーを有する児童・生徒が、その発達段階に応じて食の自己管理能力を身に付けるよう支援する。

今後の取組み方針

- 食物アレルギーを有する児童・生徒と他の児童・生徒が、発達段階に応じて互いの違いを認め合い助け合う中で、みんなが同じように給食時間を楽しみ、食を通して成長していくことを目指す。
- 学校における食育を推進させるために、継続的に教科等の指導や給食時の指導を行う。
- 安全・安心な学校給食の提供を行う。
- 地産地消を推進し、使用した地場産食材について、給食指導や関連する教科等の授業の中で、児童・生徒への食育に生かす。

学識経験者の意見

- 学校給食の地場産食材使用品目の割合は目標値に近いものになっており、施策の効果が認められる。
- 今後は、医食同源の言葉通り、食と健康との関係を医学的、文化的、科学的に学習していく機会を学校教育に積極的に取り入れていく総合的なプログラムが必要であろう。
- 体育、社会科、家庭科、理科など複数の教科のなかで、食に関連する授業を年間指導計画の中に位置づけるカリキュラム・マネジメントも大切であると考えます。

基本施策⑥

安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

担当部署

生涯学習課，中央図書館

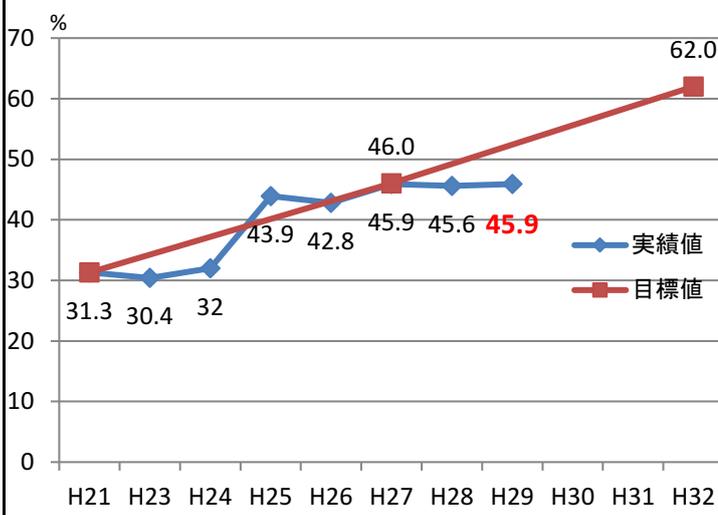
施策に対する考え方

子育ての不安や悩みを解消し，安心とゆとりをもって子育てを楽しめるよう，子育てをサポートする環境を整えます。

また，子育てに関する情報の提供や相談体制の充実を図ります。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																														
家庭教育学級参加者数	▲	家庭教育学級に参加した人の数（延べ人数） ※地域団体は子どもを含む全参加者数																														
<table border="1"> <caption>家庭教育学級参加者数（実績値と目標値）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>7,882</td><td>7,882</td></tr> <tr><td>H23</td><td>13,219</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>10,277</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>10,576</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>11,789</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>9,142</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6,863</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>7,283</td><td></td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>10,000</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	7,882	7,882	H23	13,219		H24	10,277		H25	10,576		H26	11,789		H27	9,142	9,000	H28	6,863		H29	7,283		H32		10,000	<h4>分析</h4> <p>①実績値は，基準年に比べ，599人減少し，前年度に比べ，420人増加した。</p> <p>②H29は，地域団体や幼稚園PTAの21団体に家庭教育学級を委託した。実績は，91講座を開講し，延べ7,283人が参加した。</p> <p>③目標値を下回ってはいるものの，前年度に比べ実施団体数が1団体増加したことにより，参加者数が増加に転じたと考えられる。</p>
年度	実績値	目標値																														
H21	7,882	7,882																														
H23	13,219																															
H24	10,277																															
H25	10,576																															
H26	11,789																															
H27	9,142	9,000																														
H28	6,863																															
H29	7,283																															
H32		10,000																														

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）		目指す 方向性	算出方法
楽しく子育てできていると感じている人の割合			<p>就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査（倉敷子ども未来プランアンケート（H26までは次世代育成支援後期行動計画アンケート））で、「子育ては楽しいですか。」という設問に対して、『楽しい』と回答した人の割合。</p> <p>※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「楽しく子育てできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。</p>
			<p style="text-align: center;">分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、14.6ポイント上がり、前年度に比べ、0.3ポイント上がった。</p> <p>②内訳は、45.9%の人が「楽しい」、43.3%の人が「まあまあ楽しい」、9.5%の人が「どちらともいえない」、1.1%の人が「あまり楽しくない」、0.2%の人が「全く楽しくない」と回答している。</p> <p>③H29における指標値はH27から、横ばいではあるが、「まあまあ楽しい」も含め、約90%の人が「子育ては楽しい」と感じており、子育ての孤立感と負担感が緩和しつつあると考えられる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	子育て家族の学び事業 【家庭教育学級開設事業】	<p>●保護者を対象に健全で明るい家庭づくりと家庭の教育力向上を図る。</p> <p>★地域団体や幼稚園PTAの21団体に家庭教育学級を委託した。91講座を開講し、延べ7,283人が参加した。また、家庭教育推進講演会を開催し、252人が参加した。</p> <p>■倉敷市の地域課題に沿った事業内容の充実を図りつつ、家庭教育学級への参加者数が増加するよう検討し、継続して実施する。</p>	1,275	生涯学習課
	子どもセンター事業 再掲：施策⑩-1	<p>●児童が安心して安全に過ごせる居場所を提供し、遊びを通じて、児童の健康を増進する。</p> <p>★情報紙「パワフルキッズ」を年4回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年7回実施した。1,126人の親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。</p> <p>■継続して実施する。</p>	2,840	生涯学習課
	子育て支援コーナー整備事業	<p>●資料の充実により、子育てをしている人の支援を図る。</p> <p>★平成21年度から中央、水島、児島、玉島、船穂、真備図書館の6図書館に子育て支援コーナーを設置した（予算は「図書館図書購入事業」の予算に含む）。中央図書館で288冊受け入れ、4,219冊を配置した。全館では、593冊受け入れ、2,413冊を配置した。0～2歳児向け絵本を赤ちゃん向け絵本コーナーでは、479冊受け入れ、5,962冊を配置した。</p> <p>■利用者ニーズを的確に捉えながら、継続して実施する。</p>	—	中央図書館

基本施策⑥の「課題」「今後の取組方針」「学識経験者の意見」

課題

- 子どもセンターのイベント実施に当たり、継続的に参加する若手ボランティアの確保が急務である。
- 家庭教育学級の実施に当たり、参加者及び活動の担い手の確保が課題である。また、就労等で参加できない保護者への学習機会の提供が課題である。

今後の取組方針

- リニューアルした子どもセンターのホームページを随時更新するほか、情報紙と併せて情報発信を行うとともに、子育て支援団体と連携することで、活動内容の周知を図る。また、ボランティアの楽しさ・やりがいなどを情報発信し、新たなボランティアの育成に取り組み、組織の活性化を図る。
- 家庭教育学級については、地域の民間団体等に積極的に開設について働きかけ、互いに学び合う環境づくりの推進に努めていく。

学識経験者の意見

- 全国的におおむね3分の2が共働き世帯となっている現状を踏まえ、貴重な休日に家庭教育学級に参加することが難しい、あるいは余裕のない世帯が増加していると考えられる。SNSやアプリ、動画配信等を利用する手軽で役立つ子育て情報の新しいスタイルの確立が必要であろう。

基本施策⑦

地域社会全体で子どもを守り育てる

担当部署

情報学習センター，生涯学習課，市民学習センター

施策に対する考え方

「倉敷市子ども条例」の理念を尊重し，学校，家庭，地域の連携を図り，地域社会全体で子どもを守り育てるため，子ども会，PTA，青少年を育てる会などの社会教育関係団体の活性化を推進します。
あいさつ運動や地域での声かけを推進し，地域社会全体で子どもを守り育てる意識の高揚を図ります。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																																				
放課後子ども教室に参加したボランティア数	▲	各学校からの報告を市で集計 ※H27中間年に評価指標を新設																																				
<table border="1"> <caption>放課後子ども教室に参加したボランティア数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>5,601</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>5,043</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>5,586</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>19,357</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>16,516</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>19,264</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>20,234</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>23,743</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H31</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>25,000</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H22	5,601		H23	5,043		H24	5,586		H25	19,357		H26	16,516		H27	19,264		H28	20,234		H29	23,743		H30			H31			H32		25,000	分析
年度	実績値	目標値																																				
H22	5,601																																					
H23	5,043																																					
H24	5,586																																					
H25	19,357																																					
H26	16,516																																					
H27	19,264																																					
H28	20,234																																					
H29	23,743																																					
H30																																						
H31																																						
H32		25,000																																				
		①実績値は，基準年から18,142人増加，前年度から3,509人増加した。 ②62小学校区で，2,785日実施した。 ③実施校が3校増加したこと及び継続実施校区での事業が定着してきたことで，子どもが参加しやすい状況が作られていると考えられる。																																				

施策を推進する主な事業の評価

施策⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	よい子いっぱい 基金運営事業	<p>●「よい子いっぱいのまち倉敷」の実現を目指して、基金を活用し、4種の青少年健全育成事業を推進する。</p> <p>★市内26中学校と支援学校で行われる立志式を対象に助成した。また、善行のあった児童・生徒や優秀な成績を収めた児童・生徒を表彰する「よい子強い子表彰」では、個人58人、42団体を表彰した。特別な支援が必要である児童・生徒の作品展である「倉敷っ子なかよし作品展」では、2,899点を展示した。子どもの豊かな情操を育むことを目的とした「よい子いっぱい芸術鑑賞」では、市内在住・在学の0歳から中学3年生までの子どもたち264人を無料招待した。</p> <p>■継続して実施する。</p> <p>※4種の青少年健全育成事業：中学生立志式記念事業助成、倉敷っ子なかよし作品展助成、よい子いっぱい芸術鑑賞助成、よい子強い子表彰のこと</p>	4,561	生涯学習課
	成人式記念事業	<p>●新成人の門出を祝福し、市民意識の高揚や社会人としての自覚を促す。</p> <p>★平成30年1月7日に倉敷スポーツ公園マスカットスタジアムで実施した。新成人代表45人で構成する成人式実行委員会が企画運営に携わり、参加対象者5,182人のうち3,169人が入場し、盛況のうちに式典を終えることができた。</p> <p>■継続して実施する。</p>	3,869	生涯学習課
	こどもまつり実 施事業	<p>●健全な遊びや体験活動を通して交流を深めるとともに、団体の活動をPRするなど青少年団体の活性化を図る。</p> <p>★ライフパーク倉敷で39回目の「こどもまつり」を実施した。子ども会やボーイスカウトなど各団体が様々なイベントを実施し、2,628人の子どもが参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	1,836	生涯学習課
	青少年健全育成 団体支援事業 再掲：施策⑧-2、 ⑩-7	<p>●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援する。</p> <p>★「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、各地区で実施する家庭教育講演会には、19,386人が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	10,301	生涯学習課
	子どもを育てる 地域の学び事業 【家庭教育学級開設 事業】	<p>●家庭教育に関する学習機会を持つための支援を行う。</p> <p>★地域の7団体に業務委託し、年間を通して地域の特性や課題に即した講座やイベントを実施した。</p> <p>■親子や地域住民が、家庭教育について学び合える場の提供を図りつつ、地域全体の家庭教育力が向上するよう検討しながら継続して実施する。</p>	1,275	生涯学習課
創	放課後子ども教 室推進事業 再掲：施策⑧-2	<p>●子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行う。</p> <p>★62小学校区で実施した。実施日数は、合計2,785日で、小学生延べ246,291人とボランティア延べ23,743人が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	6,458	生涯学習課
重 公	【新】ICTを 活用した学習支 援事業 再掲：重点施策3	<p>●放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携を進めるため、放課後子ども教室が実施する平日放課後のプログラムの充実が必要となることから、各放課後子ども教室にタブレットを整備・活用することにより、放課後プログラムの拡充を促進する。</p> <p>★60か所の放課後子ども教室に平均30台のタブレット及び周辺機器を整備し、活用のための研修会を実施した。</p> <p>■整備したタブレットが有効に活用されるように各学区からの要請に応じた研修会を実施していく予定。</p>	184,982	情報 生涯学習 センター ・

<p>子ども会支援事業</p> <p>再掲：施策⑧-2</p>	<p>●次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している「倉敷市子ども会連合会」を積極的に支援する。</p> <p>★健全な子どもの育成を目的とした子ども会運営のため、補助金の支給などを行うことにより、集団指導者養成講習会や球技大会などの倉敷市子ども会連合会の活動を支援した。また、倉敷市子ども会連合会創立50周年記念式典を実施した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	<p>2,601</p>	<p>市民学習センター</p>
---------------------------------	--	--------------	-----------------

基本施策⑦の「課題」「今後の取組方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 各「青少年を育てる会」の活動内容は、地域の実状により様々であるが、会によっては、活動への参加者が少ないという課題がある。
- 青少年の健全育成に取り組む団体の連携を更に深めていく必要がある。
- 家庭教育学級の実施に当たり、参加者及び活動の担い手の確保が課題である。また、就労等で参加できない保護者への学習機会の提供が課題である。
- 放課後子ども教室推進事業に関わるボランティアと次代を担うコーディネーターの不足が課題である。

今後の取組方針

- 「青少年を育てる会」の活動について、各会の活動がより活発なものになるように情報の提供や研修会・推進大会の開催等を行って支援していく。
- 青少年を育てる会と少年補導委員連絡会合同での研修会を開催し、青少年の健全育成に携わる団体同士の連携が深まる取組の充実に努める。
- 家庭教育学級については、地域の民間団体等に積極的に開設について働きかけ、互いに学び合う環境づくりの推進に努める。
- 放課後子ども教室推進事業について、ボランティア・コーディネーターを対象とした研修会を開催するとともに、積極的に情報提供を行うことで、地域の人材発掘に努める。

学識経験者の意見

- 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上に関して、伝統的に続く事業の効果検証・見直しが必要な時期に来ていると考えられる。例えば、成人年齢の法改正が予定されている成人式等の今後の在り方は、議論が必要と考える。また、未曾有の災害を経験した市として、新しい防災教育事業等も必要と考える。

基本施策⑧

学校，コミュニティ，家庭が連携し，子どもの健全育成を推進する

担当部署

生涯学習課，青少年育成センター，市民学習センター

施策に対する考え方

子どもの学びや成長をはぐくむ場は，学校，家庭，地域の中にあります。学校，家庭，地域が連携・協力して，地域の中で子どもたちが安心して，様々な体験・交流活動などを行う場づくりを設けるなど地域ぐるみで子育てを支援するとともに，学校教育を支援する仕組みづくりを進めます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
子どもの学校での教育について，学校，家庭，地域の連携ができていると思う人の割合	▲	市民アンケート調査で「子どもの学校での教育について，学校，家庭，地域の連携ができていると思いますか。」という設問に対して，『できている』『どちらかというときできている』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=879)
		分析
		<p>①実績値は，基準年に比べ，4.2ポイント上がり，前年度に比べ，0.1ポイント下がった。</p> <p>②「できている」「どちらかというときできている」と答えた人の割合は，20歳代や40歳代で上がり，16～19歳と50歳代で下がっている。地区別では「できている」「どちらかというときできている」と答えた人の割合は，倉敷地区と真備地区で高い傾向がある。</p> <p>③実績値は，H26以降はおおむね横ばいとなっているため，「地域連携による学校支援事業」や「放課後子ども教室推進事業」の取組を拡大させる必要があると考えられる。</p>

評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
学校で活動している地域のボランティアの数	▲	各学校からの報告を市で集計
		分析
		<p>※H27「倉敷みらい創生戦略」策定にあたり目標値を再設定した。 ※H32の目標値を100,000人を200,000人に変更する。</p> <p>①実績値は，前年度に比べ，37,761人増えた。</p> <p>②地域連携による学校支援事業実施校51校（H28は45校）において，ボランティア登録は4,887人（H28は3,904人）であった。</p> <p>③事業の実施校が増えたことにより，ボランティア登録数が増加したと考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)	➡	放課後子ども教室へ参加した子どもの数 ※H24までは、「いきいき子ども支援の会主催事業、放課後子ども教室へ参加した子どもの数」。H25より、いきいき子ども支援推進事業を放課後子ども教室事業に統合した。 ※H27「倉敷みらい創生戦略」策定にあたり目標値を再設定した。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、124,429人増え、前年度に比べ、30,954人増えた。</p> <p>②実施校区62小学校区（H28は59小学校区）で、2,785日（H28は2,092日）実施した。</p> <p>③実施校が増加したこと及び継続実施校区での事業が定着してきたことで、子どもが参加しやすい状況が作られていると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていると感じている人の割合	➡	市民アンケート調査で「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動をおこなっていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=879)
		分析
		<p>※H21(基準値)は「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていますか。」という設問に対して、『行っている』と答えた人の割合。</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、2.8ポイント下がり、前年度に比べ、0.9ポイント下がった。</p> <p>②年代別で「感じている」は、70歳以上が30.2%で最も高く、20歳代が13.8%で最も低い。</p> <p>③コミュニティ活動推進事業等の地域支援により、地域活動は活発になってきているが、年齢の高い世代が活動の中心となっているため、数値が低迷しているものと考えられる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策⑧-1 効果的な学校支援活動と地域と学校の一体感の醸成

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重創	(拡大) 地域連携による学校支援事業 再掲：重点施策3, 施策③-7, ⑩-7	●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を生かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図る。 ★小学校区35か所、中学校区15か所、支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録人数は4,887人、延べ161,971人のボランティアが学習支援や環境整備、地域活動などの学校支援活動に参加した。 ■実施校拡大を図りながら継続して実施する。	32,432	生涯学習課

施策⑧-2 青少年の健全育成施策の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	「生きる力」支援事業	●不登校及びその傾向にある子どもたちの「生きる力」の育成に努め、自立を支援するとともに、保護者の心理的負担を軽減する。 ★自宅に引きこもることなく、地域社会との接点として開設した「居場所」には延べ482人が参加した。また、保護者の心理的負担を軽減するため「保護者の集い」を年8回開催し、延べ51人の参加があった。 ■継続して実施する。 ※居場所：公民館や児童館の一角を利用して用意した不登校の児童・生徒が集えるフリースペース	1,032	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業 再掲：施策⑦-1, ⑩-7	●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援する。 ★「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、各地区で実施する家庭教育講演会には、19,386人が参加した。 ■継続して実施する。	10,301	生涯学習課
創	放課後子ども教室推進事業 再掲：施策⑦-1	●子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行う。 ★62小学校区で実施した。実施日数は、合計2,785日で、小学生延べ246,291人とボランティア延べ23,743人が参加した。 ■継続して実施する。	6,458	生涯学習課
	青少年育成センター非行防止活動事業	●青少年の健全な育成保護のために、関係機関及び団体等と連絡調整を図り、非行青少年の補導により非行を防止する。 ★補導員による街頭補導を年間265日実施し、2,220人を補導した。相談は、電話・メール・来所相談を実施し、相談件数は、751件であった。広域列車補導や学校警察連絡協議会等の青少年健全育成活動を行うとともに、関係機関との連携を深めた。 ■非行防止、不審者対策、環境浄化活動、相談等、地域と協力しながら青少年健全育成活動を継続して実施する。	55,645	青少年育成センター
	子ども会支援事業 再掲：施策⑦-1	●次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している「倉敷市子ども会連合会」を積極的に支援する。 ★健全な子どもの育成を目的とした子ども会運営のため、補助金の支給などを行うことにより、集団指導者養成講習会や球技大会などの倉敷市子ども会連合会の活動を支援した。また、倉敷市子ども会連合会創立50周年記念式典を実施した。 ■継続して実施する。	2,601	市民学習センター

基本施策⑧の「課題」「今後の取組方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 学校支援事業は地域のボランティアが学校に出入りしたり、子どもたちと交流したりするため、学校と連携し、地域の実情に沿ったセキュリティの強化を進める必要がある。
- 不登校・ひきこもり傾向にある子ども・若者への支援体制について、官民の連携を図る必要がある。
- 不登校児童・生徒をもつ保護者の負担軽減を図っていく支援体制の充実と情報発信を図る必要がある。
- 各「青少年を育てる会」の活動内容は、地域の実状により様々であるが、会によっては、活動への参加者が少ないという課題がある。
- 青少年の健全育成に取り組む団体の連携を更に深めていく必要がある。
- 放課後子ども教室推進事業に関わるボランティアと次代を担うコーディネーターの不足が課題である。

今後の取組方針

- 地域ごとに活動ボランティアを増やしていくため、学校支援コーディネーターの養成研修を実施していく。
- 不登校・ひきこもり傾向にある子ども・若者の支援について、官民の関連機関と連携を図りながら子ども・若者の自立支援に努める。
- 不登校の子どもたちを養育する保護者の悩みや不安を相談できる体制の充実と、情報が適切に届くよう情報発信を図っていく。
- 高校中退者や無職の若者に対して、学習支援や就労支援につながるような体制構築のため開設した「まなびばippo」の適切な運営管理に努める。
- 「青少年を育てる会」の活動について、各会の活動がより活発なものになるように情報の提供や研修会・推進大会の開催等を行って支援していく。
- 青少年を育てる会と少年補導委員連絡会合同での研修会を開催し、青少年の健全育成に携わる団体同士の連携が深まる取組の充実に努める。
- 放課後子ども教室推進事業について、ボランティア・コーディネーターを対象とした研修会を開催するとともに、積極的に情報提供を行うことで、地域の人材発掘に努める。

学識経験者の意見

- 先述したように地域住民による学校支援活動はすっかり定着した。課題であったセキュリティや個人情報に関する問題も社会全体の意識が高まったおかげで対策強化がしやすくなったと感じる。
- 不登校や引きこもりも研究が進み段階ごと年齢ごとに有効なアプローチをする必要があることが分かってきている。「居場所」は自治体取り組んだ先駆的な事例でもあり活動は続けて欲しい。性格上、利用者数や参加者数は評価に直結するものでは決してない。「居場所」のOBが人生半ばで訪ねてくることがあるという。心より応援したい。
- 不登校児童生徒を持つ保護者の驚き・戸惑い・苦しみは深刻である。究極的には長い時間をかけて子ども理解、人間理解、保護者自身の人生の理解にまで至ってやっと納得がいく問題であるので情報発信や支援体制を整えることは良い。「居場所」の保護者OBが運営を手伝って下さったり、就業支援の関係から協力して下さると聞く。感謝申し上げる。
- 「青少年を育てる会」の中には時代の変化や地域の実情により活発でなくなった団体もあると聞くが社会教育において歴史的な役割を担ってきた団体であり、また、教育は“流行り廃り”のみで評価はできない。今後も継続・充実に支援することが望まれる。
- 放課後子ども教室推進事業に関わる人材発掘の協力を倉敷市大学連携事業にも打診できないであろうか。
- 先述したように「まなびばippo（いっぽ）」が開設されたことを評価する。さらに当該事業が広く高梁川流域は対象であること、39歳までが対象であることも評価する。

基本施策⑨

子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する

担当部署

自然史博物館，少年自然の家，生涯学習課

施策に対する考え方

子どもたちが成長する中で、豊かな自然とふれあう自然体験活動を経験することは、豊かな心を醸成していく上で重要なことです。

自然体験活動の機会を充実するとともに、自然とふれあうことのできる施設の整備を行います。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法																																				
自然にふれる活動に参加している子どもの数 (人/年度)	➡	少年自然の家の利用者(乳幼児+小中学生)，自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動，冒険遊び場，親子水辺教室，海辺教室，こどもエコライフチャレンジ，環境学習センター主催の屋外活動への参加児童・生徒数 ※H21は，こどもエコライフチャレンジへの参加者ではなく，自然エネルギーキャラバンへの参加者数を計上した。 ※H25より環境学習センター主催の屋外活動への参加者数を追加した。																																				
<table border="1"> <caption>自然にふれる活動に参加している子どもの数 (人/年度)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>14,537</td><td>14,537</td></tr> <tr><td>H23</td><td>15,208</td><td>15,208</td></tr> <tr><td>H24</td><td>15,136</td><td>15,136</td></tr> <tr><td>H25</td><td>14,893</td><td>14,893</td></tr> <tr><td>H26</td><td>14,114</td><td>14,114</td></tr> <tr><td>H27</td><td>15,812</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>H28</td><td>13,668</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>H29</td><td>12,784</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>H30</td><td>17,500</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>H31</td><td>19,700</td><td>19,700</td></tr> <tr><td>H32</td><td>19,700</td><td>19,700</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	14,537	14,537	H23	15,208	15,208	H24	15,136	15,136	H25	14,893	14,893	H26	14,114	14,114	H27	15,812	17,500	H28	13,668	17,500	H29	12,784	17,500	H30	17,500	17,500	H31	19,700	19,700	H32	19,700	19,700	<p style="text-align: center;">分析</p> <p>①実績値は，基準年に比べ，1,753人減り，前年度に比べ，884人減った。</p> <p>②内訳は，少年自然の家の利用者（乳幼児+小中学生）が10,416人，自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動が531人，冒険遊び場が1,450人，親子水辺教室が，19人，海辺教室が15人，こどもエコライフチャレンジが265人，環境学習センター主催の屋外活動が88人となった。</p> <p>③ H28からの減少については，自然観察会等の屋外活動の参加者数が大きく減少したことによるもの。自然史博物館においては，H29は夏休みの時期に特別展を開催し，この時期に出前講座を実施できなかったため，参加者数が減少したと考えられる。</p>
年度	実績値	目標値																																				
H21	14,537	14,537																																				
H23	15,208	15,208																																				
H24	15,136	15,136																																				
H25	14,893	14,893																																				
H26	14,114	14,114																																				
H27	15,812	17,500																																				
H28	13,668	17,500																																				
H29	12,784	17,500																																				
H30	17,500	17,500																																				
H31	19,700	19,700																																				
H32	19,700	19,700																																				

施策を推進する主な事業の評価

施策⑨-1 自然体験活動の機会の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	自然史博物館教育普及、まつり事業 再掲：施策⑩-2	●次世代における人材育成に貢献することを主眼として、学校園等団体及び市民への学習支援を行う。 ★教育普及事業として、自然観察会675人、各種講座（むしむし探検隊含む）等1,450人、出前講座等949人（講師派遣29件）、参加者計3,074人（うち児童・生徒594人、うち屋外531人）の参加があり、レファレンスは、964件受け付けた。 2 市民協働による事業として、11月3日に自然史博物館まつりを開催し、8,395人の参加があった。 ■様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。	928	自然史博物館
	少年自然の家運営事業	●恵まれた自然環境の中で、子どもたちに野外活動や集団宿泊生活など学校や家庭で得難い体験の機会を提供することで、心豊かな人間性と生きる力を育むとともに、自然を愛し自然に感動する感受性豊かな人づくりを進める。 ★子どもの利用者数 10,416人で、内訳は、受入事業の子どもの利用者数が10,030人（乳幼児390人、小中学生9,640人）、主催事業の子どもの利用者数が386人（乳幼児47人、小中学生339人）となった。子どもが参加できる主催事業として、家族向け事業4回、少年向け事業2回、自由参加事業1回、生きる力応援プラン（さわやかデー）1回を実施した。 ■継続して実施する。	49,858	少年自然の家
	冒険遊び場支援事業	●民間団体が実施している「冒険遊び場」の活動を支援することによって、自然体験活動機会の充実を図る。 ★乳幼児対象のまめっこパーク、夏休み連続開催とあわせ、合計20日開催し、大人940人、子ども1,450人の合計2,390人が参加した。 ■今後も支援を継続するとともに、活動を広くPRしていく。	284	生涯学習課

施策⑨-2 自然とふれあう施設の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	自然史博物館管理運営事業	●施設・設備の適切な維持管理、効果的な広報活動、博物館協議会、アンケート等による広聴活動を通じて、安全・快適で利用しやすい環境整備や利用者増に努める。 ★博物館外壁の館名表示の更新、展示室照明のLED化、トイレ水道開閉栓の改良等修繕を実施した。公式ツイッターの運用開始、市立4館（自然史博物館・美術館・埋蔵文化財センター・科学センター）めぐりスタンプラリー実施、博物館協議会の開催等の広報広聴活動を実施した。 ■倉敷市公共施設等総合管理計画の個別施設方針・計画の策定を通じて、今後の施設の方向性を定める。	17,812	自然史博物館
	自然史博物館調査研究、標本・文献等収集、展示、特別展事業 再掲：施策⑩-2	●自然に関する資料の収集、保管、調査研究をするとともに、その成果を展示することにより市民の教養文化の向上を図る。 ★研究報告33号の発行や専門誌等への寄稿130件等の調査研究事業に取り組んだ。標本等約30,400点、文献等844点の受け入れとともに脊椎動物グループ（標本作製ボランティア）の活動支援など標本・文献等収集保管事業を行った。「ティラノが成羽にやってきた！化石は太古の生き物図鑑」（会場：高梁市成羽美術館）、「岡山植物図鑑」（情報検索システム）の更新等展示事業を実施した。第26回特別展「チョウきれい！チョーたのしい！昆虫展」を開催し、20,004人が観覧した。 ■様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。	6,704	自然史博物館

	少年自然の家施設の管理・整備・美化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の設備保全，利用者の安全や快適性の向上，衛生管理の改善を図る。 ★敷地内外灯柱（木製）取替修繕，屋内運動場照明修繕，浴槽ポンプ・ストレージタンク配管修繕，いろいろの家床修繕，消防設備不良箇所等の修繕を実施した。 ■子どもたちが安全かつ快適に利用できるよう，計画的に修繕を実施する。 	5,863	少年自然の家
創	<p>【新】少年自然の家PFI施設整備事業</p> <p>再掲：施策⑩-3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●昭和51年の建設から40年以上が経過し施設の老朽化に対応する。 ★平成34年の供用開始を目指し（仮称）倉敷市少年自然の家施設設備運営事業実施方針を平成30年2月1日公表した。 ■事業者の選定を行う。 	9,361	生涯学習課

基本施策⑨の「課題」「今後の取組方針」「学識経験者の意見」

課題

- 少年自然の家は，築後40年を経過し老朽化が進んでおり，子どもたちをはじめ入所者の安全確保のため，施設の点検，修繕及び更新を行う必要がある。
- 自然史博物館は，築後46年を経過し，建物の老朽化が進んでおり，あわせて，収集資料の保管や展示のためのスペースの確保が課題となっている。
- 自然史博物館は，美観地区隣接という恵まれた立地環境にありながら，観光客の利用は低調で，特に外国語の案内が不十分なため，家族連れ外国人観光客が利用し難い。

今後の取組方針

- 博物館協議会の協力を得て，今後の自然史博物館のあるべき姿や役割を示す運営方針を策定し，それをふまえて中長期的な目標と実施計画を作成する。自然史博物館が強みとする豊富な収蔵資料を展示のみならず，教育・研究や収蔵庫見学などあらゆる面から積極的かつ有効に活用することで魅力の発信に努める。
- 「博物館は展示のみ行っている施設である」とのイメージが強いので，自然とふれあう参加・体験型の観察会，講座，出前展示等も行っているということを教育関係・環境関係の機関とも連携して積極的に周知する。また観光課，倉敷観光コンベンションビューロー等と連携して，観光客，修学旅行生等の取り込みを図るなど，立地の強みを活かした誘客に努める。
- 平成30年度策定予定の博物館運営方針，平成31年度策定予定の中長期目標及び実施計画や現在策定中の公共施設等総合管理計画の個別施設方針・計画に沿って，計画的な施設整備とともに一層効果的・効率的な事業推進を図る。
- 少年自然の家施設整備においては，財政負担の縮減及びサービス水準の向上等を図るため，PFI手法を導入し，平成30年度末までに落札者を決定する。

学識経験者の意見

- 身の周りの海や山や川や河原など野外に出かけ，子どもたちが豊かな自然と存分に関わることは，地域の自然を理解するだけでなく，自然を大切にしたり，自然への畏敬の念を深めたり，故郷を大切にしたりするなど心豊かな子どもの育成に極めて重要である。
- そうしたことに取り組める施設として少年自然の家などがあり，子どもたちに自然体験の場を与えるなどこれまでに大きな役割を果たしてきている。しかし，少年自然の家は施設が老朽化してきており，子どもたちの安心・安全の上からも，より多くの人々の活用などの面からも，その更新が期待されている。幸い，平成30年度末までには，PFI手法による落札者を決定する方針が示されており，そうした取組が着実に進展するよう期待する。
- 自然史博物館については，倉敷の美観地区の近くにあり，極めて恵まれた立地条件にあるといえる。そのうえで，博物館の収蔵品には，県内の他の施設にはあまりないようなすばらしいものも多く収蔵されている。これまでも様々な企画展なども実施してこられているが，立地条件を生かしたイベントの更なる工夫や外部に出かけてのイベントの企画，市内の科学センターや公民館，学校園等との共同企画などより多くの人々に親しまれる一層の工夫が期待される。今後の取組方針で考えられていることの実現も待たれるところである。

基本施策⑩

一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する

担当部署

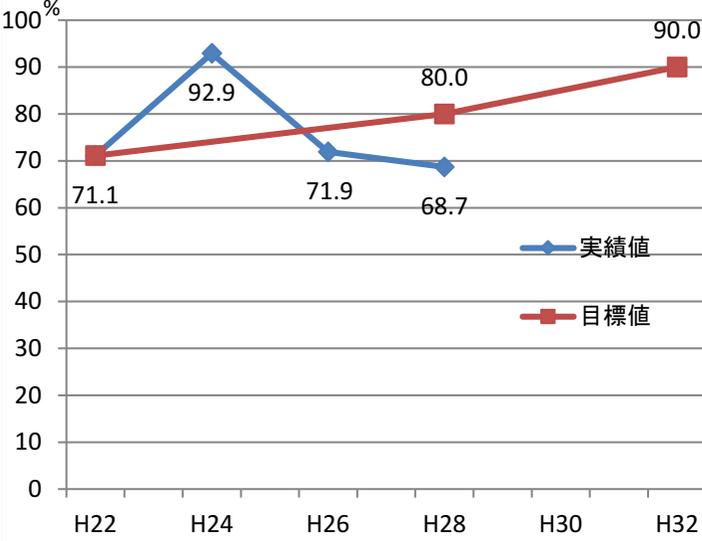
指導課，生涯学習課，中央図書館，美術館，自然史博物館，市民学習センター，科学センター

施策に対する考え方

子どもから高齢者まで誰もが楽しみ生きがいをもって暮らすことができるよう、いつでもどこでも学ぶ環境づくりを進めるとともに、その成果を活かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を行います。

また、地域住民にとって身近な学習拠点である公民館，図書館などの生涯学習施設の充実と利便性の向上を図ります。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
生涯学習活動に対して関心がある人の割合		<p>※生涯学習に関する市民アンケート調査を隔年で実施している。</p> <p>・H22の基準値は、18歳以上の市民1,000人を無作為抽出して実施したアンケート結果（回答率30.8%）で「たいへん関心がある」「少し関心がある」と答えた人の割合</p>
		<p>分析</p> <p>①隔年実施のため、H29は未実施</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
自分が参加したいと思う講座や活動があると思う人の割合	➡	市民アンケート調査で「公民館やライフパーク倉敷などに自分が参加したいと思う講座や活動がありますか。」という設問に対して、『十分ある』『まあまあある』回答した人の割合。 (H29総回答者数=879)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、1.7ポイント下がり、前年度に比べ、0.3ポイント上がった。</p> <p>②内容は、「あまりない」「まったくない」が合計で39.5%、「わからない」が25.4%であった。なお、20歳代では4割を超える人が、30歳代、50歳代では、3割を超える人が「わからない」と回答している。</p> <p>③70歳代で「できている」と答えた人の割合が高いのは、生涯学習講座に参加する時間的余裕があり、講座の情報に興味を持っていることが要因であると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
公民館、図書館等で開催される生涯学習講座への参加者数(人/年度)	➡	市民学習センター(視聴覚業務含む)、基幹・地区公民館、図書館で開催される生涯学習講座受講者数
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、1502人増え、前年度に比べ、2,137人増えた。</p> <p>②内訳は、市民学習センター・公民館での講座が、前年度に比べ1,485人増加し19,980人、図書館での講座が、前年度に比べ652人増加し17,621人であった。</p> <p>③他部局とも連携し、地域課題の理解や解決につながる講座に加え、幅広い世代が興味を持てる講座へと内容の充実を図ったことで指標値上昇につながったものと考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
生涯学習講座の情報を知りたいときに、簡単に入手することができると思っている人の割合	➡	市民アンケート調査で「生涯学習講座の情報を知りたいときに、簡単に入手することができますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというのできている』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=879)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、0.4ポイント下がり、前年度に比べ、0.4ポイント上がった。</p> <p>②「できている」「どちらかというのできている」と答えた人の割合を見ると、40歳代と70歳代が高く、16歳～19歳、20歳代で低い傾向が見られる。</p> <p>③若い世代で「できている」「どちらかというのできている」と答えた人の割合が低いのは、参加したいと思う講座や活動が少ないと感じている割合が高いことが要因であると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標 (総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
市民一人当たりの市立図書館の貸出数(点/年度)	➡	図書館の年間貸出点数/市の人口 ※図書(視聴覚・雑誌を含む)の年間貸出点数(団体を含む)とは、中央・水島・児島・玉島・船穂・真備の図書館(ライフパークを除く)、移動図書館、公民館図書室の総貸出点数
		<p style="text-align: center;">分析</p> <p>①実績値は、前年度に比べ0.1点下がった。 ②全館のH28の貸出数は2,973,272点、H29の貸出数は2,911,817点と61,455点減少している。 ③入館者数も、前年度に比べ45,452人減少している。H27の中央・水島・玉島図書館の開館時間の拡大により一時的に増加した利用を継続できなかった。また、インターネットの普及による影響もあると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
市立図書館レファレンスサービス件数	➡	市立図書館(ライフパーク倉敷図書室を除く)レファレンスサービス件数 ※レファレンスサービス: 図書館利用者が求める資料や情報などを効率よく入手できるように、図書館職員が援助するサービス。
		<p>※振興計画策定時、カウント方法がH23以降と違っていたため、H21基準値「6,102件」、H27目標値「6,300件」、H32目標値「6,500件」となっていた。 ※H28目標値を大きく上回っているため、H32目標値を4,700件から7,500件に変更。</p> <p style="text-align: center;">分析</p> <p>①実績値は、前年度に比べ1,577件増加した。 ②前年度と比較して、中央は400件、児島は57件、玉島は548件、船穂は8件、真備は571件増、水島は7件減となった。 ③レファレンスのPR効果のため、全体的に件数が増加したと考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数)	➡	子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数<ライフパーク倉敷図書室を除く>)
		<p style="text-align: center;">分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ35人減少、前年度に比べ9人増えた。 ②各館で読み聞かせボランティア養成講座を実施しており、講座修了者が新たに読み聞かせボランティアを始めている。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	子どもセンター事業 再掲：施策⑥-1	<p>●児童が安心して安全に過ごせる居場所を提供し、遊びを通じて児童の健康を増進する。</p> <p>★情報紙「パワフルキッズ」を年4回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年7回実施した。1,126人の親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。</p> <p>■継続して実施する。</p>	2,840	生涯学習課
	生涯学習推進事業	<p>●生涯学習活動に対する理解と意識啓発を図る。</p> <p>★市の行政活動を分かりやすく伝えるため、出前講座パンフレットを作成し、全戸配布した。延べ1,086講座を開講し、47,085人の参加があった。</p> <p>■継続して実施する。</p>	708	生涯学習課

施策⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	生涯学習活動推進事業【生涯学習活動推進事業】	<p>●市民の多様な学習ニーズに対応した講座の開催や地域・社会が抱える様々な課題の解決へのきっかけとなるような学習機会を提供する。</p> <p>★市民学習センター及び公民館では、生涯学習講座を871講座実施し、19,980人が受講した。市民学習センターでは、くらしき市民講座の充実を図り、公民館では地域ごとの課題解決の講座を企画するなど趣味的要素の濃い内容から地域課題の理解や解決につながるような内容の講座へ移行を行っている。</p> <p>■今まで以上に地域が抱えている課題を解決できるように講座内容のさらなる充実を図りながら、講座等で学んだ知識を地域へ還元できるしくみ作りを考えながら、継続して実施する。</p>	160,960	市民学習センター
	【新】地域におけるグローバルなひとづくり講座実施事業	<p>●英会話や外国人対応力の向上により「グローバルなひとづくり」を推進する。</p> <p>★倉敷市50周年記念事業として「地域におけるグローバルなひとづくり」を推進するため、「国際料理講座『V I V A！ブラジリアン料理に挑戦』」や「通訳ガイドに学ぶ！英語で案内するKurashiki」など全43講座を開講した。幼児から大人まで年齢層に応じた国際理解が深められるように取り組むことができた。</p> <p>■本事業は倉敷市50周年記念事業として実施したため、今後は、地域のニーズや講座アンケート等を考慮し、各公民館において講座実施を検討する。</p> <p>(決算額は「生涯学習活動推進事業」の決算額に含む)</p>	-	市民学習センター
	【新】「グローバルなひとづくり」英会話による学習成果発表会【G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業】	<p>●英会話や外国人対応力の向上により「グローバルなひとづくり」を推進する。</p> <p>★平成29年12月に「グローバルなひとづくり」英会話講座受講者による学習成果発表会「英語で遊ぼう！～学んだ英語でゲームや歌を歌ってみよう♪」を市民学習センターにて実施した。また平成30年2月に「英会話を楽しもう！～学んだ英語でゲームやロールプレイをしてみよう♪」を実施した。計44名が参加した。「地域におけるグローバルなひとづくり講座実施事業」の受講者の満足度を高め、また参加体験型の学習プログラムを取り入れたことにより、受講者同士の交流を図ることができた。</p> <p>■学習成果発表会は、講座の成果を上げるための機会にはなるが、初対面の受講生が集う交流会は、必ずしも受講者の満足度を高めることにつながらない。今回の課題を踏まえ、各公民館の講座の中で実施方法を検討する。</p> <p>(決算額は「生涯学習活動推進事業」の決算額に含む)</p>	-	市民学習センター

	子ども読書活動推進事業	<p>●第3次子ども読書活動推進計画により子どもの読書意欲向上を図る。 ★各図書館で倉敷市子ども読書活動推進講座を33講座実施し808人が参加した。読み聞かせボランティアの育成のために各図書館で入門（初級）講座を11回実施し、72人が参加した。また、昨年度に引き続き子ども読書通帳の配布を行った。 ■家庭での読書を習慣づけるための講座を、継続して実施する。また、子どもの読書意欲向上を図るため、子ども読書通帳の配布も継続して実施する。各種講座の実施や資料の充実により子どもたちの調べ学習の支援を行う。</p> <p>※子ども読書通帳：読んだ本を記録する通帳タイプの冊子。本を読み終わった日・タイトル・著者・満足度などを80冊分記入できる。</p>	115	中央図書館
公創	高梁川流域パスポート事業	<p>●高梁川流域7市3町の小学生が、郷土の文化に親しむとともに、流域全体を郷土と捉える視点をもてるよう意識の醸成を図る。 ★パスポートを提示することにより、社会教育施設64か所で、土曜日・日曜日・国民の祝日及び振替休日の入館料が免除になるようにした。また、スタンプラリーを実施し、利用拡大を図った。7市3町の小学生5,040人が利用した。 ■継続して実施する。</p>	764	生涯学習課
公創	高梁川流域マップ事業	<p>●高梁川流域連盟のホームページに圏域の文化施設や自然に関する情報等を掲載することで、地域住民が郷土への愛着心を持ち、流域の連帯感を醸成するとともに流域内外の交流を促進する。 ★高梁川流域連盟のホームページ、キッズサイト内に流域圏域の「指定文化財『史跡』」に関する情報を特集ページとして載せ、関連する場所を流域マップ上にも表示した。 ■継続して実施する。</p>	2,704	生涯学習課
	自然史博物館教育普及、まつり事業 再掲：施策⑨-1	<p>●次世代における人材育成に貢献することを主眼として、学校園等団体及び市民への学習支援を行う。 ★教育普及事業として、自然観察会675人、各種講座（むしむし探検隊含む）等1,450人、出前講座等949人（講師派遣29件）、参加者計3,074人（うち児童・生徒594人、うち屋外531人）の参加があり、レファレンスは、964件受け付けた。 2 市民協働による事業として、11月3日に自然史博物館まつりを開催し、8,395人の参加があった。 ■様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。</p>	928	自然史博物館
	自然史博物館調査研究、標本・文献等収集、展示、特別展事業 再掲：施策⑨-2	<p>●自然に関する資料の収集、保管、調査研究をするとともに、その成果を展示することにより市民の教養文化の向上を図る。 ★研究報告33号の発行や専門誌等への寄稿130件等の調査研究事業に取り組んだ。標本等約30,400点、文献等844点の受け入れとともに脊椎動物グループ（標本作製ボランティア）の活動支援など標本・文献等収集保管事業を行った。「ティラノが成羽にやってきた！化石は太古の生き物図鑑」（会場：高梁市成羽美術館）、「岡山植物図鑑」（情報検索システム）の更新等展示事業を実施した。第26回特別展「チョウきれい！チョーたのしい！昆虫展」を開催し、20,004人が観覧した。 ■様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。</p>	6,704	自然史博物館
重公創	【新】学び直し支援事業 再掲：重点3	<p>●高梁川流域圏内の引きこもりやニート状態にある15歳から39歳までの方を対象として、自発的に社会とつながりを持ち、就労へと結び付けられるように学習支援を行う。 ★平成29年7月に、くらしきシティプラザ西ビル5階に「まなびばippo（いっぽ）」を開設、男女50名の利用登録があった（うち市内在住者は32名）。カウンセリングに延べ116名、学習支援に延べ441名、居場所に延べ370名の利用があった。 ■親の会を開催し、保護者が抱える不安・悩みに対する相談支援を開始する。また、引き続き学習支援・居場所の提供を継続する。</p>	7,225	生涯学習課

施策⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	図書館図書購入事業	<p>●生涯学習拠点として市民の多角的な学習への支援や課題解決を図るため、また、誰もが読書活動を楽しめるよう支援する。</p> <p>★収集基本方針に基づき、図書館全体で一般書35,069冊、児童書12,540冊を購入した。なお、子育て支援、農業・ビジネス支援のほか闘病記コーナーや高齢者のための資料の充実に努めた。</p> <p>■子育て支援、ビジネス支援等の資料充実に努める。また、社会情勢や市民ニーズに合った図書を購入する。</p>	89,421	中央図書館
	図書館施設整備事業	<p>●図書館利用者の要望・ニーズに応えるとともに、施設・設備の利便性の向上を図る。</p> <p>★中央、水島の図書館において、利用者用椅子のカバー張替えを行った。また、中央図書館では、夜間電話の音声案内を整備した。</p> <p>■平成30年度以降も引き続き、利用者にとって、図書館がより利用しやすい利便性の高い施設となるように必要な施設・設備の整備を行っていく。</p>	19,934	中央図書館
公創	高梁川流域図書館相互利用推進事業	<p>●図書館の利便性向上及び圏域の文化発展に資する。</p> <p>★高梁川流域圏域7市3町の全ての公立図書館で、図書などの貸出・返却の相互利用サービスを実施した。本市図書館の利用実績は、本市以外からの利用者延べ2,911人、貸出冊数延べ9,638冊であった。圏域全体では、当該市（町）外からの利用者延べ23,198人、貸出冊数延べ100,327冊となっている。</p> <p>■圏域全体の利用は着実に伸びており、継続して実施する。</p>	1,002	中央図書館
	生涯学習環境整備事業	<p>●トイレの洋式化など必要な施設・設備の整備を行い、市民の生涯学習実践ニーズに応える。</p> <p>★福田公民館ほか4館のトイレ洋式化を行った。また、庄公民館の下水接続や下津井公民館ガスコンロ更新、西阿知公民館駐車場整備などを実施した。</p> <p>■今後も引き続き、市民にとってより利便性の高い施設になるように施設・設備の整備を行っていく。</p>	16,977	市民学習センター
	ESCO事業	<p>●施設の省エネ改修による光熱水費削減分で、設備更新・維持管理費用を賄う。</p> <p>★ライフパーク倉敷でESCO事業を運用を開始し、省エネ効果を発揮させることができた。</p> <p>■平成41年度まで継続して実施する。</p>	43,092	市民学習センター
公	公民館耐震化事業	<p>●不特定多数の市民等が利用し、非常時には避難場所となっている公民館の耐震化を行う。</p> <p>★避難所に指定されている西阿知公民館ほか5館の耐震補強工事を実施した。</p> <p>■避難所に指定されている公民館の耐震化は平成30年度中に完了する。</p>	34,706	市民学習センター
公創	【新】琴浦公民館建替事業	<p>●老朽化した琴浦公民館の建替えを行う。</p> <p>★公民館に隣接する交番との複合化を検討するとともに、公共施設民間活力導入可能性調査（PFI導入可能性調査）を実施した。</p> <p>■民間活力導入可能性調査の結果、VFM値6.3%の結果が得られたが、交番の合築が不調に終わり、施設の規模が小さくなったことから、PFI方式からDB（設計・施工一括発注）方式に変更して建替えを進める。</p> <p>※民間活力導入可能性調査：公共施設について、民間の資金・能力を活用した、より効率的かつ質の高い公共サービスの提供が求められていることから、公共施設を対象にPFI手法の実現可能性の調査及び最適な事業スキーム等の検討を行うもの</p> <p>※VFM（Value for Money）：公共工事をPFI方式として実施すべきかどうか検討する際の判断基準</p>	1,898	市民学習センター

	宇宙劇場運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●科学及び科学技術の知識の普及・啓発を図る。 ★プラネタリウム、全天周映画の一般投映、学習投映（主に学校団体）を行った。62,583人が宇宙劇場に入場した。また、科学センター全体の年間利用者数は、前年度より16,000人余り多い179,156人であった。 ■時流の科学や天文の話題をうまく捉えた番組作りを行い、継続して実施する。 	37,412	科学センター
重都	【新】プラネタリウム更新事業 再掲：重点3	<ul style="list-style-type: none"> ●平成5年の開館以来更新していないプラネタリウム投影機器の老朽化に対応する。 ★プロポーザル方式により改修業務委託契約を締結した。 ■平成30年9月から改修工事を実施し、平成31年3月下旬のリニューアルオープンを目指す。 	—	科学センター
創	【新】少年自然の家PFI施設整備事業 再掲：施策⑨-2	<ul style="list-style-type: none"> ●昭和51年の建設から40年以上が経過しており、施設の老朽化に対応する。 ★平成34年の供用開始を目指して、（仮称）倉敷市少年自然の家施設設備運営事業実施方針を平成30年2月1日公表した。 ■事業者の選定を行う。 	9,361	生涯学習課

施策⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	地域還元型講座実施事業 【生涯学習活動推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題やニーズの把握を行い、学んだ成果を地域へ還元できる講座を行う。（予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む） ★「災害に備える！温かい食事をするためのパッキング」や「今からできる！犯罪に狙われにくいホームセキュリティ」、 「孫育て応援講座～地域と家族のために祖父母世代ができること～」など学んだ成果を地域へ還元できるような講座を実施した。 ■内容を検討しながら、継続して実施する。 	—	市民学習センター

施策⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	地域情報発信事業 【生涯学習活動推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ごとの特性を考慮した情報発信を行う。（予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む） ★地域の情報を各公民館に掲載するなどして、情報発信を行ったほか、自分たちの住む地域について学ぶために、「歴史資料講座」シリーズ、「児島大好き！歴史講座」や「玉島湊（たましまみなど）の歴史」等の講座を行った。また、地域の特産品（旬の食材）を使った料理講座を行うなど日常生活に生かすことのできる内容のものを実施した。 ■内容を検討しながら、継続して実施する。 	—	市民学習センター

施策⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	地域力向上講座実施事業 【生涯学習活動推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の実情や課題の把握に努め、地域力の向上を支援する。（予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む） ★「互いに幸せになる介護をめざして～介護初心者のために～」や「めざせ！もの忘れ解消！！～認知症にならないための予防と脳活～」、「強い体をつくる！子どものためのスポーツ栄養学」など地域力向上につながる講座を実施した。 ■内容を検討しながら、継続して実施する。 	—	市民学習センター

施策⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上（再掲）

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重創	(拡大) 地域連携による学校支援事業 再掲：重点施策3, 施策③-7, ⑧-1	●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を生かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図る。 ★小学校区35か所、中学校区15か所、支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録人数は4,887人、延べ161,971人のボランティアが学習支援や環境整備、地域活動などの学校支援活動に参加した。 ■実施校拡大を図りながら継続して実施する。	32,432	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業 再掲：施策⑦-1, ⑧-2	●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援する。 ★「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、各地区で実施する家庭教育講演会には、19,386人が参加した。 ■継続して実施する。	10,301	生涯学習課
	親育ち支援講座実施事業【生涯学習活動推進事業】	●家庭教育の大切さや家庭として果たすべき役割などを学ぶ親育ちを支援する。（予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む） ★「子どもに反抗期到来！あなたはどうか向き合う？～親としての心構え～」と題した講演会や「カッコいいパパになるには？～自分に合ったイクメンスタイルを見つけよう！～」等を開催し、該世代の親育ち支援を行った。 ■講演会・講座の内容を検討しながら継続して実施する。	-	市民学習センター

施策⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	くらしき市民講座実施事業【生涯学習活動推進事業】	●市の他部局や大学、社会教育団体など多様な主体と連携し、子育てや環境問題など地域や社会の様々な課題解決や地域づくりを支援する。（予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額に含む） ★「海の安全を守る海上保安部の仕事を知ろう」や「いろいろな絵画技法を使って恐竜の絵を描こう!」、 「戦災の記録展」など市の他部局等と連携し、くらしき市民講座として企画・実施した。 ■継続して実施する。	-	市民学習センター
重	地（知）の拠点大学との連携による学校支援事業 再掲：重点施策3	●地（知）の拠点整備事業に取り組む大学と連携協力して地域の魅力発信事業を行うことで、教員と学生の資質・能力の向上を図る。 ★倉敷芸術科学大学と連携し、高梁川流域連盟ホームページの各種コンテンツの作成や動作環境の改善のほか、自然史博物館の植物検索性パソコン更新業務、美術館でのワークショップを実施した。また、くらしき作陽大学と連携し、美術館でウエルカムコンサートを実施した。 ■継続して実施する。	-	美術館・自然史博物館・生涯学習課

基本施策⑩の「課題」「今後の取組方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 子どもセンターのイベント実施に当たり、継続的に参加する若手ボランティアの確保が急務である。
- 出前講座について、庁内の担当課が実施する講座の実施回数、利用者数ともに減少している。
- 学校支援事業は地域のボランティアが学校に出入りしたり、子どもたちと交流したりするため、学校と連携し、地域の実情に沿ったセキュリティの強化を進める必要がある。
- 青少年の健全育成に取り組む団体の連携を更に深めていく必要がある。
- 目覚ましい情報社会の進展の中では、生涯学習施設において、学習効果を高めたり、業務の効率化によるサービスの向上を図ったりできるように情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、利便性とセキュリティの両面を精査した更新や整備を検討する必要がある。
- 市立図書館における入館者並びに貸出数が減少している。
- プラネタリウム投映機器老朽化のため、投映機器のデジタル化更新が早急に必要である。
- 自然史博物館に求められる多様な学習機会の提供に必要なマンパワー等の確保が課題となっている。
- 学び直し支援事業については、利用者の増加を図るとともに他の支援機関との連携が必要である。
- 流域マップ事業については、閲覧者・更新回数の増加を図る必要がある。

今後の取組方針

- リニューアルした子どもセンターのホームページを随時更新するほか、情報紙と併せて情報発信を行うとともに、子育て支援団体と連携することで、活動内容の周知を図る。また、ボランティアの楽しさ・やりがいなどを情報発信し、新たなボランティアの育成に取り組み、組織の活性化を図る。
- 実施回数が少ない出前講座については、担当課に内容を見直してもらうほか、行政から市民への情報発信のツールとして活用してもらうように各担当課へ働きかける。
- 地域ごとに活動ボランティアを増やしていくため、学校支援コーディネーターの養成研修を実施していく。
- 「青少年を育てる会」の活動について、各会の活動がより活発なものになるように情報の提供や研修会・推進大会の開催等を行って支援していく。
- 青少年を育てる会と少年補導委員連絡会合同での研修会を開催し、青少年の健全育成に携わる団体同士の連携が深まる取組の充実に努める。
- 情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、安定稼動を維持するために障害対応などの保守管理を行うとともに、公共Wi-Fiのあり方の調査研究に取り組む。
- 図書館の利用増加について、今以上のPRを行うとともに、新規登録者を増やすように努める。
- 子どもの読書意欲向上を図るため、子ども読書通帳の配布も継続して実施する。
- 科学及び科学技術の知識の普及・啓発を図り、宇宙や天文への関心をより一層高めるため、プラネタリウム投映機器の更新を平成30年度で実施する。
- 自然史博物館友の会をはじめ、大学や学会関係、他の博物館、環境・観光関係機関など館外の多様な主体との連携を一層強化することで、相互協力によるカバー範囲の拡大や学習機会の充実に努める。また、自己研鑽等によりボランティアの能力・技能向上を図るとともに、ボランティアの主体的な活動を拡大・促進し、博物館事業の持続・充実につなげる。
- 学び直し支援事業について、開設したホームページを随時更新し、情報発信を図る。また、官民の若者支援機関・団体へ活動内容を発信して「まなびばippo」の周知と連携促進に努める。
- 流域マップ事業については、閲覧者が使いやすいようにプログラムの改善を行う。また、閲覧者に興味を持って見てもらえるようにドローンによる空撮映像を流域マップに載せるなど一層の魅力発信を図る。

- 子どもセンター事業について：全国でも珍しい子ども専用自治体情報誌「パワフルキッズ」を全小学生に配付し広報に努めていることを評価する。一方、倉敷市はFacebook, Twitter, youtube, Instagram, UstreamとSNSメディアを大々的に公式利用しているのでボランティア呼びかけに利用できないだろうか。現在のところはTwitterが若者に呼びかけるには有効に思えるが、youtubeによる動画呼びかけも今後研究の価値があると思われる。
- 市職員による出前講座は趣味・娯楽分野とはまた異なるので一概に動員人数では評価できないと思われる。
- 先述したが20年前のITブームの際にも教育現場は様々な対応を迫られた。いつの間にか時代や社会はICTとなり、教育課程にもICT教育が必須要素として入ってくるようになった。特に情報リテラシー教育が重要となる。
- 市立図書館は本や情報を通じて直接の市民サービスが本務であるのでどうしても一定の利用者数の維持が求められる。これまでも市民のニーズにも敏感に対応してきたが今後も研究工夫を重ねて行って欲しい。
- 先述のとおりプラネタリウムの更新は長年の懸案であったが遂に平成31年リニューアルオープンとなり実を結ぶときいている。関係各位の長年にわたる努力に感謝する。
- 自然史博物館の次世代人材育成事業からは最近TV番組などでも見かける著名な若手の“虫博士”がでたと聞いており、音楽・舞踊・絵画造形などの育成事業と同様に重要なものと考えている。倉敷は文化や芸術を生かした教育で有名であるが、科学の伝統もあり引き継いでいきたいものである。
- 地域還元型講座実施事業の「災害に備える！温かい食事をするためのパッククッキング」は公民館や集会所などの講座にも広がりを見せたと聞く。非常に有用な学習内容と考える。
- 講座も各所で開かれるようになったが、市民学習センター主催講座は施設や駐車場の広さなどの利便性により本来の役割を果たしていると考えます。
- 地域事業発信事業の「玉島湊の歴史」などは、次年度（平成30年）の連名型の日本遺産選定「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に役立つ。同じく次年度（平成30年）の連名型の日本遺産選定「桃太郎伝説の生まれたまちおかやま～古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語～」の理解につながる講座の積極的開催も期待される。

基本施策⑪

くらしき文化，芸術活動を振興する

担当部署

美術館

施策に対する考え方

芸術文化は，心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義をもつものです。
近隣の文化施設と連携し，市民が生涯を通じて気軽に芸術文化に接し，自主的な芸術活動を活発に行うことのできる環境を整備します。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
文化施設の利用者数(人/年度)		倉敷市民会館，芸文館，児島文化センター，玉島文化センター，マービーふれあいセンターの利用者総数
		分析 ①実績値は，基準年に比べ，71,164人増え，前年度に比べ，12,755人減った。 ②施設別の前年比は芸文館（+6,707人），倉敷市民会館（△29,030人），児島文化センター（△2,245人），玉島文化センター（+6,175人），マービーふれあいセンター（+5,638人）となっている。 ③前年度と比べ実績値が減少しているが，マービーふれあいセンターの実績値が増加しているのは，毎年市内各地を持ち回りで開催される市民創作舞台がマービーふれあいセンターで開催され，利用者の増加につながったものと考えられる。
評価指標	目指す 方向性	算出方法
市立美術館の利用者数（人/年度）		市立美術館の利用者総数（貸施設利用者数を含む）
		分析 ①実績値は，基準年に比べ13,699人減り，前年度に比べ6,414人増えた。 ②事業別の前年比は普及事業（749人増）展覧会事業（6,423人増），貸館事業（758人減）となっている。 ③展覧会事業は，日本を代表するアニメーションの背景画家である山本二三展を実施したことにより，大幅に増加した。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑪-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	展覧会事業	<p>●優れた美術作品を鑑賞する機会を広く市民に提供することにより、市民の美術に関する知識及び教養の向上に資する。</p> <p>★「倉敷市」50周年記念事業 二人のHIROSHI-貝原浩・永岡博展や「倉敷市」50周年記念事業 山本二三展など4回の特別展と5回のコレクション展を開催し、38,348人の観覧があった。</p> <p>■より多くの市民に鑑賞していただけるよう企画内容を検討し、広報に力を入れ、継続して実施する。</p>	15,630	美術館
	美術作品収集活動事業	<p>●郷土作家等の作品を収集することで、市民共通の財産である貴重な美術作品を次世代に伝えていく。</p> <p>★倉敷ゆかりの岡本蕭一や森山知己ら10作家48件（すべて寄贈）を収集した。森山知己は初めて収蔵でき、コレクションの充実につながった。</p> <p>■郷土作家の体系的なコレクションづくりを目指して作品調査を行い、継続して実施する。</p>	148	美術館

施策⑪-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場所の提供

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館教育普及事業	<p>●多くの市民に美術に親しんでもらうため、各種実技講座やワークショップをはじめとする制作体験やギャラリートークなどの理論学習を行う機会を提供し、美術はもとより広く芸術の普及に努める。</p> <p>★初心者を対象とした実技講座を中心に7講座を各40回、「はじめての銅版画～好きなものを表現しよう～」などのワークショップやデモンストラーション、サイン会、美術教養講座などを開催し、3,868人の参加があった。</p> <p>■身近な素材を用い、市民の参加意欲が高まるような内容の企画となるよう、継続して実施する。</p>	2,637	美術館
	倉敷っ子美術展開催事業	<p>●次代を担う子どもたちの豊かな創造力と情操を養い、造形活動を支援するとともに、子どもたちの造形活動に対する市民の理解と認識を深める。</p> <p>★市内の小中学生の作品を展示する第32回倉敷っ子美術展（平成30年2月2日～18日）を開催した。出品点数10,926点で、7,836人が観覧した。</p> <p>■さらに多くの保護者や一般市民にも鑑賞していただけるように広報に力を入れ、継続して実施する。</p>	415	美術館

施策⑪-3 美術館に関する情報の発信

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館広報活動事業	<p>●より多くの市民に美術館の展覧会や所蔵品についての情報を提供する。</p> <p>★月1回催しもの案内を作成・配布するほか、収蔵品の池田遙邨「灯の饗宴」を使用した平成30年美術館カレンダーを作成・販売した。</p> <p>■展覧会観覧者数の増加につながるよう展覧会内容を広く周知できる効果的な方法を検討しながら継続して実施する。</p>	290	美術館

課題

- 美術館利用者が全体的に減少傾向にある。
- 展覧会などの事業情報が市民に周知されていない。
- 優れた作品を収蔵し、体系的なコレクションを構築するための予算の確保が難しい。
- 開館から30年以上、建物の建築から50年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。

今後の取組方針

- 高梁川流域作家の作品調査・研究を進め、流域内の施設と連携するなど市民の関心やニーズを踏まえた展覧会の企画・開催に努める。講座、ワークショップ、ギャラリートークへの参加者を増やすために魅力あるプログラム作りに努める。また、市内大学と連携したロビーコンサートやワークショップなどを積極的に開催したうえで、美術館が教育施設として市民需要にどの程度応えたかの数値化を検討していく。
- 広報媒体の多様化を図るとともに、学校関係に働きかけるなど積極的なPR活動に努める。紹介の意味での他施設配付もあるが、例えば招待状などは来館時の宛名封筒で確認すること、また、学校への配布については定期で開催される校園長会の場で実際の来館計画を確認するなどにより配布効果を見極め、効率的で有効な広報の在り方を検討していく。
- 倉敷市立美術館は高梁川流域の中核的施設としての自覚のもと、流域を中心とした芸術文化の発掘・保存・紹介に努めている。流域全体を視野に入れて縁のあるこの地域にゆかりのある作家や作品の調査や流域他施設等との協力による展覧会など今後とも積極的に展開していく。
- 市民が安全で快適に施設を利用できるように耐震化を含め計画的に改修を行う。
- 戦後日本を代表する建築家で世界的にも高い評価を得ている丹下健三の建築である倉敷市立美術館には毎年国内外の大学や建築関係者が多く訪れている。耐震改修により長期保存を図るとともに将来的には登録有形文化財の指定を目指すなど倉敷市の代表的文化財としての保存活用を検討していく。

学識経験者の意見

- 美術館の利用者が減少傾向にあるというが、実技講座、制作体験、ギャラリートーク、サイン会、ギャラリーコンサートなど努力していることを評価する。
- 展覧会事業は中国5県の公立美術館においても若者向けの企画など新たなファン層を開拓するものを見かける。倉敷市に合わない企画であってもいけないが将来に向けて研究を進めたい。
- 長年にわたる懸案事項であった丹下健三設計の倉敷市立美術館（旧倉敷市庁舎）の今後のあり方については国に登録有形文化財として登録申請をする方向性で進捗しているようであり評価する。

基本施策⑫

くらしき文化の保存・継承と活用を図る

担当部署

文化財保護課、埋蔵文化財センター

施策に対する考え方

市内には、全国に誇れる伝統的建造物群をはじめとする歴史遺産や歴史的町並み、史跡などの文化財があります。

これらは、本市の歴史、伝統、文化を理解する上で、欠くことのできない貴重な資産であり、市民共有の財産として次世代に継承するため、適切な保存と活用に努めます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査（倉敷市次世代育成支援後期行動計画アンケート調査）で、「子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがありますか。」という設問に対して『ある』と回答した人の割合。 ※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがありますか。」という設問に対して、『ある』と回答した人の割合。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、9.2ポイント上がり、前年度に比べ、変わっていない。</p> <p>②就学前児童の保護者のうち『ある』と回答した人は49.2%で前年を下回り、小学生の保護者のうち『ある』と回答した人は72.0%で前年を上回っている。</p> <p>③就学前児童をもつ保護者より、小学生をもつ保護者の方が、子どもと一緒に地域の伝統行事に参加する機会が多いものと思われる。これは、学校の総合学習で地域の伝統行事を取り上げられているケースなどがあり、参加する親子が増えたことによると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合	▲	市民アンケート調査で「後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思いますか。」という設問に対して、『継承されていると思う』『いくらか継承されていると思う』と回答した人の割合。（H29総回答者数=879）
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、1ポイント下がり、前年度に比べ、1.3ポイント上がった。</p> <p>②「継承されている」「いくらか継承されている」と回答した人の割合は、16～19歳の年代のみが5割未満の37.5%であり、その他の年代では5割を超えている。</p> <p>③H21の基準年以降、指標値はほぼ横ばいであり、H29の目標値を下回っている。16～19歳の年代の値が低いのは、くらしき文化の若い担い手が不足していることも関係していると考えられる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策⑫-1 文化財の適切な保存と活用、継承

区分	事業名	●目的／★平成29度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
創	歴史文化基本構想策定事業	<p>●適切な保存・活用のあり方を示す基本構想及び保存活用計画を平成27年度から29年度の3か年計画で策定することで、市内に散在する多種多様な文化財を、周辺環境まで含めて総合的に把握し、まちづくりに活かす。</p> <p>★平成28年12月に策定した「倉敷市歴史文化基本構想」に基づく取組を計画的に推進するため、審議会や庁内検討会議等で関連文化財群の保存・活用について審議を行い、平成30年3月22日に「倉敷市歴史文化保存活用計画」を策定した。</p> <p>■平成29年度で完了した。</p>	4,697	文化財保護課
重 公 創	日本遺産検討事業 再掲：重点施策3	<p>●日本遺産の認定により、地域の魅力を再認識することで文化財とその周辺環境を一体的に保存活用する取組を進め、次世代への継承を図る。</p> <p>★平成29年2月に文化庁に申請した「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」のストーリーが平成29年4月28日に日本遺産に認定された。</p> <p>■平成29年6月1日付けで企画財政局企画財政部企画経営室に日本遺産推進室が設置され、今後の日本遺産推進事業については日本遺産推進室が中心となり取り組むこととなった。</p>	0	文化財保護課
公 創	国指定重要文化財 井上家住宅保存修理事業	<p>●国指定重要文化財である井上家住宅の保護に努める。</p> <p>★文化庁とも協議しながら復原計画を決定し、主屋・井戸蔵・三階蔵について保存修理工事を行った。</p> <p>■平成34年度まで継続して実施する。</p>	9,000	文化財保護課
公 創	指定文化財保存事業	<p>●指定文化財を適切に保存・活用するために必要な措置及び管理を講じ、文化財の保護に努める。</p> <p>★国指定重要文化財「熊野神社本殿」の保存修理、県天然記念物「阿知の藤」再生事業及び市指定重要文化財「絹本著色 釈迦三尊画像」の保存修理にかかる費用の一部を助成した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	5,983	文化財保護課
	埋蔵文化財保護事業	<p>●埋蔵文化財を保護保存し後世に伝えることにより、郷土の歴史や文化財に対する市民の理解と認識を深める。</p> <p>★埋蔵文化財包蔵地内での開発行為の内容に応じて、確認調査を9件、立会調査を46件実施した。また、「倉敷埋蔵文化財センター年報16」を刊行・配布し、平成27・28年度に実施した調査事業・教育普及事業の成果について広く一般に公開した。</p> <p>■引き続き、開発行為の内容に応じた適切な調査を実施するとともに、その成果や業務の概要について、より広く一般に公開していく。</p>	1,500	埋蔵文化財センター

施策⑫-2 文化財に親しむ機会の充実

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	文化財保護事業	<p>●文化財や史跡の保存、活用を図る。</p> <p>★史跡公園等の環境整備を行い、適切な保存と利用しやすい環境を維持することができた。文化財の環境整備・維持管理を行い、文化財の保護に努めることができた。また、各種講座等に講師として職員を派遣し、文化財の保護意識の醸成に寄与した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	11,471	文化財保護課
	歴史民俗資料館管理運営事業	<p>●収集した郷土の歴史民俗資料を保存・展示し、市民の教養の向上、調査研究等に資する。</p> <p>★歴史民俗資料館（倉敷、福田、真備）において、収集した郷土の歴史民俗資料を保存、展示した。倉敷・福田の歴史民俗資料館では指定管理者に施設の管理運営を委託し実施している。毎年行うモニタリング調査結果では、来館者の満足度は高い。</p> <p>■継続して実施する。</p>	2,851	文化財保護課
	埋蔵文化財教育普及事業	<p>●埋蔵文化財に係る知識の普及と出土文化財の活用を図ることにより、埋蔵文化財に対する市民の理解と認識を深める。</p> <p>★埋蔵文化財や歴史に関する講座、イベント、講師派遣などを延べ45回実施し、合計4,321人の参加があった。講座等を含め、当センターの総利用者数は15,236人であった。</p> <p>■今後も市民を対象とした歴史講座や次代を担う子どもたちを対象とした体験講座やイベントなどにより、また、展示等により当センターの魅力を高め利用者の増加を図るなど事業の充実を図っていく。</p>	415	埋蔵文化財センター

基本施策⑫の「課題」「今後の取組方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 指定文化財をはじめ、地域に根差した貴重な文化財を市民が訪れ、より身近に感じ、理解してもらえるよう、効果的な情報発信が必要である。
- 「倉敷市歴史文化保存活用計画」に基づいた取組を計画的に推進していくことが必要である。
- 平成29年度の倉敷埋蔵文化財センターの総利用者数は、前年度を上回ったものの近年の減少傾向は変わらない。埋蔵文化財を将来に向けて保護保存していくためには、教育普及事業による多くの方々の来館により、もっと身近で大切なものとして認識を深めてもらうことが必要である。

今後の取組方針

- 重要文化財井上家住宅の一般公開に向け、保存・活用委員会を設置するなどして、今後の利活用のあり方を検討する。
- 策定された倉敷市歴史文化保存活用計画に従い、多種多様な文化財を周辺環境まで含めて一体的に保存活用していく取組を市内全域において計画的に実施する。
- 補助制度の活用による重要文化財の保存修理や史跡の環境整備に取り組む等、文化財の適切な保存と活用、継承に取り組む。
- 埋蔵文化財に対する周知と理解を進めるため、講座やイベントなどの工夫、小・中学校や社会教育施設との連携により、来場者や利用者の増加を図っていく。

学識経験者の意見

- 歴史文化基本構想は歴史文化保存活用計画へと無事に進捗している。引き続いて具体的取組が展開していくことを期待する。
- 文化財の活用について：倉敷市指定重要文化財の千人塚は明治17年（1884）8月25日の台風によって干拓堤防が決壊し500人以上の命が失われた水害の供養塔であり、水害の記憶を長く留めるために平成23年に文化財指定した。また、倉敷市教育委員会発行『みんなのまちくらしき』は市内の小学生全員に配付され、3・4年生が学習するが145ページから154ページまでは明治26年（1893）の真備の大洪水とそれ以前から何百年も続けられてきた高梁川の改修工事という重要な学習内容に充てられている。“災害のない岡山、倉敷”などと簡単に言われるが、“何百年にもわたる住民の営々たる努力で災害を防いできた町”という認識を忘れないようにしたい。
- 日本遺産について：先年評価した全庁横断・官民一体となった取組によって、平成29年4月、倉敷市単独申請の日本遺産「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」のストーリーが認定された。情報発信についても推進協議会等で取り組んでいるが、これからは多額の広告費用を使って集客するだけでなく、SNSなどによる情報発信、例えば市民あるいは倉敷を訪れた人がInstagramに載せた1枚の写真と短いコメントを見て内外から多くの人が押し寄せる時代になった。この分野はやはり若者の感性やアイデアが優れている。青少年活動とも連動して活動の工夫と広がりを模索してはどうか。
- 埋蔵文化センターについて：毎年のように利用者数が問題となるが、専門家によればセンターは集客施設というよりは整理・保存・研究施設として建築された経緯もあり大々的な集客は難しいとのことである。元来、一般市民にも人気のある領域なので、引き続き教育普及事業に取り組んでいただきたい。
- 国指定重要文化財井上家住宅保存修理事業が更に進んでいる。次年度（平成30年）は、いよいよ内部造作に入るので室内の様々な設えが出現し、居住空間らしくなってくると思う。保存修理工事現地見学会等、様々な機会を作り、一人でも多くの市民や来訪者に見ていただきたい。

基本施策⑬

魅力的で、風格ある景観の形成を推進する

担当部署

文化財保護課

施策に対する考え方

先人たちの努力によって守られてきた建造物や町並みなどの歴史的文化的景観を保全し、未来に受け継いでいくことは、現代を生きる私たちにとって重要な責務です。

景観づくりに関する市民や事業者の意識の向上を図るとともに、市民団体の育成やその活動を支援し、風格のある景観の形成を推進します。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標（総合計画 指標）	目指す 方向性	算出方法
歴史的な景観が保全されていると感じている人の割合		市民アンケート調査で「市内では、歴史的な景観が保全されていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 (H29総回答者数=879)
		分析 ①実績値は、基準年に比べ、1ポイント上がり、前年度に比べ、1.5ポイント下がった。 ②H21（基準値）以降、指標値はほぼ横ばいで推移しており、H29目標値を下回っている。保存地区のある倉敷・児島・玉島地域の実績値について、「感じている」と回答した人の割合が、倉敷地域に比べ、児島・玉島の各地域ではかなり低くなっている。 ③児島・玉島地域と倉敷地域の地域差については、児島・玉島地域の保存地区の修理件数が倉敷地域に比べて少ないことが影響しているのではないかと考えられる。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
公創	伝統的建造物群保存事業	●伝統的建造物群保存地区の町並みを保存する。 ★伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる7件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ■継続して実施する。	39,477	文化財保護課

公創	伝統美観保存地区修景事業	<ul style="list-style-type: none"> ●伝統的建造物群保存地区に隣接する伝統美観保存地区の町並みを保存する。 ★伝統美観保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる1件の建物外観の修景に対し補助金を交付した。 ■継続して実施する。 	1,864	文化財保護課
----	--------------	---	-------	--------

施策⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

区分	事業名	●目的／★平成29年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
公創	町並み保存事業	<ul style="list-style-type: none"> ●県の町並み保存地区である児島・玉島地区の町並みを保存する。 ★玉島町並み保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる1件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ■継続して実施する。 	4,000	文化財保護課

基本施策⑬の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 伝統的建造物群保存地区及び伝統美観保存地区について建物の修理、修景に対して補助金を交付している。今後も事業を継続し、歴史的な町並みを保存する必要がある。
- 伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物の耐震性能の向上を目的とした構造補強についても補助対象としているが、現在そういった目的での要望は少ない。
- 児島・玉島の町並み保存地区について、現状変更行為許可申請などの規制がなく、歴史的な町並み保存には所有者の理解を得ることが必要である。

今後の取組み方針

- 伝統的建造物群保存地区の建造物等について、住民の理解と協力を得ながら適切な修理修景を行うとともに様々な措置を施し、すぐれた歴史的景観を保全し後世に伝える。
- 児島・玉島の町並み保存地区について、地域住民の関心を高めながら、修理修景の補助制度をPRする。

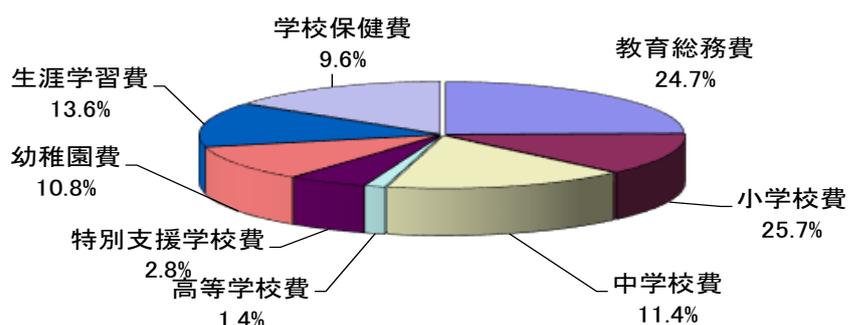
学識経験者の意見

- 児島・玉島の町並み保存地区について：長年の懸案であるが居住者・所有者の理解と申請によって進捗するものだけに一概には実績件数等では評価できない面があった。ところが次年度（平成30年）のシリアル型日本遺産選定「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」の対象は、やはり児島下津井と玉島の港町である。今回を町並み保存の一つの画期と考え、情緒のある街並みがすっかり失われてしまわないうちに、他の30を超える”北前船”関係の自治体からもヒントを頂きながら取り組んではどうか。

3 教育費決算額

(1) 平成29年度教育費決算額内訳

項	金額（千円）	対前年度比較増減 （千円）	対前年度 伸び率
教育総務費	3,963,004	-85,280	-2.1%
小学校費	2,039,304	-2,099,727	-50.7%
中学校費	2,624,787	787,419	42.9%
高等学校費	220,560	5,062	2.3%
特別支援学校費	850,607	394,568	86.5%
幼稚園費	1,739,251	20,033	1.2%
生涯学習費	2,181,402	18,780	0.9%
学校保健費	2,420,500	882,673	57.4%
計	16,039,415	-76,472	-0.5%



(2) 教育費決算額の推移

単位（千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育総務費	3,474,223	4,565,280	3,542,760	4,048,284	3,963,004
小学校費	4,795,517	6,585,355	6,263,109	4,139,031	2,039,304
中学校費	2,177,691	2,582,763	2,501,211	1,837,368	2,624,787
高等学校費	240,744	265,518	215,615	215,498	220,560
特別支援学校費	138,449	133,387	173,720	456,039	850,607
幼稚園費	1,439,663	1,781,297	1,669,778	1,719,218	1,739,251
生涯学習費	2,206,467	2,202,614	2,240,274	2,162,622	2,181,402
学校保健費	1,596,208	1,569,166	1,765,275	1,537,827	2,420,500
計	16,068,962	19,685,380	18,371,742	16,115,887	16,039,415